

明日の
あだち
へ。

安心
と

活力
を

2023

はじめに

本年の仕事始め式で、「今年は例年以上に各所管ともアンテナを高くして、関係諸団体から情報を素早くキャッチすること。物価や光熱費の高騰の先行きが不透明な現在、一早く区民の生活実態や事業者の困窮を把握して、スピード感を持って対策を講じること」と指示を出しました。真に必要な諸施策を、先手先手で打っていくために、入手した情報を区内で共有し、横の連携を密に、緊張感をもって臨んでまいります。

1 待ったなしの少子化対策～若者の自立促進を目指して

「都が18歳以下に月に5千円程度支給、所得制限なし」のニュースが飛び込んできたのは予算査定の真っ最中の1月4日のことでした。その直後、今度は岸田首相が「異次元の少子化対策」と3本柱を強調。東京都と国とが「うちが上」と綱引き状態のような印象を受けます。役割分担をしっかりと打ち合わせて実施してくれれば、区は、それに上乗せなり、横出しなりして、文字通り切れ目のない、分厚い支援が実施できるのではと、戸惑っているのは当区ばかりではないでしょう。

足立区でも新年度予算案の中で高校生への現金給付事業を予定（条件付きではありますが）しているだけに、使い分けをしっかりとしないと、単なるばら撒きとなりかねません。従来の小中学校へ軸足を置いた支援から、給付型奨学金の新規実施を含めて高校や大学までも視野に入れた支援に大きく一步を踏み出す令和5年度。国や都の施策も見極め、より実効性の高い事業の構築を目指します。

コロナの影響を色濃く受けているとは想定しつつも、厚労省が発表した2021年の合計特殊出生率は1.30（足立区1.17、2020年）と6年連続で低下し、出生数も過去最低（足立区3,947人、2021年暫定値）となりました。今回の「二十歳の集い」の対象者が6,224人であったことと比較すると、その差は歴然としています。超高齢社会を支える意味からも、若年者の経済的な自立は不可欠であり、少子化対策は待ったなしの状況です。区では昨年9月に出産を希望する方々へのアンケート調査を実施し、その結果をもとに真に必要なとされる事業に予算配分を行うなど、充実を図りました（P22参照）。

子どもを産み育てやすい環境づくりには全国自治体がしのぎを削っており、今後とも地域の状況やニーズを積極的に汲み上げながら、持続可能性を追求していきます。

2 首都直下地震等への備えを強化～10年ぶりの被害想定見直しを受けて

昨年は10年ぶりに都の被害想定が見直されましたが、全壊棟数・死者数・負傷者数とも当区は23区ワーストというショッキングな結果となりました。この間、区でも決して手をこまねいていたわけではなく、住宅の耐震化率は平成19年度の72.1%から令和3年度には92.6%、密集市街地の不燃領域率は平成27年度の56.9%から63.2%と、それぞれ改善はしているものの、新想定の基本となった50mメッシュの地盤モデルなどが大きく影響した結果です。とは言っても、お隣の葛飾区では逆に改善しているなど、地域の皆様に対する説得力のある説明が困難な状況です。

例年の世論調査の結果でも「区に求める施策の優先度」は毎回「治安・災害対策」がトップを占め、日常生活の安心を支える根幹でもあることから、一気呵成に対策を進めるため3年間の時限付きで、耐震補強工事・建物の除却・家具の転倒防止策などの助成金額に上乘せを行い、この機会に一步踏み出していただけるような一押しとなる事業を実施します。

3 地域経済の活性化対策

社会経済活動は通常に戻りつつあるものの、この原稿を書いている1月8日現在も新型コロナウイルス感染症は令和4年12月以降の大規模な感染拡大が継続しています。合わせてウクライナ情勢や世界経済状況を勘案しても、区内の経済動向は不透明な状況と言わざるを得ません。

そこで4年度同様に、年間を通じた区内経済活性化策を予算案に盛り込みました。90周年記念事業として好評を博したレシート事業・プレミアム商品券事業・キャッシュレス事業の3本がそれです。

また、バイヤーとの仲介を望む多くの事業者に対しては、事業拡大に着実に結びつく確かなアドバイスと、商品販売の新たな場を提供することで、一層の飛躍に結びつけていきます。

4 エリアデザインはより一層深化のステージへ

江北エリアは、「住んでいるだけで自ずとところもからだも健康になるまちづくり」というテーマに向かって、「(仮称)江北健康づくりセンター」の建設が本格化するとともに、高野小学校跡地や上沼田東公園の整備が進みます。

竹ノ塚駅周辺は、事業の軸足が本格的にまちづくりへと移行。

綾瀬駅前には交通広場の整備に合わせて、SDGs 未来都市の事業がいよいよ具体的に走り出します。

六町駅前にはプロポーザルにより駅前区有地の活用が決定し、周辺まちづくりとのコラボで、まちの魅力アップに一步前進。

このほかにも学校跡地活用も予定され、まちづくりはまだまだ発展途上です。それぞれの地域がもつ魅力を最大限に引き出し、区のポテンシャルを一層高めていきます。

おわりに

持続可能な自治体運営を支えるのは堅実な財政運営です。これまで同様、事業の優先順位を的確に見極め、必要などころに必要なタイミングで財源を投入し、区民の皆様の負託にお応えしてまいります。

令和5年1月

足立区長 近藤 やよい

令和5年度予算編成のあらまし 目次

	頁
I 令和5年度当初予算編成	
1 予算編成の特色	1
2 予算(案)の概要	1
(1) 財政規模(当初予算比較)	1
(2) 一般会計の概要	2
(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)	3
(4) 分野別に見た当初予算額の推移	6
3 足立区を取り巻く現状	9
(1) 日本経済の状況	9
(2) 足立区の経済状況	9
4 足立区の財政状況と見通し	10
(1) 近年の推移	10
(2) 特別会計繰出金の推移	11
(3) 区民1人当たりの基金・特別区債現在高	12
II 令和5年度予算のあらまし	
1 令和5年度 注力事業一覧表	13
2 令和5年度 主な新型コロナウイルス感染症対策及び コロナ禍における物価高騰対策経費一覧表	16
3 令和5年度 主要施策	19
4 令和5年度 その他主要事業	34
5 令和5年度 主な新規事業一覧表	54
6 令和5年度 主な拡充事業一覧表	59
7 令和5年度 主な縮小事業一覧表	64
8 令和4年度 主な終了事業一覧表	65
9 令和5年度に開設する主な施設	66
III 資料編	
1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	67
(1) 当初予算額の年度別推移	67
(2) 歳入予算の推移(款別)	68
(3) 歳出予算の推移(款別経費)	69
(4) 歳出予算の推移(性質別経費)	70
2 区債の状況	71
3 積立基金の状況(一般会計)	71
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	71
5 歳入歳出予算総括表(一般会計・特別会計)	72
6 消費税の使途	75

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値が一致しない場合があります。

I 令和5年度当初予算編成

1 予算編成の特色

「明日のあだちへ。安心と活力を」と名付け、新型コロナウイルス感染症対策の継続とともに、コロナや物価高騰等の厳しい社会情勢の中であっても、区民生活に寄り添い支え、安心・安全を大勢の方に実感していただけるような予算を目指して編成を行いました。

特に、東京都が10年ぶりに見直した首都直下地震等の被害想定を受け、切迫する大規模災害に備えた耐震改修・解体助成の拡充をはじめとする震災や火災等に強いまちづくりの推進や、未来ある子どもたちの学習環境を整え、経済的自立を後押しする「あだち若者全力応援プラン」等を新たに打ち出すとともに、「SDGs未来都市」の取組みなど、持続可能性を意識した予算としました。

2 予算(案)の概要

(1) 財政規模(当初予算比較)

(単位：百万円)

会計区分	令和4年度	令和5年度	差引増減額	増減率%
一般会計	315,435	315,880	444	0.1
国民健康保険特別会計	72,295	73,117	822	1.1
介護保険特別会計	67,484	73,008	5,524	8.2
後期高齢者医療特別会計	17,281	18,092	811	4.7
合計	472,496	480,097	7,601	1.6

【一般会計】 3,159億円 (前年度より4億円、0.1%の増)

綾瀬駅前交通広場整備用地の令和4年度取得完了や、区立小・中学校の改築工事が令和4年度の2校に対し、令和5年度は1校であることなどから投資的経費が一時的に減少した一方で、子育て支援策として、私立幼稚園・認定こども園の給食費の無償化や区立中学校の給食費無償化の予算を計上するとともに、区内経済を支えるための切れ目のない消費喚起策や中小企業融資事業などの政策的経費を計上した結果、令和5年度当初予算は前年度より4億円多い3,159億円となり、9年連続で過去最大となりました。

【国民健康保険特別会計】 731億円 (前年度より8億円、1.1%の増)

被保険者数は減少見込みであるものの、被保険者の高齢化及び医療の高度化、新型コロナウイルス感染症の拡大による医療費の増加等により保険給付費3億円増(対前年度比0.6%増)を見込んだ結果、前年度比8億円の増額となりました。

【介護保険特別会計】 730億円 (前年度より55億円、8.2%の増)

要支援・要介護認定者の増加(対前年度比約2,150人の増見込)及び介護サービス利用者の増加(対前年度比約1,550人の増見込)に加え、介護職員等の処遇改善のための国加算の新設に伴い、介護保険給付費は51億円(対前年度比8.0%増)の大幅な増加となりました。合わせてサービス利用者の増加に伴う介護予防・生活支援サービス事業費も3億円増(対前年度比18.5%増)となり、前年度比55億円の増額となりました。

1-2 予算(案)の概要

【後期高齢者医療特別会計】 181億円 (前年度より8億円、4.7%の増)

歳出全体の9割が東京都後期高齢者医療広域連合への負担金です。後期高齢者の増加(対前年度比約2,000人の増見込)に伴い、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金は9億円増(対前年度比5.5%増)を見込みました。また、令和5年度は保険証の更新の無い年であるため、一般事務費(郵送料等)は0.8億円の減となり、差し引きで前年度比8億円の増額となりました。

(2) 一般会計の概要

ア 【歳入】主な増減内容

(ア) 特別区民税 477億円 (前年度より21億円、4.7%の増)

東京都の最低賃金の引き上げや完全失業率の回復等、雇用環境の改善に伴う税収の増加を想定し、前年度比21億円増の477億円と、過去最高額を見込んでいます。

(イ) 財政調整普通交付金 1,101億円 (前年度より79億円、7.7%の増)

歳入の約3割を占める財政調整普通交付金については、企業業績の回復に伴う都税収入の増加が見込まれていることから、前年度比79億円増の1,101億円を計上しました。

(ウ) 国庫支出金 689億円 (前年度より△60億円、8.0%の減)

歳入の約2割を占める国庫支出金については、竹ノ塚駅鉄道立体化事業の縮小による補助金21億円の減、新型コロナウイルスワクチン接種事業の終了による補助金10億円の減等により、前年度比60億円の減となっています。

イ 【歳出】主な増減内容

<主な増>

- ・ 施設営繕事業 +41億円
竹の塚温水プール・悠々会館、郷土博物館、中央本町地域学習センター等の大規模改修工事による増
- ・ 中小企業融資事業 +20億円
- ・ 区立小・中学校の光熱水費 +12億円

<主な減>

- ・ 生活困窮世帯等への区独自の臨時給付金 △60億円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 △44億円
- ・ 区立小学校の改築事業 △39億円
鹿浜未来小学校校舎完成等による減

ウ 財源対策

(ア) 基金繰入

令和5年度も特別区税や財政調整普通交付金等の歳入増が見込まれること、また生活困窮世帯等への区独自の臨時給付金事業が終了したことから、基金全体での取崩し額は前年度比68億円減(2.2%減)の240億円としました。

<主な基金取崩額>

- 財政調整基金 85億円 (前年度比 △30億円)

- 義務教育施設建設等資金積立基金 50億円(前年度比 △3.6億円)
 - 【主な充当先事業】
 - ・ 小・中学校の改築工事(東湊江小・東綾瀬中) 1.4億円
 - ・ 小・中学校の保全工事(古千谷小ほか6校、強化ガラス改修等) 2.2億円
 - ・ 小・中学校のWi-Fi環境整備 1.5億円
- 公共施設建設資金積立基金 4.5億円(前年度比 △1.7億円)
 - 【主な充当先事業】
 - ・ 施設営繕事業(竹の塚温水プール・悠々会館、郷土博物館等) 3.1億円
 - ・ 西新井区民事務所・住区センター合築施設新築工事 7億円
 - ・ (仮称)江北健康づくりセンター新築工事 3億円
- 防災減災対策整備基金 1.0億円(前年度比 +6億円)
 - 【主な充当先事業】
 - ・ 建築物耐震化促進事業 6億円
 - ・ 小・中学校体育館のエアコンリース 4億円

(イ) 特別区債

起債(借入)については、令和4年度当初予算では災害援護資金債を除き、新たな借入を計上しませんでした。令和5年度は中学校1校の改築事業に対し、1.5億円の借入を予定しています。また、元金償還(返済)については3.6億円を予定しており、差し引きで令和5年度末の現在高は20.4億円と、令和4年度末の現在高22.5億円から2.1億円減少する見込みです。

(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	令和4年度		令和5年度		増減額	増減率%
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%		
義務的経費	155,363	49.3	156,493	49.5	1,130	0.7
人件費	40,385	12.8	40,104	12.7	△281	△0.7
扶助費	111,535	35.4	112,600	35.6	1,065	1.0
公債費	3,444	1.1	3,789	1.2	345	10.0
投資的経費	42,100	13.3	38,973	12.3	△3,127	△7.4
その他一般行政経費	117,973	37.4	120,413	38.1	2,441	2.1
合 計	315,435	100.0	315,880	100.0	444	0.1

ア 義務的経費 1,565億円(前年度より1.1億円、0.7%の増)

(ア) 人件費 40.1億円(前年度より△3億円、0.7%の減)

<主な増>

- ・ 会計年度任用職員の報酬 +4億円
給与改定に伴う会計年度任用職員の報酬単価の増、客引き行為等防止管理指導員2人増など
- ・ 足立区議会議員・足立区長選挙事務 +1億円

<主な減>

- ・ 定年延長による退職手当等の減 △6億円
- ・ 参議院議員通常選挙事務 △2億円

I-2 予算(案)の概要

(イ) 扶助費 1,126億円 (前年度より11億円、1.0%の増)

<主な増>

- ・ 感染症予防・患者医療費公費負担事業 +12億円
新型コロナウイルス感染症入院医療費の公費負担の増
- ・ 私立保育園の運営費助成事業 +9億円

<主な減>

- ・ 生活保護費給付事業 △11億円
- ・ 児童手当の支給事業 △5億円
令和3年度の給付推移、実績を踏まえた減

(ウ) 公債費 38億円 (前年度より3億円、10.0%の増)

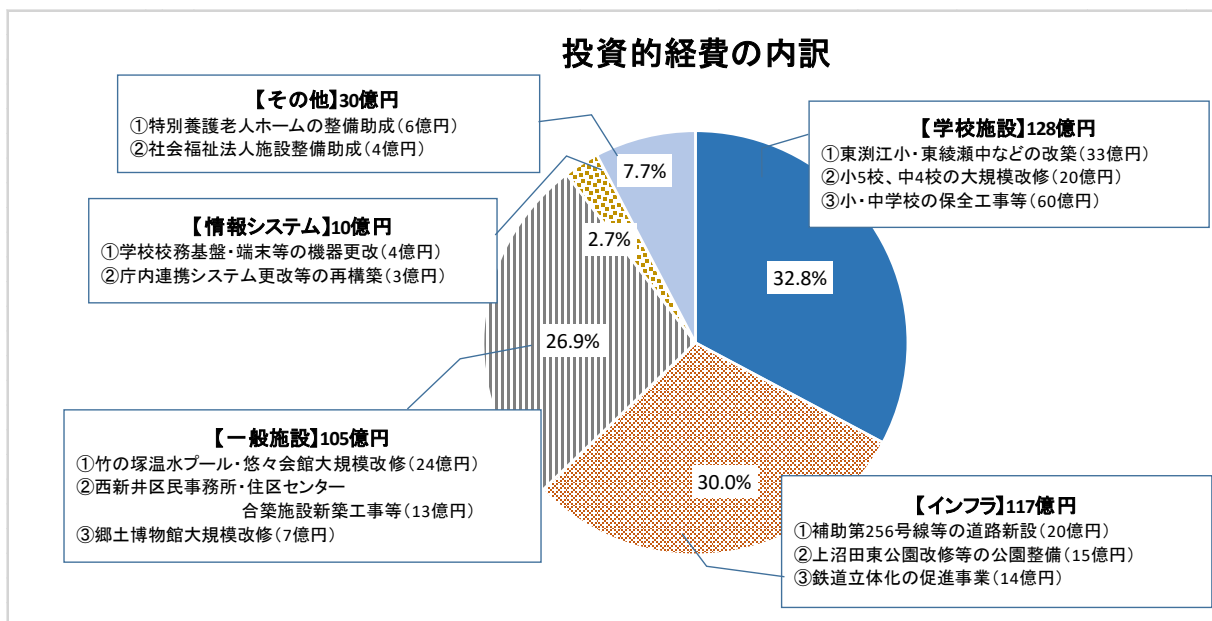
<主な増>

- ・ 満期一括償還額の増による特別区債元金の償還額 +4億円

イ 投資的経費 390億円 (前年度より△31億円、7.4%の減)

(ア) 全体傾向

投資的経費は、学校施設や一般施設の老朽化に伴う施設更新経費が全体の6割を占めており、次いで鉄道の高架化、道路や公園整備等のインフラ整備経費が3割となっています。



(イ) 前年度との比較

<主な増>

- ・ 施設営繕事業 +41億円
竹の塚温水プール・悠々会館、郷土博物館、中央本町地域学習センター等の大規模改修工事による増
- ・ 西新井区民事務所・住区センター合築施設新築工事による増 +9億円

<主な減>

- ・ 綾瀬駅前交通広場整備用地取得等による道路新設事業の減 △34億円
- ・ 区立小・中学校の改築事業 △34億円
- ・ 鉄道立体化の促進事業 △32億円

■ 建設費の高騰で学校改築費は増加傾向

学校改築にかかる費用については、建築資材や人件費の高騰に伴い、1校あたりの建築費の平米単価は10年前と比べて1.5倍に増えており、旧校舎解体費及び仮設校舎経費も同様に増加傾向にあります。それに加えて、避難所機能の充実、少人数学級や特別支援教室、多目的室の整備に伴い延床面積が増えているため、改築費の総額が増加しています。

【過去の実績】

学校名	竣工年度	延床面積 (旧)改築前 (新)新校舎	総額 (a+b+c+d)	内訳			
				a 新校舎建築費 (㎡単価)	b 旧校舎 解体費	c 仮設校舎 経費	d 設計費
加平小	H 25	(旧) 6,268 ㎡ (新) 8,136 ㎡	31.8 億円	26.7 億円 (33 万円/㎡)	3.7 億円	—	1.4 億円
本木小	H 25	(旧) 4,905 ㎡ (新) 7,962 ㎡	28.3 億円	25.3 億円 (32 万円/㎡)	1.6 億円	—	1.4 億円
足立小	H 26	(旧) 4,925 ㎡ (新) 10,078 ㎡	40.1 億円	34.8 億円 (35 万円/㎡)	1.6 億円	2.9 億円	0.8 億円
伊興小	H 28	(旧) 6,063 ㎡ (新) 8,261 ㎡	47.8 億円	41.6 億円 (50 万円/㎡)	1.6 億円	3.8 億円	0.8 億円

※加平小及び本木小の設計費にはPM(*1)業務委託料(1.1億円)を含む

【直近の実績(令和3年度竣工)】

学校名	竣工年度	延床面積 (旧)改築前 (新)新校舎	総額 (a+b+c+d)	内訳			
				a 新校舎建築費 (㎡単価)	b 旧校舎 解体費	c 仮設校舎 経費	d 設計費
綾瀬小	R 3	(旧) 6,581 ㎡ (新) 13,672 ㎡	79.4 億円	64.2 億円 (47 万円/㎡)	2.5 億円	11.4 億円	1.3 億円
千寿青葉中	R 3	(旧) 6,281 ㎡ (新) 10,227 ㎡	67.3 億円	52.7 億円 (51 万円/㎡)	2.7 億円	10.4 億円	1.5 億円

※千寿青葉中の仮設校舎経費には仮設校舎用地の賃借料(3.1億円)を含む

今後も計画的に学校改築を継続していくためには、改築経費を抑えることが急務であり、CM(*2)方式の採用等の新たな手法を検討していく必要があります。

*1 PM(プロジェクト・マネジメント)とは、各担当と連携しながら計画全体の課題や品質、進捗等の管理を行う業務のことをいう。

*2 CM(コンストラクション・マネジメント)とは、建築主の立場で、コスト削減や品質改善等を行う業務のことをいう。

ウ その他一般行政経費 1,204億円 (前年度より24億円、2.1%の増)

<主な増>

- ・ 学校施設・一般施設等の光熱水費の増 +21億円
- ・ 中小企業融資事業 +20億円
- ・ 電子計算組織管理運営事務 +11億円
- ・ 小・中学校のWi-Fi環境整備等による増
- ・ 中学校の給食費無償化による増 +9億円

<主な減>

- ・ 生活困窮世帯等への区独自の臨時給付金 △60億円
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 △44億円

(4) 分野別に見た当初予算額の推移

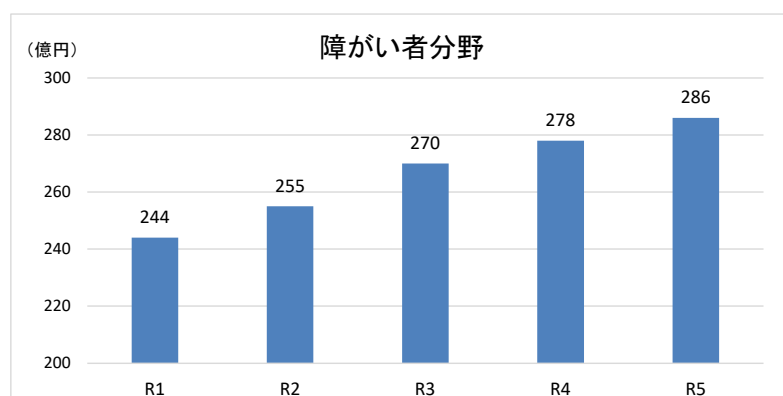
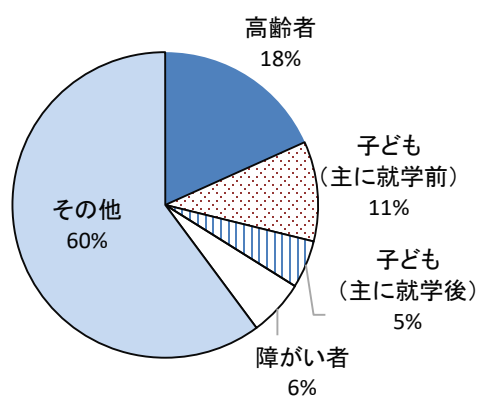
当初予算額を分野別に見てみると、令和5年度は子ども支援を柱に据え事業を拡充したことで、子ども分野の構成比は、令和4年度の14%から令和5年度は16%となりました。

また、高齢者人口の増加等を背景に、高齢者分野の構成比は令和4年度の17%から令和5年度は18%と増加しています。障がい者分野の予算額は増加していますが、予算の構成比は横ばいとなっています。

※各分野の事業は基本計画施策体系等から抽出(投資的
事業を除く)。

※特別会計を含む。

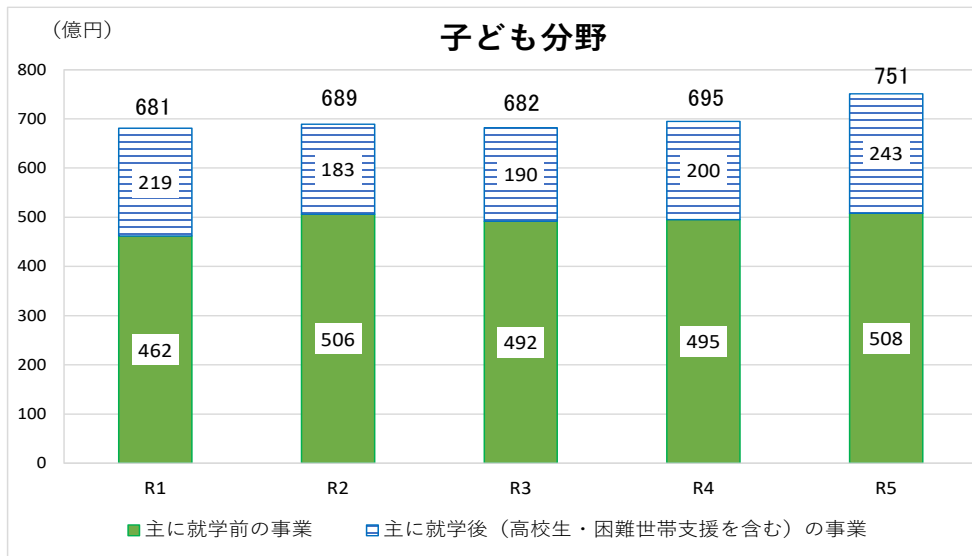
《 令和5年度分野別予算構成比 》



【障がい者分野の主な事業】

障がいのある方が地域で自立した生活を送るための支援にかかる事業費は、サービス利用者の増加に伴って年々増えており、令和元年度と比較すると約17%増加しています。今後も増加傾向は続くものと見込まれます。

- 障がい者自立支援給付費支給事業 191億円 (+3億円)
- 精神障がい者自立支援給付費支給事業 29億円 (+3億円)
- 障がい者福祉手当の支給事業 15億円 (増減なし)
- 社会福祉法人運営助成事業 14億円 (+0.2億円)



【子ども(主に就学前)分野の主な事業】

出生数が減少し、手当や医療費等の経費は減っていますが、令和5年度は新たに私立幼稚園・認定こども園の給食費無償化などを実施することにより予算額が増加しています。また、待機児童対策に伴う保育施設数の増加に伴い、令和2年度以降の保育施設の運営費が増加しています。

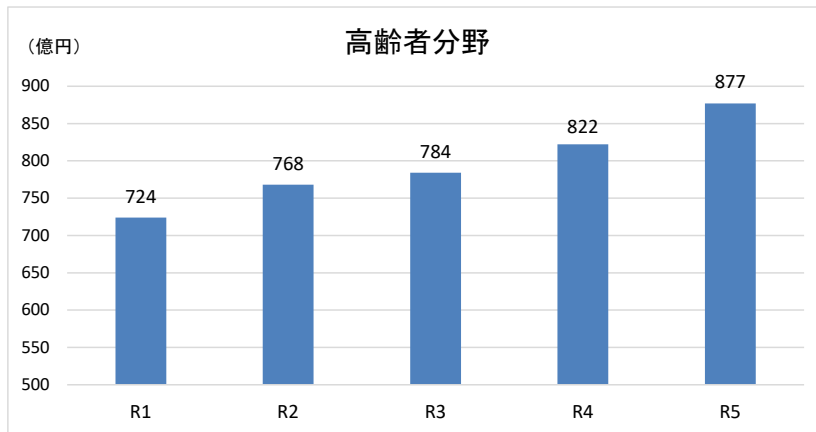
- 私立保育園の運営費助成事業 188億円(+8億円)
- 児童手当の支給事業 95億円(△5億円)
- 子ども医療費助成事業(中学生以下) 29億円(△0.4億円)
- 公立保育園の管理運営委託事業 26億円(△2億円)

【子ども(主に就学後※高校生・困難世帯支援含む)分野の主な事業】

児童・生徒数は減少していますが、全児童・生徒用のタブレット購入や学力向上のための施策に加え、令和5年度は新たに中学校の給食費無償化、高校生等の医療費の無償化などを実施することにより、予算額が大幅に増加しています。また、電気・ガス代の高騰により小・中学校の光熱水費が大きく増加しています。

- 小・中学校給食業務運営事業 41億円(+10億円)
- 児童扶養手当等の支給事業 31億円(△3億円)
- 小・中学校公共料金管理事業 26億円(+12億円)
- 育英資金事業 9億円(+2億円)

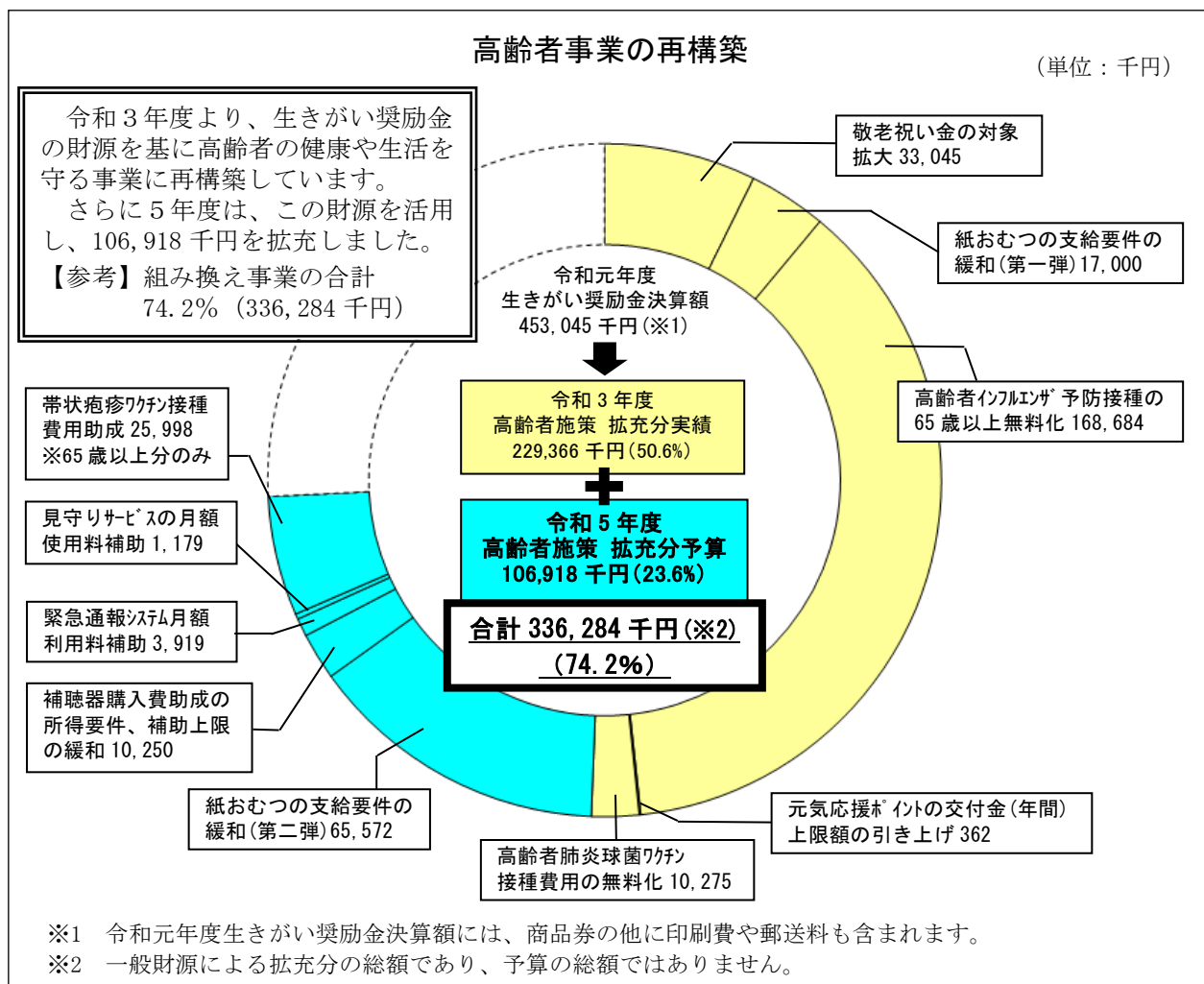
I-2 予算(案)の概要



【高齢者分野の主な事業】

超高齢化に伴う高齢者人口の増加により、後期高齢者医療給付のほか高齢者関連サービス事業費の増加が続いており、令和元年度と比較すると約21%増加しています。

- 介護保険給付事務 627億円 (+48億円)
- 後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金 67億円 (+2億円)
- 高齢者インフルエンザ・肺炎球菌・带状疱疹ワクチン接種 8億円 (+0.8億円)
- 紙おむつの支給事業 2億円 (+0.7億円)



3 足立区を取り巻く現状

(1) 日本経済の状況

政府は令和4年12月の月例経済報告で、景気の先行きについて「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある」としており、景気回復が期待されています。

また、令和5年度の経済見通しについても、「物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる。消費者物価（総合）については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれる」（令和4年12月22日閣議了解「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から引用）と表しています。

(2) 足立区の経済状況

ア 中小企業景況調査

令和4年12月に東京都信用金庫協会が実施した「区内中小企業景況調査」によると、令和4年10月から12月期の業況が「悪い」と回答した企業の割合を前年同時期と比較すると、製造業、小売業、建設業では2.8ポイント以上の減少、卸売業においては23.3ポイント減少しており、回復の傾向が見られます。一方、サービス業と不動産業では「悪い」と回答した割合が前年度同時期と比較して6ポイント以上増えており、依然として厳しさが続いています。来期（令和5年1月から3月）の予想については、サービス業を除いた全ての業種において、「良い」と回答した企業の割合が前年同時期との比較で最大16.1ポイント増えています。

経営上の問題点として多く挙げたのは「売上の停滞・減少」「原材料高」「仕入先からの値上げ要請」「利幅の縮小」で、当面の重点経営施策としては「販路拡大」「経費を節減する」との回答割合が高くなっています。

イ 区内金融機関や業界団体とのヒアリング

コロナ禍における原油や物価高騰の影響について、区内金融機関との意見交換や産業経済部による区内事業者とのヒアリングでは、原材料費高騰の煽りを受けコスト増となっているものの、値上げ等価格に転嫁できない状況が見えてきました。しかし、厳しい状況下にあっても経営改善に意欲的な事業者からは、DX化の際のソ

I-3 足立区を取り巻く現状

I-4 足立区の財政状況と見通し

ソフトウェアの使用・保守料などランニングコストに対する補助や、経営改善に資する機器導入経費の補助拡充を求める声があり、経営改善を後押しする補助制度の必要性が見えてきたため、現行の制度を拡充しました。

今後も区内産業関連団体、金融機関等との意見交換会や事業者アンケートを継続実施し、事業者の状況を適宜把握しながら、適切なタイミングで的確な支援策を講じていきます。

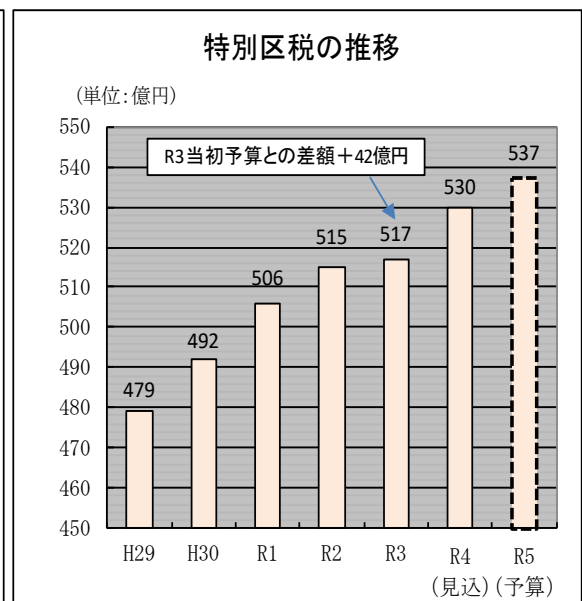
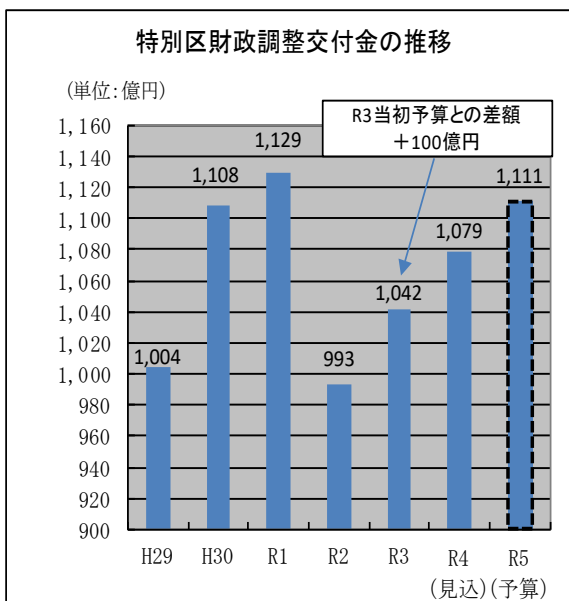
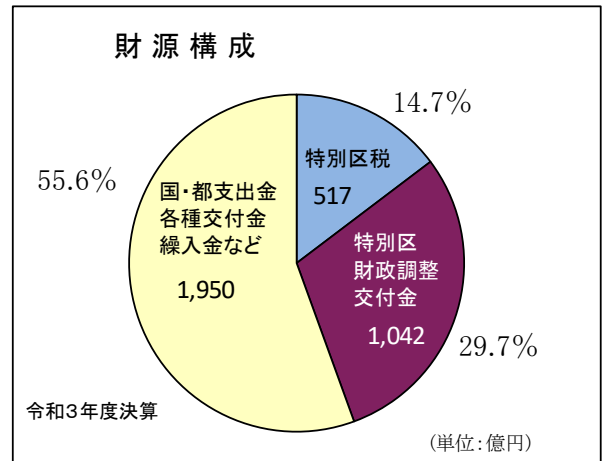
4 足立区の財政状況と見通し

(1) 近年の推移

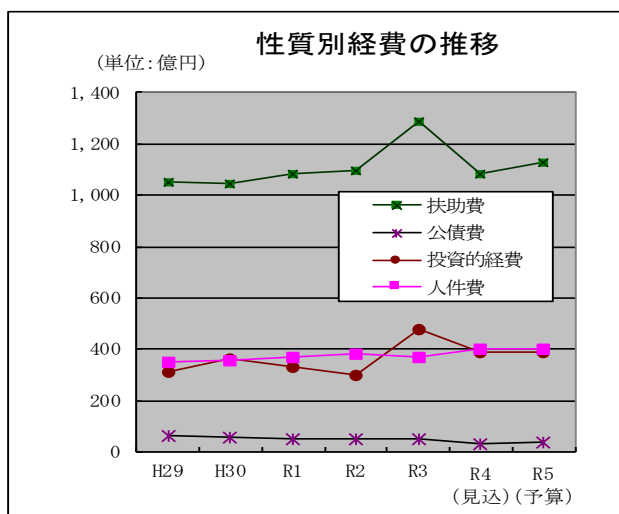
ア 歳入 3,509億円（令和3年度決算額（普通会計））

令和3年度歳入決算（普通会計）は3,509億円となりました。特別区税は517億円と過去最高額を更新し増収傾向が続いていますが、歳入総額に占める割合は14.7%と、依然低いままに留まっています（特別区平均は24.4%）。

令和2年度は税制改正の影響を受け、特別区財政調整交付金が大幅な減収となりましたが、令和3年度は企業業績の回復に伴う都税収入の増加により、2年ぶりに増収（前年度比49億円増）となりました。



イ 歳出 3,380億円（令和3年度決算額（普通会計））



性質別経費のなかで、令和3年度の扶助費の増加（前年度比190億円増）は、コロナ禍における生活支援として、国による複数の臨時特別給付金事業が実施されたことによるものであり、今後は従来の水準に戻る見通しです。

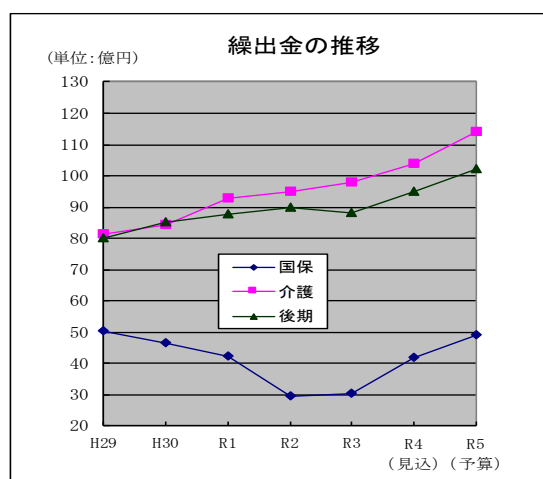
投資的経費は、令和3年度に大学病院整備事業や鉄道立体化、小・中学校の改築工事が集中したことで増加しました（前年度比177億円増）。令和4年度、5年度はこれらの事業費が減となりますが、今後、公共施設の老朽化対応に伴い再び増加が見込まれるため、事業手法や実施時期の見直しによる経費の精査、平準化が課題となっています。

(2) 特別会計繰出金の推移

国民健康保険特別会計への繰出金は、国保制度の改革や保険料の収納率向上等により、令和3年度までは減少傾向にありました。令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免分に対する国からの財政支援を受けたことなどにより、一時的に大きく減少しました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による医療費の増加分に対して、一般財源を3年度比で6億円多く投入し保険料の急激な上昇を抑制しているため、繰出金が増加する見込みです。

また、令和5年度は主に被保険者1人当たりの医療費の上昇により、区が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が4年度比で8億円の増額となることから、さらに繰出金が増加する見込みです。



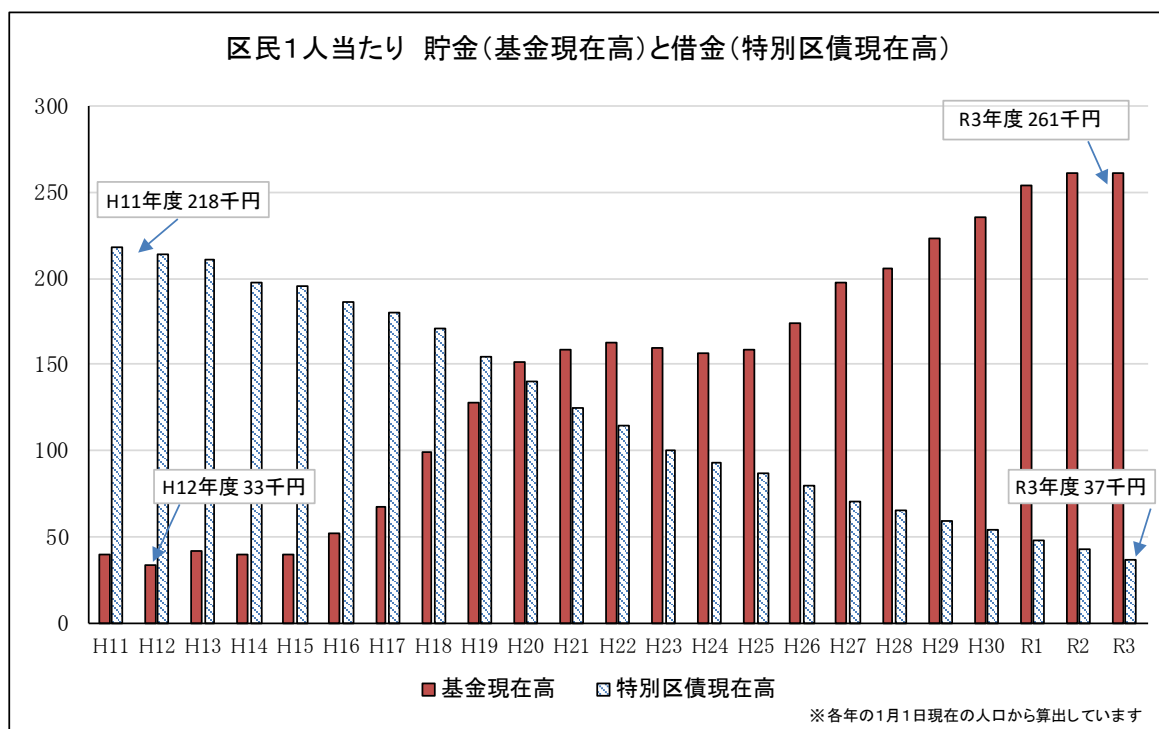
I-4 足立区の財政状況と見通し

また、区の人口推計（令和2年度・中位推計）によると65歳以上の高齢者人口は令和42年にピークを迎える（251,398人）と見ており、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、今後も増加が見込まれています。

(3) 区民1人当たりの基金・特別区債現在高

基金（積立金）は、個人の家計に例えると、貯金にあたります。

特別区債は、学校や道路等の建設事業で多額な経費を要する場合にその費用を借り入れるもので、個人の家計に例えると、住宅ローンのような借金にあたります。



区では、「起債額（借入）＜元金償還額（返済）」となるように努め、特別区債現在高の減少を目指してきました。ピークであった平成11年度から現在高を着実に減少させ、区民1人当たりの現在高は平成11年度の218,000円から、令和3年度には37,000円にまで減少しました。一方、区民1人当たりの基金現在高は、平成12年度の33,000円から令和3年度には261,000円に増えています。

コロナ禍に区独自の支援策を打ち出したように、予想外の災害や社会情勢等に備える意味からも、堅実な財政運営は、区民生活を支えるうえで不可欠なものです。

今後も学校等、公共施設の老朽化対応が控えており、施設更新のために多額の経費が必要になることから、基金を積極的に活用するとともに、将来の負担に備えて、目的に応じた積み立てを行っていきます。

II 令和5年度予算のあらまし

1 令和5年度 注力事業一覧表

分野	担当部	No.	事業名(事項名)	事業内容	予算額 (千円)	関連主要 事業頁
切れ目のない支援	政策経営部	1	あだち若者サポートテラス運営業務委託	若者の総合相談窓口に加えて、新たに発達障がい疑われるなどのコミュニケーションに課題を抱える若者に対して、一般就労を目指す個別就労支援プログラムを実施します。	23,426	22～23
		2	高校生応援支援金	国の「高校生等奨学給付金」の対象外である課税世帯で所得の低い世帯の高校生に対して、在学時に必要となる費用(部活動費、課外活動費、資格取得など)の一部を支給します。	20,000	22～23
		3	足立ミライゼミ事業	難関大学への進学を目指す高校1年生に対し、民間教育事業者を活用した学習支援を行い、志望する大学への入学を支援します(定員25人)。	15,000	22～23
		4	高校生世代の居場所型学習支援事業	高校の授業についていけない高校生や高校中途退学者などを対象に、補習授業や高卒認定試験対策、大学受験対策などを実施します(2か所50人)。	11,300	22～23
		5	NPO等による伴走型コミュニケーション支援	コミュニケーションに課題を抱える若年者を対象に、区内企業でのインターンシップやNPO団体でのボランティア体験を行います。	1,000	22～23
	産業経済部	6	切れ目のない消費喚起策	物価高騰等の社会情勢を鑑み、令和5年度も一年を通して切れ目のない消費喚起事業を継続して実施します。 ①第2回(9)レシートde90周年事業(284,867)②商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)(124,766)③キャッシュレス決済還元事業(892,060)	1,301,693	26～27
		7	燃料・資材高騰等の経済環境の変化に対する支援策	燃料・資材高騰等により大きな影響を受けている区内企業に対して、継続的に発生するソフトウェア等の費用負担や経営改善に資する機器導入経費の補助を拡充することにより、企業の経営改善を支援するほか、上限2,000万円の緊急経営資金の融資あっせん等を継続して実施します。	2,847,636	26～27
	福祉部	8	紙おむつの支給事業	所得要件を世帯全員が住民税非課税から、本人が住民税非課税かつ生計中心者の合計所得金額が9,440千円以下に緩和します。	208,036	24～25
		9	補聴器購入費用助成事業	所得要件を世帯全員が住民税非課税から、本人が住民税非課税かつ生計中心者の合計所得金額が9,440千円以下に緩和します。また、助成限度額も25,000円から50,000円に増額します。	31,000	24～25
		10	あたまの健康度測定	認知症についての普及啓発および早期発見を目的に検診(個別・集団)を実施します。さらに、支援が必要と判断された方には訪問看護ステーションや地域包括支援センター等関係機関と連携して支援を行います。	65,000	24～25
	教育指導部	11	区立小・中学校の個に応じた学習の充実	個に応じた学習にICTを効果的に組み込み、児童・生徒のつまずきの未然防止及び早期解消を図るため、AIドリルの対象を小学1・2年生へ拡充するとともに、新たにMIMデジタル版を導入します。	228,910	22～23 ・ 35
		12	区立小・中学校の英語力の向上	英語4技能(聞く・読む・話す・書く)のバランスの取れた育成を図るとともに、子どもたちの英語学習に対する意欲を醸成していくため、中学3年生への英検受験費用の補助を実施するほか、小・中学校への外国語指導助手の派遣日数を拡充します。	111,695	22～23 ・ 35

Ⅱ-1 令和5年度 注力事業一覧表

分野	担当部	No.	事業名(事項名)	事業内容	予算額 (千円)	関連主要 事業頁
切れ目のない支援	学校運営部	13	給付型奨学金の新設	大学等へ進学する際に大きな負担となる教育費用の不安解消へ向けて、これまで実施してきた足立区奨学金(育英資金)の「貸付型」を廃止し、返済不要の「給付型」を新設します。 ・ 応募人数: 40人 ・ 給付額: 大学等在学中に係る費用の全額(入学科・授業料・施設整備費) 学生の夢や希望の実現へ向けた学びを応援します。	94,020	22~23
		14	区立中学校の給食費無償化	制服や部活動、高校受験に向けた塾代などの経費が嵩む中学生を対象に、給食費無償化を実施します。 ・ 対象: 区立中学校の生徒(約13,800人)	860,687	22~23
	子ども家庭部	15	全幼稚園児を対象とする給食費無償化	世帯収入360万未満または第3子以降の多子世帯に支給している給食費補助(月額上限4,500円)について、全園児に対し、給食費を無償化(月額上限7,500円)します。 ※園により自己負担が発生する場合があります。	438,090	22~23
		16	私立幼稚園等2歳児補助金の拡充	満3歳児クラスに在籍し、3歳の誕生日を迎えていない2歳児の補助について、現状の月額3,500円から月額33,000円に拡充します。	39,600	22~23
大地震に対する備えの強化	危機管理部	17	防災備蓄物品(簡易トイレ)の啓発及び避難所配備の強化	水や食料と比べると簡易トイレを家庭内で備蓄している割合が低いことから、防災イベント等で幅広く配布するなど、簡易トイレの備蓄に対する意識啓発を進めます。また、大規模災害時に避難所で使用するだけでなく、在宅避難者への配布用も含めて簡易トイレの備蓄数についても大幅に増強します。	24,310	20~21
	都市建設部	18	建築物耐震化促進事業	昨年5月に東京都が公表した首都直下地震等による新たな被害想定を踏まえた対応として、民間建築物の耐震工事等にかかる助成金を拡充し、減災対策を推進します。	819,749	20~21
チャレンジ施策	政策経営部	19	SDGs未来都市推進事業	「貧困の連鎖解消」と「区に対するマイナスイメージ払拭」に資する事業として、「アヤセ未来会議」の継続に加え、「高架下 No Border LAB」や「あだちSDGsパートナープラットフォーム」等を新たに開始します。	92,277	28~29
		20	足立区外へ向けたプロモーション業務委託	区外からの評価を高めるため、令和4年度に構築した広報・メディア戦略をベースに、区のマイナスイメージをプラスイメージに書き換える情報発信を行っていきます(R5~R6総事業費25,000千円)。	9,000	52
	環境部	21	環境・SDGs普及啓発事業	6月の環境月間や、秋開設予定の綾瀬駅西口「高架下No Border LAB」のオープンに合わせ、集中的に普及啓発活動を行い、区民の環境やSDGsへの理解を深めます。	17,069	28~29
		22	AIシステムを利用した食品ロス削減実証事業	AIシステムを利用した需要予測に従って事業者が商品の仕入れや製造を行うことは、食品ロスの削減に有効なのか実証実験を行います(R5~R6総事業費: 18,826千円)。	11,288	28~29

分野	担当部	No.	事業名(事項名)	事業内容	予算額 (千円)	関連主要 事業頁
他、 安心と活力のために	危機管理部	23	客引き行為等防止対策	客引き行為等の防止に関する条例施行に伴い、実効性のある取組みとして、毎日午後6時から午前0時までの間、警察OBによる巡回警備のほかに委託による巡回警備を実施します。	34,920	30~31
	区民部	24	個人番号カード交付拡大	国から令和6年秋ごろに健康保険証を原則廃止とする方針が示されたことに伴い、マイナンバーカードの申請・交付を窓口増設や業務委託により対応し、令和5年度に約190,000枚の交付を目指します。また、マイナポイント第2弾事業の延長に伴い、マイナポイントの設定サポートを委託により実施します。	528,983	-
	地域のちから推進部	25	障がい者スポーツ活動助成制度の創設・学校訪問型パラスポーツ体験事業の実施	障がい者の社会参加促進を図るため、障がい者がスポーツ活動に取り組むために必要な経費を助成します(年間300人、上限10,000円)。また、障がい者への理解と支える人材の裾野を広げることを目的として、区立小学校でのパラスポーツ出前体験事業を実施します(年間70回)。	6,465	38
	衛生部	26	予防接種事業の拡大	9価HPVワクチンの定期化により、子宮頸がん等のさらなる感染予防を図ります。また、子育て支援策として、おたふくかぜワクチンの任意予防接種費用を一部助成し、流行性耳下腺炎の発生・重症化を予防します。加えて、人生100年時代におけるQOL向上及び帯状疱疹のり患を予防するため、帯状疱疹ワクチンの任意予防接種費用についても一部助成を開始します。	3,839,289	-
		27	がん患者の社会共生に向けたウィッグ購入費用等の助成	がん患者の精神的・経済的負担を軽減するため、ウィッグ購入費用等を助成することで、がんになっても自分らしく生きることのできる地域社会の実現を目指します。	6,385	-

2 令和5年度 主な新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における物価高騰対策経費一覧表

主な新型コロナウイルス感染症対策経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	予算額	国・都補助金	区財源
区民生活を支える	環境部	清掃事務所における感染症対策	控室での作業員の「密」回避のため、トレーラーハウスを賃借(4台、1年間)する。その他集団感染防止対策として、マスク・消毒液を購入	19,131	0	19,131
	小計			19,131	0	19,131
経済活動を支える	産業経済部	緊急経営資金融資事業	燃料・資材高騰やコロナ禍における中小企業等の資金調達支援として上限2,000万円の緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助(利子補給1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3(上限1.6%)・信用保証料全額(借換資金は補助なし))※R6.3.31申請受付終了予定	2,500,000	0	2,500,000
		切れ目のない消費喚起策	コロナ禍の影響や物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、令和5年度も一年を通して切れ目のない消費喚起策を実施。 ①第2回 [㊟] レシートde90周年事業(284,867)②商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)(124,766)③キャッシュレス決済還元事業(892,060)	1,301,693	0	1,301,693
	小計			3,801,693	0	3,801,693
子どもたちを支える	政策経営部	夏休み期間中のあだちっ子フードプロジェクト事業	夏休み期間中に食の確保が必要な児童・生徒(200人程度)に対し、健康維持を図る目的で食の支援を行う。	5,200	0	5,200
	教育指導部	修学旅行参加者等への抗原検査キットの配付	修学旅行、部活動都大会、職場体験に生徒が安心して参加できるように、抗原検査キットを配付(6,800人分)	8,976	0	8,976
	学校運営部	小・中学校の消毒業務委託	小・中学校の消毒業務委託(101校)	159,984	0	159,984
		小・中学校用衛生用品購入	小・中学校健診用消毒液、マスク等の感染症対策物品の購入	2,523	0	2,523
	子ども家庭部	ジュニアリーダー研修会宿泊キャンプ	宿泊キャンプを実施するにあたりコロナ対策として、事前に抗原検査を実施する。また、バスの乗車数を定員の半数以下となるよう増便	702	0	702
		二十歳の集い	式典会場内外の密を避けるため、分散開催実施(2回)に伴う設営・警備委託	4,255	0	4,255
小計			181,640	0	181,640	
医療従事者・医療機関を支える	福祉部	感染者に対応する従事者の危険手当及び宿泊手当支給事業	新型コロナウイルス感染症に感染した利用者に対し、同一空間内において直接サービスを提供した介護・障がい福祉サービス等事業所の従事者に対して、危険手当を1日あたり5千円(最大14日分)、宿泊を伴う場合には、宿泊手当を1泊当たり1万円(最大13泊分)支給	111,072	0	111,072
		足立区介護保険施設等における新型コロナウイルス感染症発生時の職員相互支援による出向職員助成金支給事業	区内の介護サービス事業者の職員及び利用者が、新型コロナウイルスに感染し、平時の運営が困難な状況に陥った場合に、安定的かつ適切な事業所運営を行うため応援職員を派遣した介護サービス事業者に対し、派遣助成5千円、宿泊助成1万円を支給	1,000	0	1,000
	衛生部	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金	①PCR検査外来の医療従事者への危険手当等支給(12セット/日、313日分) ②入院を要する疑い患者用の病床整備及び維持費用支給(整備1床、維持6床/月) ③入院を要する疑い患者に対応する医療従事者への危険手当等支給(6床/日、366日分)	202,400	0	202,400
		医師会への電話相談業務委託	新型コロナウイルス感染症について医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受けたうえで保健所に報告する医師等を配置(平日、1日6時間)	7,481	0	7,481
		新型コロナウイルス感染症実務者連絡会の実施	区内医療機関における人材育成および病院間ネットワークを構築するため、実務者連絡会を実施する。(2回/年)	83	0	83
小計			322,036	0	322,036	

Ⅱ-2 令和5年度 主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連経費一覧表

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	予算額	国・都補助金	区財源	
区民を新型コロナウイルスから守る	政策経営部	オンライン申請及びオンライン区民相談等の充実	窓口に来庁せずに行政手続や相談ができるようオンライン申請可能な手続(1月18日現在280手続)やオンライン相談窓口(20窓口)を引き続き推進。大規模な説明会等(年30回)をオンラインで実施するツールの導入	37,659	0	37,659	
	区民部	国民健康保険の各種事務手続きの郵送対応	国民健康保険の加入や高額療養費の申請手続き等の郵送対応に係る経費(約13,800件)	1,410	0	1,410	
	地域のちから推進部	学校開放事業	①学校開放事業におけるシルバー管理員による消毒物品の管理(71校分)②学校開放事業における消毒物品の購入(103校分)	5,756	0	5,756	
	福祉部	高齢者・障がい福祉サービス施設等におけるPCR検査等の費用補助	感染による重症化リスクが高い高齢者・障がい者が利用する施設等が、行政検査に該当しないものの、感染の不安がある者にPCR検査等を実施した場合に、施設等に対して検査費用を補助(対象:施設職員及び利用者22,666人)	190,395	0	190,395	
		在宅要介護者(高齢者・障がい者)受入体制整備	介護者の支援が必要な在宅の高齢者及び障がい者について、介護者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより支援が受けられなくなったときに、緊急的に保護を行うことにより、安全を確保するとともに家庭内・地域内の感染拡大を防止する(20人分)	20,000	20,000	0	
	衛生部	新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担	新型コロナウイルス感染症陽性者の入院医療費を公費負担(7,320件)	1,541,043	1,155,782	385,261	
		新型コロナウイルス感染症入院患者移送委託	新型コロナウイルス感染症陽性者の入院医療機関等への移送を委託(87件/月)	68,904	34,452	34,452	
		抗体カクテル療法の治療等に伴う移送委託	新型コロナウイルス感染症陽性者の抗体カクテル療法の治療等の移送のためハイヤーを借り上げ(3台/日)	72,468	0	72,468	
		発熱電話相談センターの設置	電話相談対応を行う看護職20人の人材派遣および仕器の賃借により発熱電話相談センターを設置(平日)	153,440	0	153,440	
		PCR検査予約専用ダイヤル人材派遣	区職員のほか最大8人の人材派遣によりPCR検査の相談に特化したコールセンターを設置(平日)	25,676	0	25,676	
		足立区医師会館PCR検査センター運営委託	足立区医師会館において医師が検査を要すると認められた者について、PCR検査の実施を医師会に委託(50日、土曜)	12,251	6,125	6,126	
		休日応急診療所におけるPCR検査事業委託	休日応急診療所において医師の判断で検査が必要となった者について、医師会PCR検査センターへ持参した検体のPCR検査実施を医師会に委託(72日、日曜・祝日・年末年始)	16,347	8,173	8,174	
		無症状の高齢者に対するPCR検査事業委託	症状がない65歳以上の区民が希望する場合、自己負担2,000円で検査を実施(100件)	1,808	0	1,808	
		新型コロナウイルス陽性者への初動対応に係るショートメッセージ配信	感染拡大時においても陽性者への迅速な初動対応を行うため、保健所からの連絡をショートメッセージにて配信する(234件/日)	4,711	0	4,711	
		初動調査・情報管理用タブレット端末のレンタル	初動調査や新型コロナウイルス感染症患者管理システムへの記録のため、タブレット端末を使用する(最大80台)	6,860	0	6,860	
	選挙管理委員会事務局	足立区議会議員・足立区長選挙における感染症対策	選挙実施における感染症対策にかかる消毒液・飛沫飛散防止パネル等物品の購入(当日投票所77か所、期日前投票所13か所、開票所1か所分)	7,704	0	7,704	
	各部	感染症対策物品購入	区施設や各種健診用の消毒液・マスク・使い捨て手袋等の感染症対策物品の購入	45,846	36	45,810	
	小 計				2,212,278	1,224,568	987,710
	合 計				6,536,778	1,224,568	5,312,210

II-2 令和5年度 主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連経費一覧表

物価高騰対策経費

(単位:千円)

分野	担当部	事業名	事業内容	予算額	国・都補助金	区財源
経済活動を支える	産業経済部	【再掲】 緊急経営資金融資事業	燃料・資材高騰やコロナ禍における中小企業等の資金調達支援として上限2,000万円の緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助(利子補給1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3(上限1.6%)・信用保証料全額(借換資金は補助なし))※R6.3.31申請受付終了予定	2,500,000	0	2,500,000
		IT・IoT導入補助金	燃料・資材高騰等、厳しい経営状況の中でもITツール等を導入し、経営改善を図る意欲的な企業を支援。補助率2/3、補助上限(IT活用:75万円、IoT活用:150万円)	25,500	0	25,500
		【再掲】 切れ目のない消費喚起策	コロナ禍の影響や物価高騰等の社会情勢を鑑み、消費者及び区内事業者への経済支援として、令和5年度も一年を通して切れ目のない消費喚起策を実施。 ①第2回㊟レシートde90周年事業(284,867)②商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)(124,766)③キャッシュレス決済還元事業(892,060)	1,301,693	0	1,301,693
		小規模事業者経営改善補助金	燃料・資材高騰等、厳しい経営状況の中でも経営改善を図る意欲的な区内小規模事業者の設備投資等経費の一部を補助。補助率1/2、補助上限(100万円)	105,000	0	105,000
小 計				3,932,193	0	3,932,193
子どもたちを支える	政策経営部	あだち子どもの未来応援活動助成金	食材等の物価高騰対応分として、子どもの健やかな活動を支援する団体及び食の支援を行う団体の安定的な活動を支援する(100万円)	8,800	0	8,800
	学校運営部	小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学援助事業	経済的理由により学用品費等の支払いが困難な保護者に対し、費用の一部を援助。令和4年10月から認定基準額の算定倍率を1.2倍に引き上げ、令和5年度も同様の倍率で実施。	1,137,013	4,391	1,132,622
		区立小・中学校給食食材費	物価高騰による給食食材費への影響分を公費負担	95,778	0	95,778
	子ども家庭部	区立保育園給食食材費	物価高騰の影響による給食食材費の増額	25,551	0	25,551
		区立こども園給食食材費	物価高騰の影響による給食食材費の増額	4,704	0	4,704
小 計				1,271,846	4,391	1,267,455
光熱水費	各部	区施設等の光熱水費・燃料費	物価高騰の影響による区施設等の光熱水費・燃料費の増 《R4当初予算との比較》 【全体】2,134,775増 R4:3,021,459→R5:5,156,234 【主な施設】 ①小・中学校(102校) R4:1,292,385→R5:2,535,712(+1,243,327) ②生涯学習センター・地域学習センター(13か所) R4:218,551→R5:438,413(+219,862) ③本庁舎 R4:223,911→R5:337,297(+113,386) ④公園・親水施設等 R4:170,226→R5:249,776(+79,550) ⑤住区センター(48か所) R4:81,616→R5:150,836(+69,220) ⑥街路灯(41,559灯) R4:279,101→R5:334,950(+55,849)	2,134,775	0	2,134,775
			小 計	2,134,775	0	2,134,775
合 計				7,338,814	4,391	7,334,423

※【再掲】は、物価高騰対策経費の合計にも含まれる

3 令和5年度 主要施策

視点	主要施策	部名	頁
まち	～10年ぶりの都の首都直下地震等被害想定の見直しを受けて～ 災害への『5つの強化策』を約4.1億円拡充！	都市建設部 他	20～21
くひらとし・	子どもの未来を全力応援 子ども・若者全力応援PLAN	政策経営部 他	22～23
くらし	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために 高齢者施策 ー令和5年度の注目ラインアップー	福祉部 他	24～25
まち	区民のくらしや区内事業者の経済活動支援	産業経済部	26～27
行まちく 財政・らし・	SDGs未来都市 足立区 2030年 誰もが一步踏み出せる レジリエンスの高いまちへ	政策経営部 他	28～29
	刑法犯認知件数の減少だけではない！？ 体感治安の向上に向けた新たな取組みに着手！！ ビューティフル・ウィンドウズ運動	危機管理部 他	30～31
行 財 政	エリアデザインによる足立区の挑戦 2023	政策経営部	32～33

～10年ぶりの都の首都直下地震等被害想定の見直しを受けて～ 災害への『5つの強化策』を約4.1億円拡充！

I 大地震に対する備えの強化

強化1 「建築物の耐震化対策」「老朽家屋対策」848,949千円

建築物耐震化促進事業 478,759千円(R4)から819,749千円(R5)へ拡充

3年間限定

(1) 建物等に関する助成 【R4予算額】 【R5予算額】

- ①耐震診断・改修設計助成 75,500千円 → 97,000千円
- ②耐震改修工事助成 193,000千円 → 238,000千円
- ③解体除却工事助成 189,000千円 → 436,000千円
- ④家具転倒防止等工事助成 2,800千円 → 9,300千円
- ⑤ブロック塀等カット助成 5,760千円 → 24,000千円

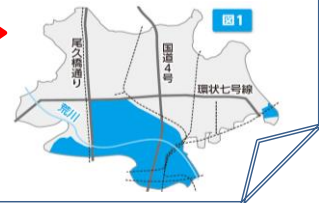
(2) その他

- ①普及啓発活動費用等 12,699千円 → 15,449千円
(耐震アドバイザー派遣、戸別訪問活動等の充実)

耐震化助成の拡充内容

- ①耐震診断 10万円 → 15万円(350件)
 - ②耐震改修【特定】120万円 → 200万円(15件)
【一般】80万円 → 150万円(30件)
 - ③木造解体【特定】100万円 → 200万円(35件)
(旧耐震基準)【一般】50万円 → 150万円(200件)
分譲マンション解体 100万円 → 2000万円(1件)
 - ④家具転倒防止等 5万円 → 10万円(90件)
(ガラス窓飛散防止フィルム貼含む)
 - ⑤ブロック塀等 1万円/m → 2万円/m(150件)
- ※ いずれも最大助成額
※ カッコ内は見込件数
(最大100万円)

【特定】: 特定地域 図1
不燃化特区を中心とした
建物の倒壊の危険性が高い
地域及び隣接地区(梅田
/千住/扇一・三丁目/宮城
一丁目/小台/中川二・三丁
目など)



老朽家屋対策の強化 9,200千円(R4)から29,200千円(R5)へ拡充

H29年度調査時に1,225件存在した老朽家屋は、区の条例に基づく指導等によりR3年度には907件※1に減少しました。R5年度は、区内全域での実態調査を実施し、新たな老朽家屋の把握等を行い、老朽家屋指導体制の強化を図ります。
※1 R3年度907件の内訳 (①特に危険な家屋11件、②一部損傷等の危険な家屋96件、③緊急性の低い家屋800件)

(1) 区内全域での実態調査

新規

- ①空き家・老朽家屋実態調査業務委託 20,000千円

指導体制の強化へ

- 予備軍を含めた老朽家屋の実態把握
- 老朽化した空き家を増やさないための相談会の開催
- 特に危険な家屋への適正管理・危険是正の指導・勧告等

(2) 老朽家屋への対策(解体助成、緊急工事)

- ①老朽危険家屋解体工事助成 3,000千円
(木造)上限50万円×4件 (非木造)上限100万円×1件
- ②老朽危険建築物緊急工事費等 3,000千円
(工事)100万円×2件 (相続財産管理人選任等)100万円
※①は老朽家屋等審議会において特に危険度の高い老朽家屋と認定された家屋が対象

(3) 無接道家屋の通路に関する助成

- ①通路始端部等拡幅奨励金等 2,000千円
(整備助成)上限50万円×1件 (奨励金)路線価相当額の1/2
- ②緊急避難路整備助成 900千円
上限30万円×3件
- ③無接道家屋建替測量調査助成 300千円
上限15万円×2件

強化2 簡易トイレ備蓄の啓発と避難所配備の拡充

3,804千円(R4)から24,310千円(R5)へ拡充

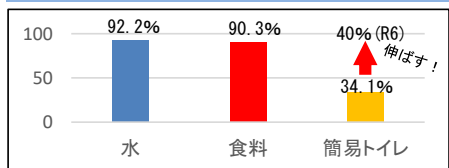
○普及啓発用 11,077千円 (160,000回分を購入)

防災講演会や避難所運営訓練等に参加した区民に簡易トイレを配布し、水や食料と比べると家庭内の備蓄している割合が低い簡易トイレの備蓄に対する意識啓発を進めます。

○避難所配備用 13,233千円 (679,600回分から826,000回分へ拡充)

下水道が被害を受け、トイレが使用できない場合等に、避難所で使用するだけでなく、在宅避難者への配布用も含めて簡易トイレの備蓄数を大幅に増強します。

備蓄や買い置きしている方で備蓄している割合



令和3年度(第50回)足立区政に関する世論調査

重点プロジェクトの視点：まち

事業名：**建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業／
防災管理事務／災害備蓄の管理運営事業／
避難行動要支援者対策推進事業／
水害対策事業／防災対策事業**

II 水害時の備えの強化

強化3 避難行動要支援者の最新の実態を把握 789千円(R4)から11,808千円(R5)へ

3年に1度の
全件発送

～地震・水害の両方に備えるために～
避難行動要支援者(※)を対象として、該当する方全員に「災害時安否確認申出書」を送付し、**身体の状態変化など実態を把握**するとともに、台風接近に伴う河川氾濫による**水害を想定した個別避難計画書の作成**を、優先度が高い方から引き続き進めていきます。

(※)避難行動要支援者：配慮を要する方のうち災害時に自分一人では避難できず誰かの支援を必要とする方

活用

- 「避難行動要支援者名簿」の整備
- 民生・児童委員等による安否確認
- 「水害時個別避難計画書」の作成

目標：回答率70% (例年実績：50%前後)

最新の実態を把握 → 個別避難計画の作成に繋げる

【例年：約5,000人】 新たに避難行動要支援者
【R5：約23,000人】 避難行動要支援者に該当する方全員が対象

全件発送

○ 「申出書」の郵送・返信料 3,308千円
○ 全件発送に係る業務委託 8,500千円
「申出書」発送準備・回答集約等に係る業務委託

強化4 浸水対策及び水防体制の強化 17,000千円

○ 止水板設置工事助成 2,000千円
建物の浸水被害の防止または軽減を図るために、住宅や店舗等の出入口などに止水板を設置する工事費の一部(最大50万円)を助成します。

○ 止水板の購入 15,000千円
令和4年5月、大型の台風により越水する危険性の高い「京成本線荒川橋梁」において、水防訓練を実施しました。より迅速かつスムーズな水防活動に向け、「京成本線荒川橋梁」で使用する新たな止水板を購入し、水防体制を強化します。

III 災害時の情報収集の強化

強化5 災害時等の「ドローン」の活用による情報収集 4,000千円

○ ドローン3台・配信機材購入等 4,000千円
災害発生時の情報収集、被災状況の確認等を迅速に行うため、高倍率ズーム付カメラを搭載した高性能ドローン機種(1台)、小型機種(2台)の計3台を新たに配備し、災害対策本部との中継システムを構築します。平常時は施設の点検や調査、イベントの空撮や工事の進捗撮影等に活用します。

担当課係	① 建築防災課 耐震化推進係 ② 開発指導課 建築監察係 ③ 災害対策課 災害対策係、施設管理係 ④ 福祉管理課 個別避難計画推進担当 ⑤ 都市建設課 事業推進係	問合せ先(直通)	① 3880-5317 ② 3880-6497 ③ 3880-5836 ④ 3880-6223 ⑤ 3880-5478
------	---	----------	---

子どもの未来を全力応援

全力応援

子ども
未就学児
支援

NEW
① **私立幼稚園・認定こども園の
給食費を無償化** 月額7,500円まで
※園により自己負担が発生する場合があります
438,090 千円

拡充
② **私立幼稚園等で
満3歳児クラスに在籍する
2歳児への補助金を拡大** 月額
33,000円まで
39,600 千円

NEW
③ **一時的に保育が必要な保護者に
ベビーシッター
利用料を補助**
63,630 千円
日中1時間あたり
2,500円まで補助

子ども
小・中学生
支援

NEW
⑥ **区立中学校の
給食費を無償化** 35校
約13,800人分 860,687 千円

④ **AIドリルの活用**
5教科 222,645 千円
全小・中学校に導入済(令和4年度)の
AIドリルにより、個に応じた自動出題で、
効率的・効果的な学びを支援
令和
5年度から 小学1・2年生にも拡大!

⑦ **食の支援** 10,300 千円

NEW 家庭で朝ごはん等が提供されず、
学校生活に支障が生じている欠食児
童・生徒へ学校で補助食を提供
5万円×102校

NEW
⑤ **英検受験費用を補助**
32,000 千円
中学3年生を対象に、学習意欲の
維持・向上を図る

拡充 夏休み期間中に食の確保が必要
な児童・生徒へ食の支援
食材を週に1回配達
150人
↓
200人に拡大



重点プロジェクトの視点：ひと・くらし

事業名： 子どもの貧困対策・若年者支援事業／
 あだち子どもの未来応援事業／
 私立幼稚園園児保護者負担軽減事業／
 認証保育所等利用者助成事業／
 育英資金事業／学力向上対策推進事業／
 中学校給食運営事業



NEW

⑧

返済不要の給付型奨学金を新設！！

大学入学予定者・在学生の

入学料 授業料 施設整備費 を

全額給付

94,020 千円
募集人数 40人



若者
高校生・大学生
支援

NEW

⑨

高校生応援支援金

部活動費 課外活動費 資格取得 など

国の「高校生等奨学給付金」の対象外である課税世帯で所得の低い世帯の高校生に給付金を支給

5 万円 × 300人程度(予定) 要件審査あり 緊急支援枠あり 20,000 千円

NEW

⑩

難関大学合格を

足立ミライゼミ

サポート

15,000千円

区内在住の 25人
高校一年生 を対象に

はばたき版
高校生塾

難関大学合格を目指す学習塾をスタート！
成績上位で塾などの学習機会が少ない
高校生に志望大学への入学を支援！

⑪

高校中退者の学び直しを

高校生世代の
居場所型学習支援

応援

11,300 千円

- ◆高校中退者等への高卒認定試験対策
- ◆授業についていけない高校生の補習授業

学び直し支援等
を行う居場所

2 か所新設

⑫

児童養護施設等退所者への 居住支援

1人暮らしを始める際の
支度金20万円の支給 支援人数 25人
5,000 千円

NEW 東京都住宅供給公社と
連携して空き住戸を活用 支援人数 5人
2,400 千円

家賃の半額
または月額
上限4万円の
家賃補助

⑬

あだち若者サポートテラス(SODA)とNPO・企業が連携し、コミュニケーションに課題を抱える若者にアウトリーチ型伴走支援を実施！

拡充 ジョブサポートSODAを新たに開始
あだち若者サポートテラス(SODA)運營業務委託

23,426 千円

国立精神・神経医療研究センターと協働し、
一般就労を目指す個別就労支援プログラム
(3,000千円)を実施！ **全国初**

NEW NPOでのボランティア体験
企業でのインターンシップ

1,000 千円

社会性の定着と将来の自立に向けて、
協力企業やNPOに謝礼金を支払う

支援人数
200人

担当課係

- ①子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係
- ②子ども政策課 私立幼稚園第一・第二係
- ③子ども施設入園課 認証・認可外保育係
- ④学務課 助成係 学校給食係
- ⑥学力定着推進課 学力定着推進係

問合せ先(直通)

- ①3880-6717
- ②3880-6147
- ③3880-8013
- ④⑤3880-5977 3880-5975
- ⑥3880-6717

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために 高齢者施策—令和5年度の注目ラインアップ—

足立区では、高齢者が心身の状態に関わらず、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるように「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。令和5年度は下記の事業について、**拡充**や**新規立ち上げ**など重点的に取り組んでいきます。

支給要件を緩和し 対象者を拡大！！

計239,036千円

紙おむつの支給 208,036千円

保健衛生の向上と介護負担軽減を目的に紙おむつの現物支給または費用を助成します。

対象：要介護2以上の高齢者
重度心身障がい者（児）の方

支給見込(延べ)
約**12,000**件増
所得要件
緩和

Before
26,382件

After
38,525件

世帯全員が
住民税非課税

申請者のみ非課税
+
生計中心者の
合計所得金額
9,440千円以下

高齢者補聴器購入費用助成 31,000千円

高齢者の積極的な社会参加を目的に補聴器購入費用を助成します。

対象：65歳以上の高齢者で、聴力低下により日常生活に
支障がある中等度難聴（障がい非該当）の方

支給見込
200件増
助成金額
2倍
所得要件
緩和

Before
420件

After
620件

25,000円
(上限)

50,000円
(上限)

※『紙おむつの支給』と同様に緩和

高齢者の見守り強化！

計32,078千円

高齢者緊急通報システム 30,696千円

緊急通報システムの利用者負担
(月額900円・非課税世帯は500円)
を無償化します。

対象：単身高齢者で慢性疾患等により
日常生活を送る上で常時注意を要する方

※ 緊急通報システム…民間受信センターに自動通報し、必要に応じて救急車を要請するシステム。

利用者負担
無償化
対象者は
約**1,300**人

見守りサービス助成事業 1,382千円

民間事業者と契約して見守り機器を設置
する際、初期費用(13,500円上限)の
助成に加え、月額利用料(1,000円上限)
も助成します。

対象：緊急通報システムの利用が困難な方

月額利用料も
助成
対象者は
約**90**人

70歳からの認知症への備え！

65,000千円

あたまの健康度測定（認知症検診推進事業）

認知症についての普及啓発および早期発見を目的に足立区医師会に委託して「集団測定会」と「個別測定」を実施します（「集団測定会」のみ令和4年度も実施）。
検診の結果、サポートが必要と判断された方には訪問看護ステーションや地域包括支援センター等、地域の関係機関と連携して支援します。
対象：70歳の区民（約7,000人）

検診料
無料

普及啓発 **9,000千円**

検診事業 **48,000千円**
(集団測定会・個別測定等)

検診後支援 **8,000千円**

警告メッセージ&通話録音で 特殊詐欺を撃退！

9,240千円

自動通話録音機の無償貸与

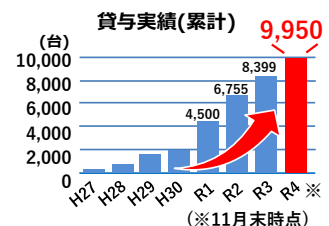


自動通話録音機

ご自宅の電話の呼び出し音が鳴る前に、電話をかけてきた相手に警告メッセージを流し、通話を録音する機器を無償で貸与します。

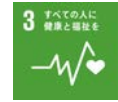
対象：足立区内在住で、概ね65歳以上の方
※ 令和5年度は**2,000台を新たに確保予定**

NO MORE
詐欺被害



重点プロジェクトの視点：くらし

事業名：紙おむつの支給事業／
介護保険システム開発事務／
認知症ケア推進事業 ほか



より安定した介護事業を支える人材の確保

計75,008千円

はじめての方も大歓迎！介護・福祉の仕事を見つけよう！
介護のしごと相談・面接会
4,881千円

福祉分野の人材確保と区民の就労機会の拡大を図るために区内の福祉施設・事業者の参加のもとに相談・面接会を実施します。令和5年度は介護事業所に加え、障がい事業所も参加し開催します(全2回・各25～35事業所出展予定)。

R5は障がい事業所も対象に！

介護人材雇用創出事業
39,427千円

就労目標 **30人**

福祉・介護サービス分野での求職者に、常用雇用を前提とする紹介予定派遣制度を活用し、介護施設で就労する機会を提供します。**資格のない方には資格取得も支援**し、人材の育成と確保をめざします。

予算 **2倍** ※R4比

介護で働くあなたを応援します！

介護職員向け
研修費用を助成
11,500千円

同一職員に対して、区内の介護保険事業所が初任者研修と実務者研修の双方で費用を支援した場合、重ねての申請を可能とします。

同一職員両資格で申請OK

- ※ 初任者研修：対象者40人 ⇒ **75人** (上限7万円/1人)
- ※ 実務者研修：対象者60人 ⇒ **70人** (上限10万円/1人)

働きやすい😊あだち！介護職員を応援！
介護職員宿舍借り上げ支援
19,200千円

介護人材の確保・定着の支援と、災害時における福祉避難所での要配慮者の支援を目的に、区内で働く介護職員の宿舍借り上げ費用について、対象者を**20人から40人に拡充**して助成します。
※ 月額4万円を上限に最大3年間

令和5年度 新規事業

計206,427千円

65歳からのたんぱく増し生活～肉も魚も食べよう～
低栄養予防のための普及啓発事業「ぱく増し」 5,109千円

「高齢期にたんぱく質をしっかり摂ること」は、低栄養予防（体重・筋肉の維持）になり、フレイル予防、介護予防につながります。「ぱく増し」の必要性をリーフレット等でわかりやすく周知し、高齢者のたんぱく質摂取の向上により健康寿命の延伸をめざします。

- ※ フレイル・・・加齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態。



地域包括支援センター
『支援システム』稼働

149,227千円

区と25か所の地域包括支援センターを専用回線で結ぶ新システムを導入し、連携のタイムラグを解消します。
また、情報の蓄積・分析により、可視化されていなかった課題を明確にし、高齢者へのきめ細やかな支援につなげていきます。

オンラインを活用した介護予防教室

52,091千円※

感染症拡大時期など集合教室が開催できない時や、体力低下で外出困難となってしまった時でも、介護予防に参加できる環境を整えるため、オンライン（Zoom等）を活用した体操教室を実施します。サポート体制として、**毎月区内5か所にてスマホ・タブレット等の操作説明会（60回/年）**も実施します。

- ※ 予算額は、みんなで元気アップ教室(560)、元気アップサポーター養成研修(80)、高齢者体力測定会(84)、オンラインを活用した介護予防教室(40)の総額。《 》内は年間の実施予定回数。

担当課係	①高齢福祉課 高齢調整係 ②地域包括ケア推進課 計画推進担当 ③介護保険課 介護保険係 ④危機管理課 生活安全推進担当(生活安全推進係)	問合せ先(直通)	①3880-5886 ②3880-5493 ③3880-5887 ④3880-5838
------	---	----------	--

※ 令和5年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

区民のくらしや区内事業者の経済活動支援

長引く物価高騰対策！切れ目のない消費喚起策で
区民のくらしと区内事業者を応援！！



アナログ

アナログ+

アナログ

実施期間：R5.3月～5月



第2回^⑩レシートde90周年事業【継続】 284,867千円

- ・2店舗以上の「^⑩スタンプ」が押されたレシート（税込み900円以上）を9枚集めて申請すると区内共通商品券2,000円分をプレゼント
- ・9枚のうち特別店（「あだちの輝くお店セレクション」選出店の一部）が発行したレシートが含まれている場合は、追加で500円分の区内共通商品券をプレゼント
- ・本事業登録店には協力金として10,000円を支給

還元率
24～
30%

区内事業者の **チャレンジを後押し『突き抜け支援』**
経営意欲向上を支える『底上げ支援』

販路拡大支援事業【拡充】 49,361千円

企業訪問相談員等との連携や伴走型支援により、意欲的な中小企業を発掘・育成

- ・香港、シンガポール等での展示会出展に向けた支援（対象事業者：15社→20社）
- ・テスト販売やバイヤーとの商談機会の提供等による国内販路拡大支援

見本市等出展補助金【拡充】 47,344千円

販路拡大のため、自社製品を見本市等へ出展する経費の一部を助成

（国内、海外、オンライン出展等、うちECモール出店対象事業者：10社→12社）



創業プランコンテスト【継続】 5,294千円

優れた事業計画に対し表彰（創業3年未満の事業者）

- ・最優秀賞・優秀賞：最大200万円、奨励賞：50万円の補助金を交付

デジタル人材育成講座【拡充】 2,530千円

経営効率化、販路拡大に不可欠なデジタルスキル修得を支援

- ・ITの基礎知識や活用事例等を学び、デジタルスキルを高める講座など、1講座2回→3講座で計7回（合計95人予定）に拡充



重点プロジェクトの視点：まち

地域経済活性化計画の推進事業／中小企業融資事業／
 事業名：創業支援事業／イノベーション推進事業／
 商店街活動支援事業／ものづくり支援事業 ほか



デジタル

実施期間：R6. 1月予定

キャッシュレス決済還元事業【継続】 892,060千円

・本事業対象店舗にてキャンペーン期間中にキャッシュレス決済で支払いをすると最大20%のポイントを還元

還元率 20%

デジタル活用

アナログ+デジタル

実施期間：R5. 7月～12月
(7月：申込 8月：抽選 9～12月：応援券使用)

商店街応援券事業(商連プレミアム商品券事業)【拡充】 124,766千円

・キャッシュレス推進のため、一部拡充して発行予定
 発行額：3.6億円→**4.2億円**に増加
 紙券：2.4億円→2.4億円
 デジタル券：1.2億円→**1.8億円(50%増)**

プレミアム率 20%

デジタル活用

資材・燃料費高騰等の影響を受けている事業者に対する支援

支援
1

小規模事業者経営改善補助金【拡充】 105,000千円

- 生産力、販売力、集客力向上のため事業改善計画を策定支援し、実行した経費を補助
- ・ 交付額上限金額：60万円→**100万円**に増加
 - ・ 対象経費：新たな機器導入に伴う使用・保守経費等1年分の維持費用を新たに追加

支援
2

IT・IoT導入補助金【拡充】 25,500千円

- IT・IoTを活用した事業計画を策定支援し、実行した経費に対して補助率1/2→**2/3**に拡充して補助
- ・ 交付額上限金額：IT活用 50万円→**75万円**に拡充
IoT活用 100万円→**150万円**に拡充
 - ・ 対象経費：クラウドサービス利用料等の継続的にかかる費用の対象期間を当該年度分→**当該年度分に支払った分(上限1年分)**に拡充



支援
3

緊急経営資金融資事業【拡充】 2,500,000千円

- 令和4年度に引き続き、**上限額2,000万円**の緊急経営資金の融資をあっせん
- ・ 利子補給件数：15,610件→**25,120件**
 - ・ 信用保証料補助件数：2,850件→**4,000件**

担当課係	①産業政策課 管理係 ②企業経営支援課 相談・融資係 ③産業振興課 商業振興係	問合せ先(直通)	①3880-5182 ②3880-5486 ③3880-5865
------	---	----------	--

SDGs未来都市 足立区

知ると分かる。すると変わる。

2030年

誰もが一步踏み出せる

レジリエンスの高いまちへ



SDGs MODEL ADACHI

令和4年度に足立区は国から「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」に選定されました。「SDGs未来都市あだち」として様々な取組が始まっています。令和5年度はSDGsがより身近になる魅力的な事業を展開していきます。



SDGsとは

- Sustainable Development Goals 「持続可能な開発目標」の略
- 2030年までに、持続可能でより良い世界を目指す国際目標
- 国連サミットで2015年9月に採択
- 17のゴールと169のターゲットから構成

SDGs未来都市とは

- 2018年から内閣府がSDGsに積極的に取り組む自治体を選定する取組
- これまで154都市が選定されている。
- その中でも特に先導的な取り組みを計画した都市は、「自治体SDGsモデル事業」として選定される（毎年10都市）。



さあ、SDGsをはじめよう！

① 特設サイト・ことりっぷを活用した情報発信 6,644千円

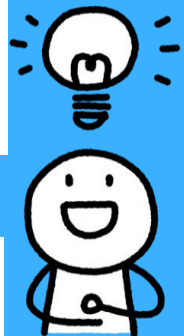
知る

SDGsに関することや区の未来都市の取組に特化したサイトを開設し、効率よく区内外へ発信していきます。

- 特設サイト保守管理業務
- 「ことりっぷ」配布プロモーション・アンケート実施など

② 環境・SDGs啓発事業 17,069千円

「環境SDGsフェア」「あだち生きもの図鑑をつくろう」などのイベントを通じて、区民の行動変容につなげる。



重点プロジェクトの視点：くらし・まち・行財政

事業名：SDGs未来都市推進事業／
環境保全普及啓発事業・環境学習推進事業／
事業系廃棄物処理事務／
起業家育成事業



③ アヤセ未来会議 4,424千円

綾瀬エリアで“やってみたい”という思いを持った人が集まり、まずは街をよく知り、街が良くなるためのアクションを自分たちで作っていく対話とトライアルの場。令和4年度は、グループに分かれて、活動案を具体化しているところです。即興演劇やフリーコーヒーなどでコミュニケーションする場づくりなどの案が出ており、令和5年度はそれらを実行する取組を進めていきます。

- アヤセ未来会議運営業務委託（全5回）



④ 高架下No Border LAB 67,852千円



▲ 綾瀬駅西口高架下空き店舗の現状

綾瀬駅西口高架下の20年近く空いていた店舗を区が借り上げ、地域の方々と共に新しい綾瀬の賑わい創出拠点として再生します。秋（10月頃）オープン予定です。

- 工事費負担金
- 店舗賃借料
- 店舗運営業務委託

⑤ AIシステムを利用した食品ロス削減 11,288千円

パン屋や食料品店などの小売店を対象に、AI需要予測システムを利用した仕入れにより、どの程度食品ロス削減が実現できるかの検証を実施します。

- 実証実験参加店舗 10店舗

⑥ あだち子ども未来起業塾 2,460千円

小学5、6年生を対象とし、起業体験（事業計画作成、資金調達、生産、販売、決算まで）を通じて、未来の起業家を育成します。

- 年2回実施・各回25人

⑦ あだちSDGsパートナープラットフォーム 13,148千円



区内企業からの「他企業の取組を知りたい」「横のつながりがほしい」という声を受け、SDGsに取り組む企業・団体を登録するパートナー制度を創設し、SDGsを起点とした連携を深め、官民一体となって推進していきます。パートナー同士が知見や資源を共有し合い、新しいプロジェクトが生まれ育っていくことを目指していきます。

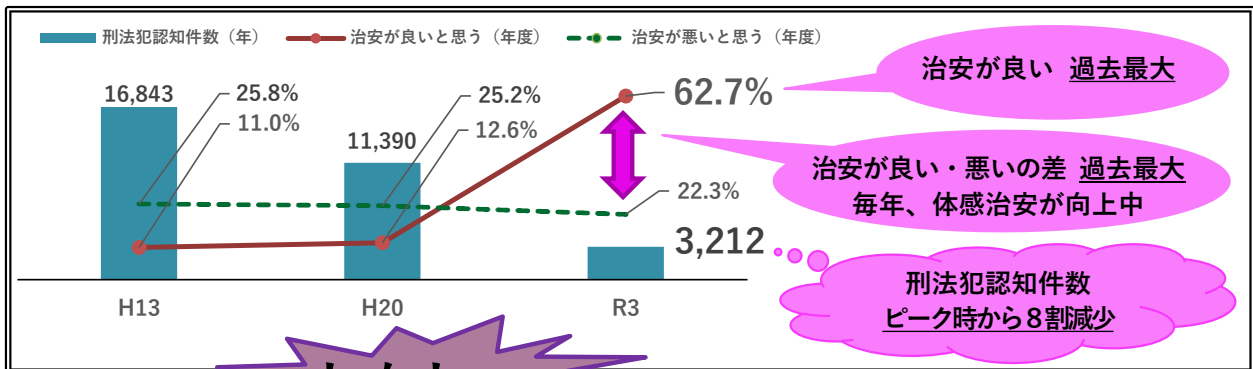
- パートナー連携促進・普及啓発業務委託
- ・ 交流会の開催（年3回程度）、相談対応
- ・ パートナーへの取材やSDGsの取組発信など



担当課係	①③④⑦SDGs未来都市推進担当課 SDGs未来都市推進担当	問合せ先(直通)	①③④⑦ 3880-5070
	②環境政策課 環境事業係 環境学習係		② 3880-5860 3880-6263
	⑤ごみ減量推進課 業務係		⑤ 3880-5302
	⑥企業経営支援課 創業支援係		⑥ 3880-5495

刑法犯認知件数の減少だけではない!
体感治安の向上に向けた新たな取組みに着手!!

ビューティフル・ウィンドウズ運動



しかし

課題 1

区内主要駅における客引き等の行為が
体感治安に影響していることが判明



取組み 1

令和5年4月1日施行 客引き行為等の防止に関する条例
客引き行為等を防止して体感治安をさらに向上!!

禁止行為

- ・客引き行為
- ・客待ち行為
- ・勧誘行為
- ・勧誘待ち行為
- ・受け入れ行為
- ・ピンクちらしの配布行為

重点地区

- ・竹の塚エリア
- ・北千住エリア
- ・綾瀬エリア

竹の塚エリアにおけるパトロール委託 (34,920千円) 【新規】

365日、午後6時～午前0時、委託によるパトロールを実施

※ 委託のほか、専門性の高い警察OBを会計年度任用職員として2人採用

課題 2

治安が「良い」と思う

区内62.7% ⇔ 区外9.9% とギャップが歴然

(足立区世論調査)

(足立区に対するイメージ調査)

テレビなど
メディアの影響

なんとなく
そう思う

取組み 2

根深く残るマイナスイメージを払拭する

区外に向けたイメージアップ戦略を本格始動!!



くわしくは52ページ
シティプロモーション事業へ



重点プロジェクトの視点：くらし・まち・行財政

事業名：防犯活動支援事務／美化推進事業／
生活環境保全対策事業／自転車の放置対策事業／
民営自転車駐車場設置補助金交付事業／
シティプロモーション事業



新規

ごみ屋敷問題の早期対処・早期解決を目指して 334千円
「ごみ屋敷対策相談医」と連携開始！！

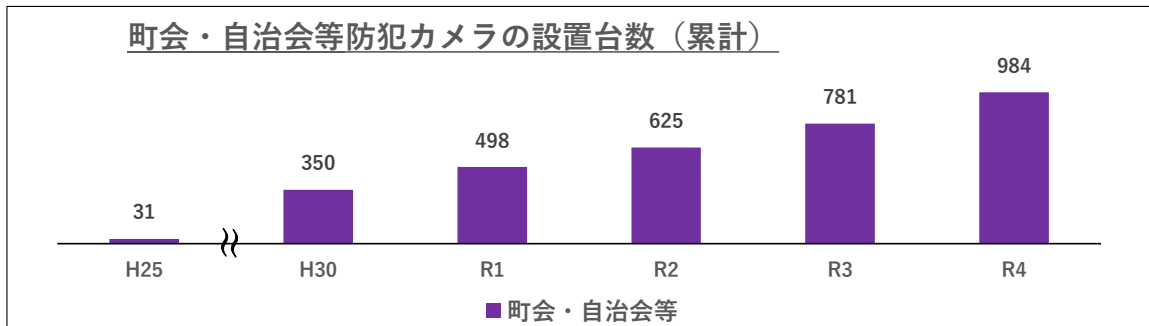


ごみ屋敷対象者で医療的ニーズ（とりわけ精神的問題）を抱える方が一定程度存在し、交渉の困難さから対応が長期化する傾向がある。

医療的ニーズを抱える対象者への調査及び指導の初期段階で、職員が対象者対応について医師へ相談等を行い、専門的な視点が入ることにより、早期対処・早期解決を目指す。

拡充

町会・自治会等向け防犯カメラ設置助成 95,000千円
170台から190台に増加してまちの見守りを強化！！



地域の防犯意識の向上や町会・自治会等の活動の活発化により、町会・自治会等向け防犯カメラ設置の需要が増加している。

防犯カメラ設置助成台数を増加するとともに、申請手続きについて、町会・自治会等への丁寧な説明を行うことで、防犯カメラの設置を推進する。

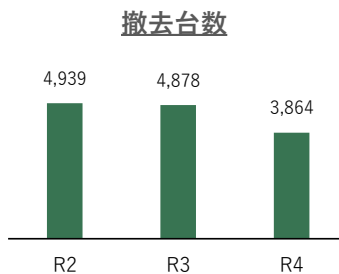
ビューティフル・ウィンドウズ運動 **！ 継続中！**



まちをきれいにする活動の推進 3,337千円



放置自転車対策 388,927千円



青パトによるパトロール委託 140,686千円

年間約25万km
日本約20周分走行



担当課係	①危機管理課 生活安全推進担当(生活安全推進係) ②地域調整課 美化推進係 ③生活環境保全課 ごみ屋敷対策係 ④交通対策課 自転車係 ⑤シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	①3880-5838 ②3880-5856 ③3880-5410 ④3880-5914 ⑤3880-5803
------	--	----------	--

※ 令和5年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

エリアデザインによる足立区の挑戦 2023



Area Design
Promotion Headquarters
まち×デザイン×未来

さらなる魅力の向上

エリアデザインは、2ndステージへ!!

エリアデザインでは、拠点施設の整備効果を最大限活かすため、ソフト事業を併せて展開することにより各施設を面的につなげ、持続可能で更に活気あふれるまちづくりを推進します。

令和6年度
運用開始予定

綾瀬駅東口駅前交通広場

綾瀬ゾーン

【R5関連予算】202,000千円 駅前交通広場整備費等



※現在、詳細については協議中 イメージ図（南側から駅前交通広場を望む）

令和
5
年度

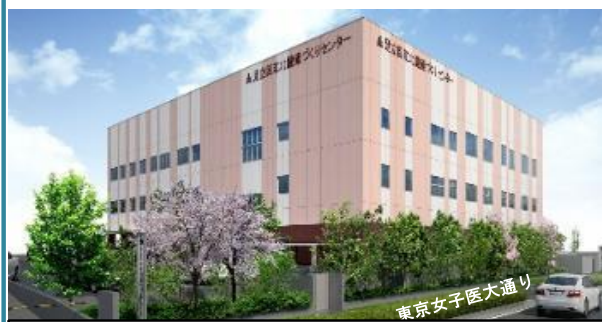
令和
6
年度

令和6年度
オープン予定

江北エリア

(仮称)江北健康づくりセンター

【R5関連予算】525,840千円
(仮称)江北健康づくりセンター建設費等



イメージ図（東京女子医大通りから望む）

令和6年度
公園開園予定

江北エリア

上沼田東公園整備

【R5関連予算】800,000千円
上沼田東公園整備費等



イメージ図

重点プロジェクトの視点：行財政

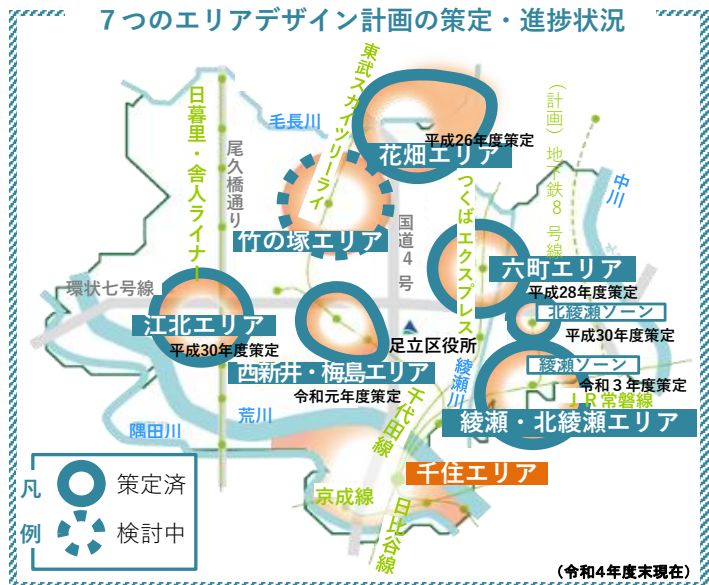
事業名：エリアデザイン推進事業



まちの将来像を描く

エリアデザインとは、魅力的なまちの将来像を描き、民間活力の誘導や区有地等の活用を効果的に行うことで、区のイメージアップを図る足立区独自のまちづくりの手法です。

現在は、7つの対象エリアのうち5つのエリアで計画を策定し、まちづくりが進行中です。今後も進捗管理を図りつつ、まちの変化を捉えて、エリアデザイン計画の策定に取り組んでいきます！！



令和5年度
一部完了予定

**花畑エリア
区立毛長公園整備**

東京都施工の毛長川護岸整備工事の進捗に合わせ、引き続き毛長公園の改修を実施していきます。

令和6年度
策定予定

**竹の塚エリア
エリアデザイン計画**

体感治安の改善に向けた取組みを進め、UR団地のストック再生や駅前広場整備など、まちの動きを注視しながら、計画策定に向け取り組みます。

令和6年度
整備開始予定

**江北エリア
旧高野小学校跡地**

基本計画に基づき「健康とスポーツの拠点」となるスポーツ施設の設計を進めます。

令和7年度
施設開業予定

**六町エリア
六町駅前区有地**

区有地の活用事業者の募集を開始しました。周辺の古民家や綾瀬川沿いの公園などとの連携、活用に向け取り組みます。



令和6年度
運用開始予定

**北綾瀬ゾーン
北綾瀬駅前交通広場**

【R5関連予算】143,400千円 駅前交通広場整備費等

現在、詳細については協議中
イメージ図（南西側から駅前交通広場を望む）

令和11年度
完成予定

**西新井・梅島エリア
西新井駅西口駅前交通広場**

【R5関連予算】98,680千円 駅前交通広場設計委託費等

現在、詳細については協議中
イメージ図（南西側から駅前交通広場を望む）

担当課係	エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当	問合せ先(直通)	3880-5812
------	--------------------------	----------	-----------

Ⅱ-4 令和5年度 その他主要事業

4 令和5年度 その他主要事業

視点	その他主要事業	部名	予算額【千円】	頁
ひと	学力向上対策推進事業	教育指導部	425,169	35
	学校ICT教育の推進	教育指導部	1,841,607	36
	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業	衛生部	1,727,232	37
	パラスポーツ推進事業	地域のちから推進部	31,473	38
	待機児童対策と教育・保育の質の向上事業	子ども家庭部	27,681,001	39
	学童保育室管理運営・開設改修事業	地域のちから推進部	2,078,787	40
くらし	感染症予防・患者医療費公費負担事業	衛生部	2,174,680	41
	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	地域のちから推進部・福祉部	109,920	42
	孤立ゼロプロジェクト推進事業	地域のちから推進部	129,846	43
	生活困窮者自立支援事業	福祉部	258,457	44
	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	衛生部	39,377	45
その他	動物愛護衛生事業	衛生部	39,723	46
まち	密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業	都市建設部	1,686,549	47
	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	都市建設部	3,174,855	48
	鉄道立体化の促進事業	都市建設部	1,362,790	49
行財政	町会・自治会、NPOの活性化支援事業	地域のちから推進部・政策経営部	201,471	50
	行政サービスのデジタル化促進	政策経営部	135,182	51
	シティプロモーション事業	政策経営部	40,116	52
	4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料)(納税事務・収納対策事務ほか7事業)	区民部	59,132	53

視点: ひと

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 学力向上対策推進事業		予算額	425,169 千円 《413,759》
		財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 0 千円	
		区の支出 425,169 千円	
		その他の支出 0 千円	

【事業の目的・概要】

- ◆学力調査などを活用し、学習内容の定着状況を確認・分析することで、授業改善や個別指導に役立てます。
- ◆基礎的な学習内容の確実な定着と学習意欲の向上を図ります。
- ◆つまずきの防止と早期解消に向け、専門の指導員の配置や民間教育事業者の活用のほか、授業や放課後補習等でA Iドリル教材を効果的に活用します。



調査結果の分析・活用

74,687千円《74,687千円》

活用

個に応じた指導・学習機会の提供

266,102千円《258,958千円》

◆足立区学力定着に関する総合調査
50,413千円《50,413千円》

◆英語4技能調査
24,274千円《24,274千円》

活用

授業力向上

2,897千円《2,897千円》

◆教科指導専門員 1,805千円《1,805千円》

教科指導に秀でた専門員が小・中学校を巡回し、教員に指導・助言を行います。

【専門員94人】

◆秋田県大仙市との
教員派遣交流事業 1,092千円《1,092千円》
効果的な指導法の体験・習得をするため、教員を派遣し、教育の質向上を図ります。【12人派遣】

◆A Iドリルの活用 222,645千円《222,645千円》

令和5年度から小学1・2年生も対象!

A Iによる個に応じた自動出題により、効率的で効果的な学びを支援します。【全小・中学校、国・社・数・理・英】

◆M I Mデジタル版の活用 6,265千円《新規》

学習の基礎となる「流暢な読み」の効率的な獲得を目指し、全小学校で導入します。【全小学校】

◆足立はばたき塾 31,748千円《31,748千円》

成績上位で塾などの学習機会が少ない中学3年生を対象に、受験対策講座を実施します。

【100人、100分×2コマ×55回】

◆中1夏季勉強合宿 4,849千円《3,970千円》

夏休み中に、マンツーマン指導により算数・数学のつまずきを解消します。【対象70人】

◆そだち指導員 595千円《595千円》

小学3・4年生を対象に、別教室で個別指導を行い、個々のつまずきを早期に解消します。【指導員85人】

英語力向上

71,688千円《38,648千円》

◆英検受験費用補助事業 32,000千円《新規》

中学3年生を対象に、英検受験費用を補助することで学習意欲の維持・向上を図ります。【1人1回まで】

◆英語チャレンジ講座 12,465千円《11,608千円》

中学1年生対象の補習で、苦手意識解消を図ります。【全校実施、各校15人、50分×2コマ×8日、11月～3月】

◆英語マスター講座 24,413千円《24,230千円》

オンライン英会話を活用し、英語4技能を伸ばします。【対象:中学生90人、60分×2コマ×30回】
修了後には、実践的な国内プチ留学体験に挑戦します。

◆大学連携事業 2,810千円《2,810千円》

明海大学との連携により、英語力向上に取り組めます。

- ・小・中学生「留学生交流事業」【延べ6校】
- ・教員研修【2回程度、各回10～20人程度】
- ・区民講座【1講座5回、2クール、各40人】

●その他 学力向上対策・庶務事務経費等

9,795千円《10,060千円》

担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先 (直通)	3880-6717
------	-----------------	-----------	-----------

視点: ひと

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 学校ICT教育の推進 	予算額	1,841,607 千円 《341,366》
	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	361,135 千円
	義務教育施設建設等 資金積立基金繰入金	1,480,472 千円

【事業の目的・概要】

- ◆タブレット端末や大型ディスプレイなどの学校ICT機器を活用し、より魅力的でわかりやすい授業を実現できる環境づくりを進めます。
- ◆児童・生徒が学校ICT機器を情報収集や他者とのコミュニケーションのツールとして活用し、課題解決に向かうことのできる力を育てていきます。
- ◆児童・生徒が自由にタブレット端末を家庭に持ち帰り、場所に制約されずに学ぶことのできるICT環境を整えます。

ICT環境の充実に向けて

●学習系Wi-Fi機器の増設 **拡充**
1,480,472千円 《0千円》

Wi-Fi未整備の
特別教室等

- ・大型ディスプレイセット新設(約450室)
- ・無線アクセスポイント新設・増設(約3,000室)

- ・これまで未整備だった特別教室でも学校ICT機器を利用した授業が可能に
- ・学習者(児童・生徒)用デジタル教科書の本格導入による通信負荷増大に対応

●LTE端末通信料
43,791千円 《43,855千円》

LTE端末の通信料を区が負担

Wi-Fi環境のない家庭でも
タブレット端末を持ち帰って使用可能に

ICTの活用推進に向けて

●ICT支援員派遣
301,990千円 《289,813千円》

令和4年度から引き続き、**1回3.5時間**
週2～4回派遣(1校あたり平均週2.5回)

- ・教員のICT機器活用力向上
- ・ICT機器を有効活用した授業づくり

●教員のスキル・ニーズに応じた研修
7,698千円 《7,698千円》

民間事業者や学識者と連携しながら
研修会を実施 **年間20回を予定**

- ・視覚的でわかりやすい授業の展開
- ・情報活用能力を育成するための指導力向上

●保護者向け情報発信ツールの導入 7,656千円 《0千円》

新規

保護者向け情報発信
ツールとして、
C4th Home & School
を導入

学校→保護者
お知らせを電子化して配信

保護者→学校
欠席連絡を送信

学校⇄保護者間の
やりとりのデジタル化
を促進

電話や紙による
やりとりを削減!

保護者は様々な機器(スマ
ホ・PC等)で送受信可能!



担当課係 学校ICT推進担当課 学校ICT環境整備担当 問合せ先(直通) 3880-5646

視点: ひと

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業 	予算額	1,727,232 《767,927》 千円	
	財源内訳	国の支出	44,918 千円
		都の支出	931,977 千円
		区の支出	750,137 千円
		その他の支出	200 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを整えます(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト「ASMAP」と総称)。
- ◆ 従来の寄り添い支援に加え、日曜ファミリー学級や産後ケアなど妊娠期から産前産後にかかるサポート等を拡充させることにより、コロナ禍において不安を抱える全妊産婦への支援を強化します。

妊中	母子健康手帳・ファミリー学級事業 15,575千円 日曜ファミリー学級事業を拡充します！ ■ファミリー学級 9回→11回へ開催数拡充！ 【9,833千円】 (270組→330組) 出産前後の生活や育児手技等を学ぶとともに、地域の仲間づくりの機会を提供します。 ■母子健康手帳の交付 【5,742千円】 4,700人 妊娠届出時の面接やアンケートから、支援を要する妊婦を把握します(→スマイルママ面接へ)。	妊婦健康診査事業 452,890千円 不妊治療(先進医療)にかかる費用を助成！ ■特定不妊治療費助成 先進医療分 1,100件追加！ 【79,220千円】 1,665件 東京都が助成承認をした特定不妊治療費助成(経過措置)に加え、先進医療にかかる自己負担分について、区独自に一部上乘せ助成します。 ■妊婦健康診査 【373,670千円】 約4,500人(延べ50,645件) 受診票を交付し(14回分)、妊娠中の健康をサポートします。
	産前産後 妊産婦・乳幼児相談事業 1,132,590千円 産前・産後を支援する事業を拡充します！ ■産後ケア 【70,147千円】 <宿泊型>(最長)7日間×250組 300組 委託医療機関において、産後に家族等から十分な支援が受けられない母親の心身ケアや育児サポート等を行うことで、切れ目のない支援を強化します。 施設数を5施設→6施設へ！ 拡充 <デイサービス型> 354組 530組 心身の不調や育児不安等を抱える産婦に休息の場を提供します。 施設数を1施設→2施設へ！ 既存実施施設の定員増！ 拡充	「出産・子育て応援交付金(国)」活用事業 新規 【908,390千円】 妊娠期から子育て期までの寄り添い支援(伴走型相談支援)を強化するとともに、10万円分の経済的支援を実施します。 ■スマイルママ面接 【50,085千円】 5,100人 保健師等による妊婦全数面接で心身状態や家庭状況等を把握し、適切なケアを行います。 ■ファーストバースデーサポート 【73,367千円】 4,300人 保護者が記入した1歳時アンケートから、各家庭の状況に応じた適切な育児支援につなげます。 ■多胎児家庭移動支援 【3,837千円】 156組 母子保健事業利用時の移動費用を補助します(0・1・2歳時要面接)。 ■こんにちは赤ちゃん訪問 【22,744千円】 3,660人 保健師等が家庭訪問し、乳児の発育・発達確認、母親の体調管理や育児に関するアドバイス等を行います。 ■東京都出産応援事業(受託事業)、オンライン育児栄養相談、産後育児ストレス相談など 【4,020千円】
子育て期 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 126,177千円 ■新生児聴覚検査 【12,856千円】 4,100人 ■3~4か月児、6・9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査 【110.916千円】 22,600人 ■経過観察 【2,405千円】 (身体・心理) 延べ685人		
担当課係	保健予防課 保健予防係 保健予防課 妊産婦支援係 保健予防課 母子保健事業担当	問合せ先(直通) 3880-5892

視点: ひと

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: パラスポーツ推進事業		予算額	31,473 千円 《24,519》
<div style="background-color: #ff00ff; padding: 10px; text-align: center;"> <h2 style="margin: 0;">障がい者の 運動・スポーツを応援!</h2> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px; font-size: 8px;">3 すべての人に 健康と福祉を</div> <div style="background-color: #ff0000; color: white; padding: 5px; font-size: 8px;">4 質の高い教育を みんなに</div> </div>	財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円	
	区の支出	31,463 千円	
	パラスポーツ 普及事業寄付金	10 千円	

【事業の目的・概要】

- ◆ 障がい者が運動・スポーツを楽しむ場や機会を充実させることで、地域で心豊かに暮らす「共生社会の実現」を目指します。
- ◆ 障がい者スポーツの場や機会の充実とともに、スポーツ活動に取り組むために必要な支援制度の構築やスポーツを通じた障がい者理解を推進します。

NEW 障がい者のスポーツ活動にかかる経費を助成 3,000千円

障がい者がスポーツに親しむ機会の拡大・活動の継続を支援するため、活動にかかる経費を助成

- 【対象者】 区内在住の障がい児・者
- 【対象経費】 スポーツ用品の購入代金、活動場所への移動費、スポーツクラブ等に支払う会費 など



障がい児のスポーツ活動の様子

**300人を対象に、
年間上限10,000円(補助率1/2)まで助成**

NEW 区立小学校のパラスポーツ出前体験事業を開始 3,465千円

区立小学校でのパラスポーツの体験授業を通じて、子どもたちの障がい者に対する理解を推進

- [体験できるパラスポーツの例]
5人制サッカー(視覚障がい者サッカー)、ボッチャ、シッティングバレー

年間70回 全区立小学校を巡回指導



ボッチャの体験授業の様子

拡充 障がい者スポーツの場や機会の創出 24,304千円《23,815千円》

- **チームライフ体験会・教室(年3回) NEW** 400千円
- ボッチャひろば(年12回) 180千円
- **スペシャルクライフコート障がい者向け運動教室(年24回)** 4,800千円



- **スペシャルクライフコートフェスティバル** 7,024千円
【開催日】 令和5年4月29日(土) 予定
【対象】 障がいのある方を中心にどなたでも
- **その他関連経費(パラスポーツ体験会運営経費等)** 11,900千円



その他 パラスポーツ推進経費 704千円《704千円》

【主な取り組み】

- あだちスポーツコンシェルジュによる障がい者スポーツ相談
- 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催



担当課係	①スポーツ振興課 振興係 ②スポーツ振興課 スポーツコンシェルジュ担当	問合せ先 (直通)	①3880-5826 ②3880-6205
------	--	-----------	--------------------------

視点: ひと

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 待機児童対策と教育・保育の質の向上事業		予算額	27,681,001 千円 《27,079,808》
		財源内訳	国の支出 7,261,467 千円
		都の支出 5,154,717 千円	
		区の支出 14,492,086 千円	
		保育料等 772,731 千円	

【事業の目的・概要】

- ◆ 待機児童ゼロを継続するため、私立保育施設の経営支援や区立保育施設の入所定員抑制などの空き対策に取り組み、必要な保育定員数を確保します。
- ◆ 年度途中の待機児童対策としてベビーシッター利用支援事業を活用します。
- ◆ 子どもたちの健やかな成長を支援するため、指導・支援を充実するとともに保育士確保・定着対策を継続し、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を目指します。

年度当初の待機児童ゼロの継続と空き対策

教育・保育の質の向上

継続

主な対策

- ◆ 区立保育施設の入所定員抑制【▲318人】※番号は地域の需給バランスをもとに適正化へ
- ◆ 私立保育施設の利用定員変更【▲266人※】① 給付費の単価を実人員に近づけ経営改善へ ※建替えに伴う定員変更は含まない
- ◆ 小規模保育、保育ママの固定経費補助 ④⑤ 人件費等を補助して児童受け入れ体制を確保へ

【各施設への指導・支援】UP↑

◆ 子ども施設指導検査事務 4,629千円

＜4,203千円＞

- 1 東京都認証保育所への指導検査の拡大
- 2 各施設への巡回訪問と寄り添い支援の継続
- 3 「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用促進
- 4 保育園等の食育・給食の水準向上と情報発信

課題

年度当初はゼロでも年度途中になると待機児童が生じている

NEW

対策

ベビーシッター利用支援事業(待機児童支援) 4,920千円

待機児童がベビーシッターを利用した場合の費用の負担軽減を図る。

年間延べ利用 見込 154人

【利用者負担】 150円/時間

【予算内訳】

【利用上限】

短時間認定 : 8時間/日かつ160時間/月

標準時間認定 : 11時間/日かつ220時間/月

・ベビーシッター利用料分: 3,380千円

・交通費補助分: 1,540千円

他にも、区から情報発信することで、小規模保育、保育ママの年度途中の定員変更を後押しします。

運営費・利用者助成

※令和5年4月当初の数値

施設名	施設数(園)	定員(人)	令和5年度予算(千円)
①私立認可保育所	113	9,743	18,831,523 《17,993,370》
②公設民営認可保育所	13	1,339	2,584,783 《2,758,447》
③公設民営認可外保育所	2	89	233,808 《229,804》
④小規模保育	26	448	1,554,192 《1,592,008》
⑤保育ママ	110	397	1,006,573 《1,105,506》
⑥認証保育所	33	998	2,758,092 《2,660,093》
合計	297	13,014	26,968,971 《26,339,228》

【保育士確保・定着対策】

継続

- ◆ 保育士等住居借上げ支援事業 670,863千円《662,970千円》
保育事業者が保育士等の住居の借り上げに要した費用の一部を補助 見込850人
- ◆ 保育士奨学金返済支援事業 28,800千円《30,000千円》
区内の保育士が奨学金の返済に要した費用の1/2(上限10万円)を補助 見込288人
- ◆ 保育従事者永年勤続褒賞事業 2,201千円《2,217千円》
成績優秀な永年勤続者の褒賞 見込181人
- ◆ 保育再就職セミナー、保育就職相談会等 617千円《617千円》
ハローワーク足立や東京都等と連携した再就職セミナーや面接・就職相談会を実施

担当課係	①私立保育園課 待機児ゼロ対策担当 ②私立保育園課 施設調整係 ③私立保育園課 私立保育園第一係・第二係 ④子ども施設運営課 公設民営担当 ⑤子ども施設入園課 地域保育係 ⑥子ども施設入園課 認証・認可外保育係 ⑦子ども施設指導・支援課 指導・支援担当	問合せ先(直通)	①3880-5759 ②3880-5712 ③3880-5889 ④3880-5321 ⑤3880-5428 ⑥3880-8013 ⑦3880-5395
------	--	----------	--

視点: ひと

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 学童保育室管理運営・開設改修事業		予算額	2,078,787 《1,728,067》千円
財源内訳	国の支出	270,832 千円	
	都の支出	343,262 千円	
	区の支出	1,136,382 千円	
	その他の支出	328,311 千円	

学童保育で お子様の安全・安心な 居場所を提供します!



事業の 目的・概要

◆重点その1 待機児童対策

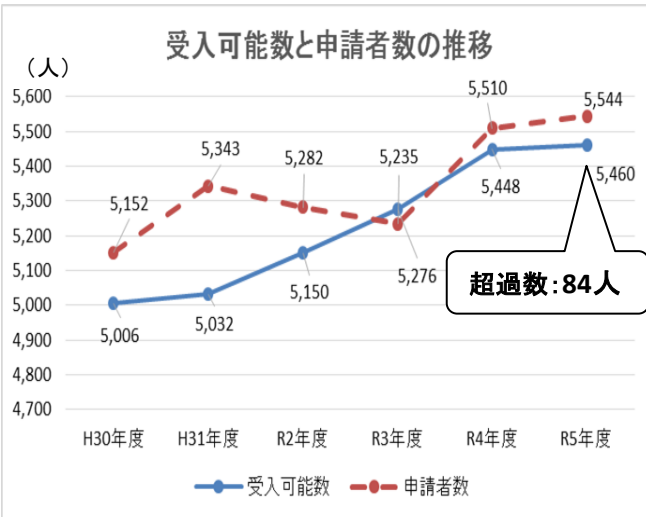
学童保育室の需要が多く見込まれる地域を対象に、民設学童保育室を誘致するなどにより、必要な定員数の確保を図ります。

◆重点その2 学童保育室の質の向上

各学童保育室に実地調査を行い、運営上の課題を明確化し、事業改善を図ることで保育の質の向上を目指します。



待機児童対策 ～整備計画の見直し～ 30,365千円 《87,767千円》



新規開設 学童保育室2施設 (計3室)

【千住西、鹿浜地区】新規開設

【47,529千円】(3室67人の受入可能数増)

※ 需要の多い地域及び小学校統廃合により新規開設

廃止 学童保育室1施設 (計1室)

【新田地区】閉室

【△17,164千円】(1室55人の受入可能数減)

※ 将来にわたって需要が低い状態が見込まれる地区内の学童保育室を1施設閉室

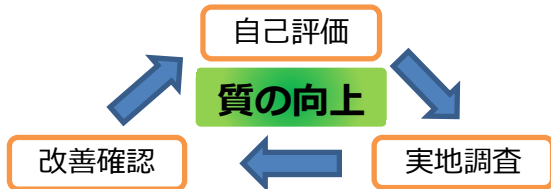
目標 待機児解消に向けて

～令和6年9月末時点での待機児童ゼロを目指して～

- ・ 整備計画の見直しにより、需要が多い地区に学童保育室の整備を進めていきます。
- ・ 待機児童解消には、1、2年生を優先的に取り組みます。

NEW 学童保育室の質の向上 ～実地調査の実施～

● 実地調査を行い、学童保育室ごとの課題を明確化し、改善までのサイクルを構築します。



- STEP1 各学童保育室で項目別チェック
STEP2 区職員の実地調査による客観的評価
STEP3 各学童の改善事項に関する進捗確認

各学童保育の質の向上へ!



その他学童保育室関連経費 2,048,422千円 《1,640,300千円》

- 学童保育室運営経費等 【1,905,022千円】 直営6室: 24,103千円 住区センター74室: 1,161,735千円 指定管理22室: 422,298千円 民設19室: 296,886千円
- 学童保育室設置補助等 【143,400千円】 (学童保育室誘致分)

担当課係	住区推進課 調整担当	問合せ先 (直通)	3880-5859
------	------------	-----------	-----------

視点：くらし

《 》は、4年度の当初予算額
※4年度当初予算は上半期分のみ計上

事業名：感染症予防・患者医療費公費負担事業	予算額	2,174,680 《783,817》千円
 <p>区民を守る！ 新型コロナウイルス感染症対応</p>	財源内訳	
	国の支出	1,233,487 千円
	都の支出	1 千円
	区の支出	941,192 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 新型コロナウイルス感染症から区民を守るため、「相談」「検査」「療養」について十分な対応ができる体制を継続します。
- ◆ 保健所機能を強化するため、ICTの活用や外部人材の活用を行います。

1 充実した「相談」体制を継続！

◎新型コロナウイルス感染症に関する相談を受け付ける体制を継続します。

令和4年度（第7波） 1日最大受電実績 860件 → 令和5年度も体制を維持

- (1) 足立区発熱電話相談センター（看護職20人） 152,986千円
- (2) 足立区PCR検査予約専用ダイヤル（人材派遣職員最大8人） 25,676千円
- 新規 人材派遣を導入し、区職員と共に運営 「※令和4年6月から実施」
- (3) 医師会への電話相談業務委託（平日、243日） 7,481千円

令和4年度と同様、(1)(2)合計30回線に対応

2 希望者が「検査」を受けられる体制を継続！

◎東京都の検査事業と併せ、希望する区民が検査を受けやすい環境づくりを継続します。

令和4年度（第7波） 1日最大検査実績 3,300件 → 令和5年度も体制を維持

- (1) 足立区医師会館PCR検査センター運営委託（土曜、50日） 12,251千円
- (2) 休日応急診療所におけるPCR検査事業委託（日曜・祝日・年末年始、72日） 16,347千円
※足立区医師会館休日応急診療所においては準夜間も実施
- (3) PCR検査外来の医療従事者支援（協力医療機関11か所、3,756セット(1~5検体採取)） 131,460千円
- (4) 無症状の高齢者に対するPCR検査事業委託（100件） 1,808千円

3 「療養」者の支援体制を継続！

◎医療機関から届出のあった陽性者の療養を支援する体制を継続します。

令和4年度（第7波） 1日最大陽性者数 2,223人 → 令和5年度 区内陽性者数2,400人~3,600人/日 規模の感染拡大が3回発生することを想定 ※全数届出制度変更以降、足立区の陽性者数は都内陽性者数全体の5%と定義

- (1) 感染症患者移送委託（民間救急、87件/月） 68,904千円
- (2) 抗体カクテル療法の治療等に伴う移送委託（ハイヤー、3台/日） 72,468千円
- (3) 新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担
（令和5年度7,320件←令和4年度補正予算計上後見込件数7,300件） 1,541,043千円
- (4) 疑い患者用の病床確保支援（区独自で最大6床） 70,940千円
- (5) 陽性者の初動調査に係るショートメッセージ配信（85,644件） 4,711千円
- (6) 初動調査・情報管理用タブレット端末のレンタル（最大80台） 6,860千円

新規 新型コロナウイルス感染症患者管理システムをタブレット端末で利用し、患者情報の記録やシステムによるリスト作成等により業務を効率化 「※令和4年9月から実施」

担当課係	感染症対策課 事業調整係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 3 7 2
------	--------------	----------	-------------------

視点：くらし

《 》は、4年度の当初予算額

事業名： 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	予算額	109,920 千円 《95,399》
	財源内訳	国の支出 27,480 千円 都の支出 13,740 千円 区の支出 13,740 千円 その他の支出 54,960 千円

ひとりでもグループでも 地域でフレイル予防！

※フレイル...加齢に伴い筋力や心身の活力が低下した状態です。

【事業の目的・概要】

- ◆ 介護予防で社会参加の機会を増やし、コロナ禍の外出自粛による体力低下を防ぎます。
- ◆ 公園や施設等、地域で介護予防の機会を創出し、区民の健康寿命の延伸をめざします。
- ◆ オンラインを活用し、感染症流行下や猛暑でも介護予防を継続できる環境を作ります。

【介護予防のきっかけづくり】

43,408千円《43,408千円》

はじめてのフレイル予防教室

(区内28会場、1回75分、全12回連続講座型)

介護予防チェックリストで生活機能の低下が見られた方に地域包括支援センターが案内。介護予防の基礎を学ぶ教室。(年間2クール×28会場開催)

【R5目標人数：790人】

はつらつ教室

(教室型17会場、プール型3会場)

元気な高齢者を増やすことを目的に、身近な地域学習センター等でフレイル予防を実施。

【R5目標人数：1,500人】

【屋外で気軽にできる介護予防】

14,412千円《13,766千円》

パークで筋トレ

(区内36会場⇒R5に38会場へ増設！)

身近な公園・広場等で、無理せず、誰でも気軽に参加できます。区内幅広く参加できるように、会場を増やしていきます。【R5目標人数：28,350人】

ウォーキング教室

(レベルに合わせた各種コースを設定)

距離別のコース設定やステップアップ制教室、ノルディックウォーキング等、自分に合ったコースや種目で無理なく健康づくりに取り組みます。

【R5目標人数：840人】

【グループを作って地域での活動を応援！】 52,100千円《38,225千円》

【測定して継続意欲を創出】

高齢者体力測定会

(区内7会場、毎月1回)

握力や下肢筋力をメインに測定。自分の健康状態を知り、専門職からアドバイスを受けることで、日頃の成果を定期的にチェック。民間の商業施設やショールームでも開催。

【R5目標人数：1,680人】

成果を
チェック

【高齢者もオンライン体験】

オンラインを活用した介護予防教室

(毎週1回、事前説明会は毎月5回)

Zoom等を活用した、専門家が指導する軽運動をオンライン体験。スマホやタブレット等の操作については事前説明会で接続への不安をサポート。

【R5目標人数：960人】

NEW!

【地域におけるグループ活動を支援】

みんなで元気アップ教室

(区内28会場、1回90分、全10回連続講座型)

運動機能向上、口腔・栄養、認知症予防を総合的に学び、教室終了後には介護予防の自主グループ立ち上げを目標とした教室。(年間2クール×28会場開催)

【R5目標人数：770人】

時間数
UP!

元気アップサポーター養成研修

(区内5会場、1回90分、全8回連続講座型)

自主グループ活動継続のコツを学び、地域における介護予防自主グループ活動の継続をサポートする人材の養成をめざします。(年間2クール×5会場開催)

【R5目標人数：150人】

担当課係

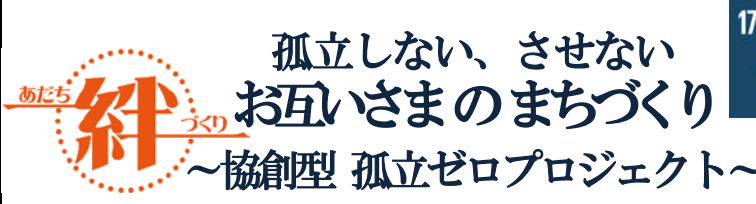
- ① パークで筋トレ・ウォーキング教室
スポーツ振興課 振興係
② はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など
地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当

問合せ先 (直通)

- ① 3880-5826
② 3880-5642

視点: 暮らし

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 孤立ゼロプロジェクト推進事業	予算額	129,846 千円 《126,975》
	国の支出	0 千円
	都の支出	63,280 千円
	区の支出	66,566 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】
 ◆地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。
 ◆コロナ禍の高齢者の孤立を防ぐため、自主的な見守り活動をしている町会・自治会にウェットティッシュなどの見守り応援グッズを提供し支援します。

気づく 高齢者実態調査で早期発見 6,190千円《6,802千円》
 ~地域で孤立している人に気づく~

町会・自治会等の戸別訪問による実態調査を感染対策を行いながら実施し、孤立のおそれのある高齢者を早期発見できる地域づくりを進めています。

- ☆高齢者実態調査委託経費 【961千円】《961千円》
- ☆調査用具購入経費など 【2,892千円】《3,207千円》
(ストラップ、ボールペン、手指消毒液など)
- ☆事業PR経費(バス車内放送、うちわなど) 【2,337千円】《2,634千円》



つなげる 孤立のおそれのある方を 117,500千円《117,500千円》
 見守りや居場所など地域社会へつなぐ

実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、地域の見守り活動や居場所などの地域社会へつなげます。

- ☆地域包括支援センター事業委託経費 【117,500千円】《117,500千円》(4,700千円×25か所)

※地域社会等につながった世帯累計 4,783世帯(令和4年12月末現在)

寄り添う 自主的な見守り活動 2,830千円《2,673千円》
 わがまちの「孤立ゼロ」を応援

声かけや居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会を応援グッズで支援します。

- ☆地域見守り活動支援物品購入費 【2,830千円】《2,673千円》
(マスク、ビブス、帽子、ウェットティッシュなど)

夏季の見守り活動用に暑さ対策グッズを配付します
51千円

もっと！事業のPRに力を入れます！！
 孤立ゼロプロジェクト事業を、若い世代も含めた幅広い世代へPRするため、動画作成やリーフレット等のデザインの見直しを行います。

- ◆事業のPR動画を作成 **2,802千円** 新規
- ◆リーフレット デザインの見直し **473千円**



自主的な運営によるサロン

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整担当	問合せ先(直通)	3880-5184
------	--------------------	----------	-----------

視点：くらし

《 》は、4年度の当初予算額

事業名：生活困窮者自立支援事業		予算額	258,457千円 《250,597》千円
<p>1 貧困をなくそう 2 健康をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も</p>	<p>ひとりでも多くの方へ 相談、サポート、自立支援</p>	財源内訳	国の支出 93,900千円
		都の支出 2,004千円	
		区の支出 162,553千円	
		その他の支出 0千円	

【事業の目的・概要】

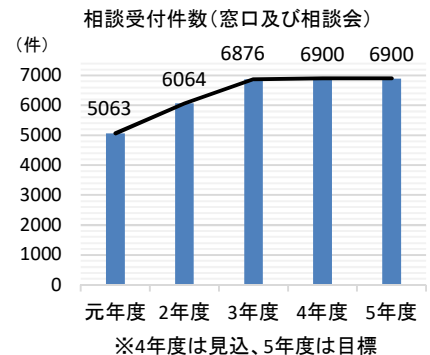
- ◆ 生活困窮者から就労や生活に関する相談（自立相談支援）を受け、必要な知識や情報の提供及び助言を行います。
- ◆ 本人の状態に応じて寄り添い、必要なサービスに適切につなげ、自立を支援します。

【相談支援】 一人ひとりの困難状況を把握～気づき・つなぎ・支える～

（自立相談支援事業） 58,114千円 《50,530千円》

★ 仕事・家計・家族など様々な課題に応じた相談支援の実施

- ① 継続支援が必要な方へ寄り添い支援実施【51,510千円】（年間見込件数6,900件）
- ② 出張総合相談会の実施【3,862千円】（年間見込件数350件）
東京芸術センターで年5回実施。ハローワーク、保健師、弁護士、ひきこもり対応等の各専門家を一堂に集め仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど、様々な悩みに総合的に対応
※ ひとりでも多くの方が相談につながるよう情報発信の強化
⇒開催チラシの戸別配布拡大(年115,000世帯→175,000世帯)
- ③ その他ライフライン事業者等連絡会開催経費、需用費等【2,742千円】



【ひきこもり支援】 ひきこもりに悩む方々をひとりでも多く支援につなぐ

（ひきこもり支援事業） 36,686千円 《36,242千円》

- ★ ひきこもりに関する情報共有や支援の方向性やあり方を協議
・（仮）足立区ひきこもり支援協議会 開催経費【74千円】
- ★ ひきこもりに関する正しい理解の情報発信、普及啓発
・ ひきこもりに関する正しい理解のためのパンフレット作成等【370千円】
- ★ 個々の状況に応じた寄り添い、伴走型支援
 - ① 段階的なひきこもり支援の実施【36,000千円】（対象者見込300人）
→ 相談（電話・来所・出張）、居場所支援、就労支援等へのつなぎ
 - ② 居場所支援対象者に通所交通費を支給【242千円】（対象者見込20人）

自立や社会参加を支えます！



【就労支援】 自立に向けた就労支援

（就労準備支援事業） 1,608千円 《1,944千円》

※ 委託料は生活保護指導課で一括予算計上(139,379千円)

すぐに就労が難しい方々に対し、一人ひとりに合った支援（就労に向けた準備）を実施

《包括的就労支援事業における主な取組み》

- （生活困窮者・生活保護受給者向け）
- ① 個々の状態を踏まえたグループ分け（対象者見込250人）
個々のレベルに応じたグループ分けを行い支援することで早期の就労を促す
 - ② 切れ目のない支援（対象者見込40人）
生活困窮⇄生活保護へと状況が変わった際も、継続的な支援（サポート）が可能
 - ③ 定着支援の強化（対象者見込125人）
利用者が就労した場合、従来は3か月程度継続して支援を行っていたところ、1年程度に延長して支援の強化を図る

★ 通所交通費及び就労体験経費【1,608千円】

（対象者見込 通所交通費120人、就労体験50人）

【子どもの学習支援】

居場所・学習スペース提供

（子どもの学習支援事業） 162,049千円 《161,881千円》

★ 中学生等の居場所、学習支援の提供【161,461千円】

対象者：家庭での学習が困難な主に中学生（定員370人）

施設数：拠点4か所、ランチ（分室）2か所

- ① 安心できる居場所の提供
- ② 希望の進路に向けた個別指導による学習支援
- ③ 地域のボランティアや子ども食堂と連携した食事提供
- ④ 体験活動の実施
- ⑤ 卒業生の高校生活と自立を後押し
・ 高校生に学習場所を提供、将来の進路選択を応援
・ 東京都ユースソーシャルワーカーと連携し、高校中退予防と卒業後の自立を支援
- ⑥ 相談員が家庭訪問、家庭全体を支援(対象者見込20人)

★ 通所交通費【588千円】（対象者見込28人）

担当課係	①くらしとしごとの相談センター 生活相談係 ②くらしとしごとの相談センター 就労支援担当 ③くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係
------	--

問合せ先（直通）

- ① 3880-6219
- ② 6806-4431
- ③ 3880-5706

視点：暮らし

《 》は、4年度の当初予算額

事業名：健康あだち21推進事業(糖尿病対策) 住んでいるだけで、 自ずと健康になれるまち	予算額 39,377千円 《37,557》千円	
	財源内訳	国の支出 2,183千円
		都の支出 3,834千円
		区の支出 33,360千円
		その他の支出 0千円

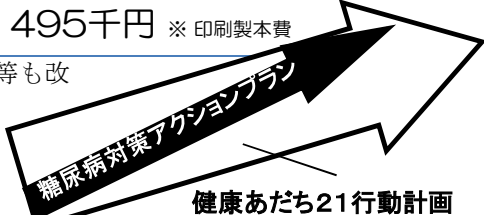
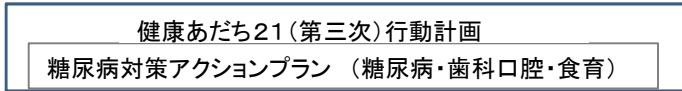
【事業の目的・概要】

- ◆ 区民の健康寿命の延伸を目指し、糖尿病対策を実施します。
- ◆ 「野菜を食べること、野菜から食えること」「子どもの頃からの良い生活習慣の定着」「糖尿病を重症化させない取組み」を基本方針として事業展開を図ります。

① 健康寿命延伸のために健康あだち21(第三次)行動計画を策定

495千円 ※印刷製本費

第三次行動計画の策定に合わせ、糖尿病対策アクションプラン等も改定し、健康寿命を延伸。 ※ 令和5年度策定、令和6年度開始予定



② 野菜を食べやすい環境づくり

6,968千円 《6,112千円》

野菜摂取量の見える化で気づきを促す

自ずと健康行動を実践できる環境を整える

◆食習慣調査の実施 【2,040千円】

区民の野菜摂取頻度を測る調査に加え野菜摂取量が最も低い20歳に向けた調査を行い、食習慣に対する意識づけや啓発を促進。



◆推定野菜摂取量測定会の実施 【565千円】

野菜摂取量を見える化し、野菜を食べる動機づけを強化。2,700人(目標)
 (1)40歳前の健康づくり健診
 (2)食育月間等イベント
 (3)元気の職場づくり応援事業



推定野菜摂取量測定器で見える化 目指せ350g

◆ベジタベライフ協力店 【1,392千円】

新規開拓及びメンテナンス委託

(1)新規開拓100店舗

飲食店のほかスーパーや弁当販売店も新規開拓し、野菜の多いヘルシーメニューが、日常的に摂れる環境を整備。

(2)メンテナンス190店舗

ステッカーやのぼり旗の点検更新を行い、イメージアップを促進。



◆ベジタベライフの普及啓発【2,971千円】

ステッカーやのぼり旗等を活用し、飲食店に限らず、民間企業や信用金庫等とも連携し、啓発を促進。

③ 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

3,319千円 《3,069千円》

◆糖尿病月間や乳幼児健診等でのヘモグロビンA1c簡易血糖測定 【2,588千円】 900人(目標)

◆「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群の方へ」等の糖尿病予防講座 【643千円】 22回(目標)

◆幼稚園、保育園、小中学校等でのベジタベライフの啓発 【88千円】 啓発実施700回(目標)

40歳前健診や保護者向け栄養教室、学童でのおやつ教室等で使用する啓発用リーフレット作成。



▲11月糖尿病月間ポスター

④ 重症化予防

28,595千円 《28,376千円》

◆糖尿病・成人眼科健診の実施 【27,630千円】

糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、病気の進行を予防。

実施予定人数：3,800人

◆三師会連携事業 【851千円】

ヘモグロビンA1c測定機器のメンテナンス委託、連携マニュアルの作成等。

◆糖尿病対策戦略会議等の実施 【114千円】

学識経験者を交え、糖尿病対策の分析と今後の方針を検討。

担当課係 ①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係
 ②データヘルス推進課 健診事業係

問合せ先(直通)

①3880-5433
 ②3880-5121

視点: その他

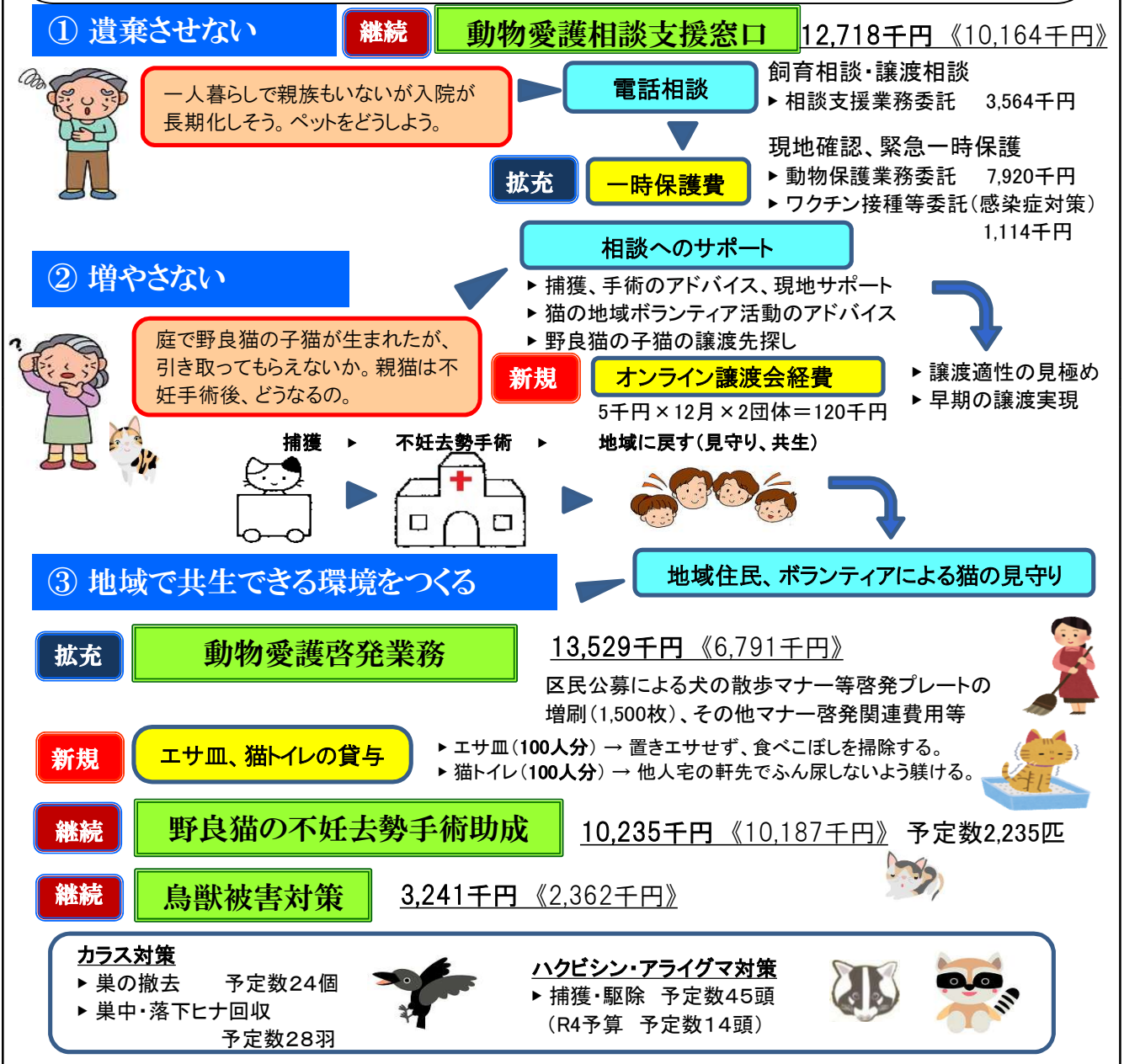
《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 動物愛護衛生事業	予算額		39,723 《29,504》 千円
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	13,760 千円
		区の支出	25,963 千円
		その他の支出	0 千円

飼い主のいない動物を増やさず 動物と共生する地域活動を推進!

【事業の目的・概要】

- ◆ 地域ボランティアへの支援メニューを充実させ、飼い主のいない猫(野良猫)対策を強化します。野良猫の問題が地域トラブルにつながらないよう、継続して3つのポイントに取り組みます。
 - ① 遺棄させない … 飼い主が高齢等で飼育困難となったペットの一時保護を強化します。
 - ② 増やさない … 野良猫の譲渡先探しについての機会を増やします。
 - ③ 地域で共生できる環境をつくる … 「地域猫活動協力員」への支援内容を拡充します。



担当課係	生活衛生課 庶務係・動物愛護事業担当	問合せ先(直通)	3880-5375
------	--------------------	----------	-----------

視点: まち

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業 	予算額	1,686,549 千円 《1,619,446》
	財源内訳	
	国の支出	243,624 千円
	都の支出	483,759 千円
	区の支出	959,166 千円
	その他の支出	0 千円

災害に強いまちを目指して 木造住宅密集地域の改善へ

【事業の目的・概要】

- ◆ スムーズに避難できる道路、避難スペースになる公園を整備し、災害に備えます。
- ◆ 古い建物を解体し、燃えにくい建物に建替える費用を助成します。
- ◆ 狭い道路を広げて、災害時の避難路を確保し、消防活動の円滑化を図ります。

1 密集市街地整備事業 1,212,348千円 《1,208,566千円》

市街地の焼失率がほぼ 0 (ゼロ) になる 不燃領域率 70 % (不燃化特区内) を目指します。

【実績】R3年度末: 63.2% 【目標】R7年度末: 68%

密集事業 2地区等
 防災活動の軸となる道路の拡幅(用地取得 80㎡、整備工事100㎡)や公園整備(用地取得112㎡、整備工事236㎡)を進めます。
 458,372千円※
 《648,402千円》
 西新井駅西口周辺地区 155,004千円
 千住西地区 257,564千円
 その他の地区 45,804千円
 ※千住仲町地区の密集事業終了や西新井駅西口周辺地区の用地取得進捗などにより、R4年度当初予算比で減額となっています。

- ★道路・公園の用地取得・整備工事 407,980千円
- ★整備計画推進業務委託等 50,392千円

密集事業実施地区 (事業期間)	不燃領域率(%)	
	導入当初	R3年度末
西新井駅西口周辺(H11~R7)	39.6	56.2
千住西 (R1~R10)	53.9	57.8

NEW! 建替え助成に建設費を新設 72,200千円増
UP! 老朽建築物の解体費を増額 126,600千円増

不燃化特区 老朽建築物を解体する方、燃えにくい建物に建替える方に助成します。
 753,976千円 《560,164千円》

★建築物解体・建替え助成 303棟 730,300千円
 ★普及啓発業務委託等 23,676千円

3年間限定

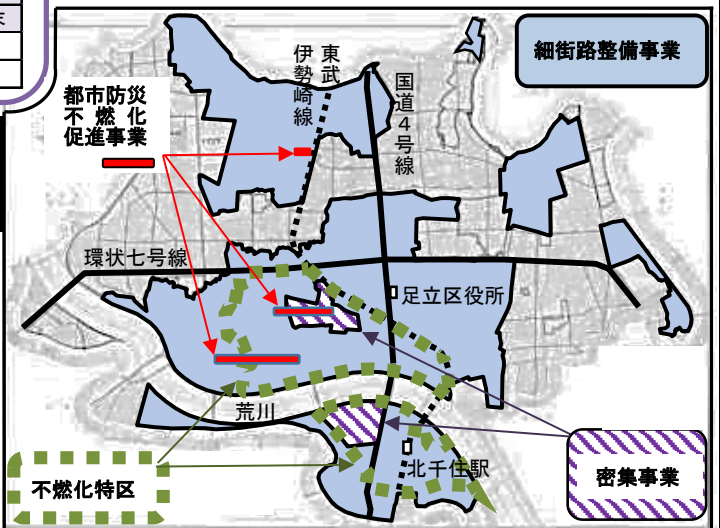
2 都市防災不燃化促進事業 77,226千円 《38,605千円》

延焼遮断帯をつくるため、都市計画道路沿道で燃えにくい建物を建てる方に助成します。

- ★建築・除却助成 8棟 55,706千円
- ★調査委託等 21,520千円

※令和4年度予算の建築・除却助成対象は7棟

実施路線地区	補助136号線	扇・本木地区
	補助138号線	西新井駅西口その1・2工区地区 興野・本木地区
	補助261号線	西竹の塚地区



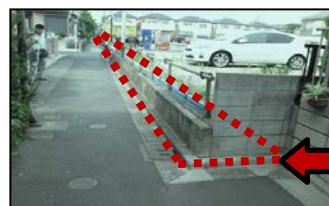
3 細街路整備事業 396,975千円 《372,275千円》

消防活動の円滑化や避難路の確保のため、細街路の拡幅整備を進めます。

- ★拡幅整備工事(見込1.60km) 300,500千円
- ★細街路整備助成金・奨励金 75件 96,000千円
- ★表示板作成等 475千円

	S60年度からR3年度末(37年間)の実績
箇所	4,728か所
整備済延長	79.41km
進捗率	35.63%

※区内全域の細街路指定路線が対象 (片側換算計222.89km)



【細街路とは】
 区が指定した幅員4m未満の道路
 【実施例】
 この部分を整備し、道を広げます。

担当課係	①密集市街地整備事業 : 建築防災課 密集第一係・密集第二係 ②不燃化特区・不燃化促進事業 : 建築防災課 不燃化推進係 ③細街路整備事業 : 建築防災課 細街路係
------	--

問合せ先 (直通)

- ①3880-5187・5181
- ②3880-6269
- ③3880-5286

視点: まち

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／ 道路の改良事業	予算額	3,174,855 《6,217,957》 千円
	財源内訳	国の支出 323,218 千円 都の支出 333,349 千円 区の支出 2,389,457 千円 公共施設建設資金積立 基金繰入金等 128,831 千円

**安全で快適なまちづくりを目指し
「道路」や「橋」を整備します**



【事業の目的・概要】

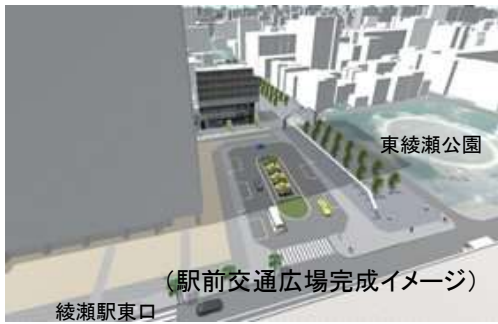
◆ **道路の新設事業**

引き続き補助第256号線の用地買収を進めます。また、安全で便利な駅周辺の交通環境の確保を目指して、綾瀬駅前交通広場及び北綾瀬駅前交通広場の整備工事を行います。

◆ **道路の改良事業**

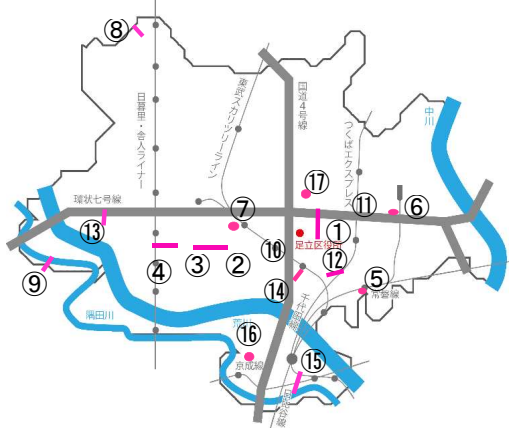
老朽化が進む橋りょうの架け替えや補修のための工事を行います。また、足立区無電柱化推進計画に基づき、対象路線の無電柱化整備を進めます。

⑤綾瀬駅前交通広場整備事業



道路の新設事業 2,036,352千円

- 補助第256号線(中央本町三丁目～青井六丁目) 840m
- ①用地・補償費及び電線共同溝詳細設計委託 1,299,299千円
- 補助第138号線
- ②その3工区(梅田五丁目) 440m
- 整備に伴う償還金(H25～R14) 160,053千円
- ③その2工区(関原三丁目) 280m
- 電線共同溝引込連系管設計及び工事負担金 108,000千円
- ④興野地区 940m
- 道路及び電線共同溝等基本設計委託等 38,600千円
- 綾瀬駅前交通広場(綾瀬三丁目) 1440㎡
- ⑤駅前交通広場整備工事等 202,000千円
- 北綾瀬駅前交通広場整備(谷中四丁目) 2117㎡
- ⑥環状七号線改修工事等 143,400千円
- 区画街路第9号線(西新井駅西口交通広場) 5468㎡
- ⑦用地・補償費及び道路等詳細設計委託 60,700千円
- ★都市計画道路用地管理工事等 24,300千円



道路の改良事業 1,138,503千円

- 橋りょう整備
- ⑧一本橋架替工事 約10m 320,000千円
- ⑨新田橋仮橋スロープ設置工事負担金 約110m 50,000千円
- 橋りょう補修工事(5橋)橋りょう定期点検(17橋)等 213,000千円
- 道路整備
- ⑩区役所周辺道路改良その5工事 約250m 25,000千円
- ⑪綾瀬警察署前中央分離帯改良基本設計委託 約300m 14,000千円
- ⑫五反野ふれあい通り道路改良詳細設計委託 約1100m 7,500千円
- 無電柱化事業
- ⑬江北地区(健康づくりセンター前) 約230m
- 電線共同溝整備工事、引込連系管路設計委託 175,000千円
- ⑭五反野駅前通り 約210m
- 水路撤去工事、予備修正設計委託 145,000千円
- ⑮千住地区 約170m
- 引込連系管路工事負担金等 86,000千円
- その他
- ⑯取付管補修工事(千住地区) 約300m 50,000千円
- ⑰地区施設道路暫定整備工事(平野地区) 約60m 20,000千円
- ★その他 トンネル定期点検、加平谷中トンネル
路面冠水装置改修工事設計委託ほか 33,003千円

⑬江北地区無電柱化事業



担当課係	道路整備課 事業計画係	問合せ先(直通)	3880-5921
------	-------------	----------	-----------

視点: まち

《 》は、4年度の当初予算額

事業名: 鉄道立体化の促進事業		予算額	1,362,790 《4,564,590》千円	
ついに完成 竹ノ塚駅付近鉄道高架化 ～竹ノ塚駅付近連続立体交差事業実施中～	11 住み続けられるまちづくりを	財源内訳	国の支出	204,000 千円
	13 気候変動に具体的な対策を		都の支出	184,484 千円
			区の支出	4,500 千円
			鉄道立体化基金繰入金等	969,806 千円

【事業の目的・概要】

- ◆ 竹ノ塚駅付近の鉄道高架化を進めるとともに、駅東西の一体的整備を推進
足立区の北の玄関口にふさわしい、まちのにぎわいの創出を目指す。
- ◆ 令和5年度の工事予定
 - ① 普通列車（竹ノ塚駅始発）の折返し設備である引上線の高架橋工事
 - ② 仮線路のために移設した側道の復旧工事
 - ③ 区画街路第14号線の事業用地の取得のほか、暫定的な駅前広場の整備等を実施
- ◆ 地下鉄8号線区内延伸実現に向け、国の答申に示された課題に対する検討を推進

1 竹ノ塚駅付近鉄道の高架化 1,358,290千円 《4,560,090千円》

- (1) 鉄道関連事業 1,185,400千円 《4,474,200千円》
・ 引上線高架橋工事、交差道路整備など
- (2) まちづくり関連事業 160,000千円 《77,000千円》
・ 区画街路第14号線の工事費
- (3) 用地購入・補償関連事業 12,890千円 《8,890千円》
・ 区画街路第14号線用地費、家屋補償など



引上線高架橋工事《令和5年度》

西側 下り急行線 下り緩行線 引上線 引上線 上り緩行線 上り急行線 東側

仮下り緩行線 仮上り緩行線

工事状況写真(谷塚方向へ撮影)



2 地下鉄8号線の整備促進 4,500千円 《4,500千円》

- (1) 地下鉄8号線の整備促進事業 4,500千円 《4,500千円》
・ 「事業採算性」「沿線自治体等との協調」等の課題解決策を検討するための調査委託



担当課係	鉄道関連事業課 整備推進係	問合せ先(直通)	3880-5937
------	---------------	----------	-----------

視点：行財政

《 》は、4年度の当初予算額

事業名：町会・自治会、NPOの活性化支援事業		予算額	201,471 千円 《209,476》	
つなごう！ みんなで作る  ひろげよう！ がまち あだち 17 パートナースHIPで 目標を達成しよう 	事業の 目的・概要 ◆町会・自治会・NPOの活動を支援し、 地域公益活動の活性化を図ります！	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円	
		区の支出	196,471 千円	
		自治総合センター コミュニティ助成等	5,000 千円	

“町会・自治会”の活性化支援 144,520千円《150,670千円》

<p>1 運営助成</p> <p>◆ 町会・自治会の運営や活動を支援します！ 99,180千円《100,330千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 単一町会・自治会（430団体） 89,480千円 (2) 地区町会・自治会連合会（25団体） 7,500千円 (3) 足立区町会・自治会連合会（1団体） 2,200千円 <p>3 事業に対する助成</p> <p>◆ 町会・自治会の新たな取り組みを支援します！ 3,000千円《3,000千円》 内訳 200千円×10団体（単一） 1,000千円×1団体（連合）</p> <p>R4活用事例「伊興町自連NEWS」の作成(506千円)</p> 	<p>2 環境整備のための助成</p> <p>◆ 町会・自治会の環境整備を支援します！ 41,000千円《46,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 会館整備等（4件） 27,600千円 (2) 掲示板設置（30件） 3,000千円 (3) 自主防災倉庫設置（6件） 2,400千円 (4) 活性化用物品購入（30件）会館整備（西新井北町会） 3,000千円 ※ テントやジャンパーなどの購入に助成 (5) 自治総合センターコミュニティ助成（4件） 5,000千円  <p>4 加入促進支援等</p> <p>◆ チラシ等の作成で活動を支援します！ 1,340千円《1,340千円》</p>
---	--

“NPO活動”の活性化支援 56,951千円《58,806千円》

<p>1 公益活動げんき応援事業助成金</p> <p>◆ 助成金でNPO活動を支援します！ 9,230千円《11,085千円》 区内の公益性の高い活動や地域貢献活動を助成するための制度です。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) げんき応援コース【上限10万円】28件 ※ 団体の新規事業への助成 (2) ステップアップコース【上限60万円】5件 ※ 団体の活動発展のための助成 (3) 課題解決コース【上限30万円】4件 ※ 区が提示する課題に取り組む事業への助成 (4) 協働・協創推進コース【上限100万円】2件 ※ 複数の団体が協働で取り組む事業への助成  	<p>2 NPO活動支援センター運営事業</p> <p>◆ センターがNPO活動を支援します！ 47,721千円《47,721千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 運営委託料 47,521千円 (2) 消耗品費 200千円 <p>NPO体験講座（12件）、団体運営支援講座（25件）、NPO相談（350件）、NPOフェスティバルの実施、企業（30事業者）からの寄贈食品を子ども食堂・フードパントリーへの提供（38団体）。</p>   <p>【NPOフェスティバル】</p>
--	--

担当課係	①地域調整課 地域調整係 ②協働・協創推進課 協働・協創推進担当	問合せ先（直通）	①3880-5864 ②3880-5020
------	-------------------------------------	----------	--------------------------

視点： 行財政

《 》は、4年度の当初予算額

事業名： 行政サービスのデジタル化促進 足立区はデジタル先進区へ！ 9 高度と協働事業の推進をつくらう 10 平和と公正をすべての人に	予算額	135,182 千円 《85,076》
	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	135,182 千円
	その他の支出	0 千円

事業の目的・概要

デジタルツールの活用で、区民サービス向上・職員の業務効率化を図ります。

窓口で！

お家で！



区民
サイド

窓口DX

73,680千円

申請書事前作成

お家でも移動中でも…スマホから入力して、申請書を二次元バーコード化。窓口でかざして、申請書を紙出力。

申請書作成支援

マイナンバーカードなどの本人確認証があれば氏名や住所は記載不要。基本情報が入った申請書を即作成。

▶ 令和5年10月に戸籍住民課・区民事務所16か所に導入予定。

New!

オンライン申請システム

37,257千円

いつでもどこでも申請できる！
1月18日現在、「保育入所申請」「住民票の写し交付申請」など280手続きがオンラインに対応。
令和5年度も手続きを拡充していきます。

窓口キャッシュレス

4,525千円

クレジットカード・電子マネー・二次元バーコードで住民票の写しや税証明などの事務手数料が支払い可能です。
課税課や戸籍住民課、区民事務所16か所に導入。

▶▶▶ お家から申請、来庁してもスムーズに申請…申請者のライフスタイルに合わせて、より良い行政サービスを提供します！

職員
サイド

AI-OCR

3,432千円

申請書や申告書の手書き文字や印字された文字をロボットが読み取り、電子データにします。
令和5年度は特別徴収事務で新規導入予定。

New!

RPA

16,283千円

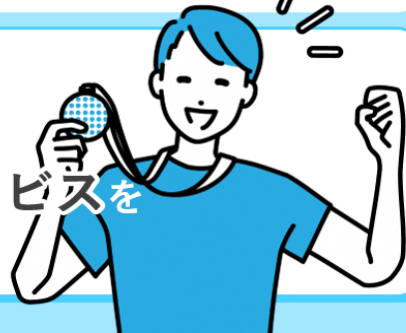
電子データをシステムへロボットが自動入力します。
保育入所申請など15業務で稼働。
令和5年1月には税や生活保護に関する業務で稼働予定。

電子データを連携！

▶▶▶ 単純作業はロボットに処理させることで、人的なミスを防ぎ、業務の効率化UP！
今まで業務に費やした時間を人にしかできない創造する業務に変換！

デジタルツールの活用で

いつでもどこでもつながる
誰ひとり取り残さない行政サービスを
実現します！



担当課係	ICT戦略推進担当課 ICT戦略推進担当	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 5 6 4 8
------	----------------------	----------	-------------------

視点：行財政

《 》は、4年度の当初予算額

事業名：シティプロモーション事業	予算額	40,116 千円 《36,116》	
区制100周年に向けて さらに誇れるあだちへ 事業の目的・概要 足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を自慢できる、誇れるまちへと進化させていく。	 	財源内訳	
		国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	40,116 千円
	その他の支出	0 千円	

＼区外から見た／
「足立区のイメージが良いと思う」割合を **20% → 50%に**

令和14年度(区制100周年)

イメージアップに向けて

シティプロモーション 本格始動

11,906千円 《13,906千円》

マイナスイメージをプラスイメージに




区外の評価を高める情報発信 区外に向けた プロモーション委託経費 9,000千円 《11,000千円》 R5～R6 総事業費25,000千円	年齢・属性にあった メディアを活用し、 効果的な情報発信 を実施	WEBプレスリリースによる情報発信 TV・ネットなどで 情報を自動拡散 情報発信業務委託経費 1,056千円 《1,056千円》	リリース件数：31回 総閲覧者数：56,834人 WEBニュース：781件 テレビ・新聞：20件以上 (令和4年11月末現在・ シティプロモーション課調べ)
---	---	---	---

足立区に対するイメージ調査 ← 分析・効果測定に活用

足立区近郊在住3,000人対象

調査経費 1,850千円 《1,850千円》

区内・区民に向けた イメージアップ戦略もさらに強化!!

- ① 情報発信力を高める**
 7,210千円《7,210千円》
 ■ 職員の「区民に伝わる情報発信力」を磨き、魅力を高める
 研修の講師報償費・広報物の印刷経費など
 3,310千円《3,260千円》
目標
 広報物制作サポート400件程度
 (令和4年度末見込み約420件)
 ワークショップ参加者120人程度
 (令和4年度末見込み約140人)
 ■ 外国人に向けてSNSや広報物
 で情報発信を進める
 翻訳・通訳業務者の派遣費用
 3,900千円《3,950千円》
- ② アートの力で縁をつくる**
 21,000千円《15,000千円》
 区民参加型のアートプロジェクト「音まち千住の縁」で、人と人、人と場所、人とアートをつなぎ、新たな魅力と価値を生み出す。
＼R4の活動を継続／
 ・文化サロン「仲町の家」の運営
 ・アートプログラム「1DAYパフォーマンス表現街」「IMM東京」「千住だじゃれ音楽祭」などを展開
＼5年ぶりに大規模開催／
 R5秋に「Memorial Rebirth 千住」を区内東エリアで実施予定
- ③ 多様な主体とつながる**
 0千円《0千円》
 大型商業施設や鉄道事業者、区内企業・団体とのつながりで、まちの魅力を高める

 ▲ 区内企業との連携企画を開催
 「あだち菓子博2022 in アリオ西新井」

担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3880-5803
------	----------------------	----------	-----------

視点： 行財政

《 》は、4年度の当初予算額

事業名： 4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料) (納税事務・収納対策事務ほか7事業)	予算額	59,132 《56,214》 千円
	国の支出	0 千円
	都の支出	33,277 千円
	区の支出	25,855 千円
	その他の支出	0 千円

収納率をさらに向上 させて、財源を確保します。



【事業の目的・概要】

- 4公金をはじめとする各収納金の収納率を向上させ、財源を確保し、負担の公平性を担保します。
- ◆資力を有する滞納者には適切に差押えを実施するなど、滞納整理を進め、滞納額の圧縮を図ります。
- ◆4公金の納付に利用可能な電子マネーを拡大し、より納付しやすい環境を整備します。
- ◆引き続き納付案内センターによる納付勧奨を実施し、自主納付の促進を図ります。

滞納対策アクションプランに基づく取り組み

特別区民税・国民健康保険料については、滞納対策アクションプランを策定し、取り組みを強化しています。

取り組み例

第三次滞納対策アクションプラン

【実施期間】令和4年6月～令和7年5月

特別区民税

「滞納者を納税者に」、「納税は期限内に」滞納を許さない足立区を目指す！

課題である現年課税分の収納率向上のために…

滞納が発生した後、速やかに滞納者の財産調査を実施し、差押えなどの滞納整理につなげて滞納額の圧縮を図ります。

新規

金融機関への預貯金等照会のデジタル化
7,810千円《0円》

今までは文書で金融機関へ照会
⇒回答受領まで平均2～3か月

一部をデジタル化
(R4年12月運用開始)

オンラインによる金融機関への照会を導入

⇒回答まで最短3日程度へ短縮！

⇒さらに調査件数も年間最大
3万件程度の増加が可能！

その他の収納金についても年間目標を定めて滞納整理に取り組み、収納率向上に努めていきます。

足立区納付案内センターによる
納付案内・勧奨業務委託
48,012千円《54,186千円》

電話・訪問に加え、令和4年度から新たに開始したSMS(ショートメッセージ)による納付勧奨を有効活用し、自主納付及び期限内納付の促進を図ります。

【対象収納金】特別区民税等10債権

【従事職員数】9人程度

【令和5年度目標】

・勧奨(電話+訪問)件数: 10万5千件
(※令和3年度実績: 約9万1千件)

・納付額: 2億8千万円
(※令和3年度実績: 約2億7千万円)

拡充

電子マネーによる納付の拡大

3,310千円《2,028千円》

4公金の納付に利用できる電子マネーを追加して、利便性の向上を図ります。



【現在】

『PayPay』のみ

【令和5年4月から】

『d払い』、『au PAY』、

『LINE Pay』、『J-Coin Pay』を追加！

スマホアプリで納付書のバーコードを読み取るだけでご自宅・外出先から簡単・便利に納付できます。

特別収納対策課による相談・支援

特別収納対策課において、区が所有する債権に関する相談・支援を行い、各課の債権処理の促進を図ります。

担当課係 ①納税課 納税計画係
②特別収納対策課 特別収納対策係

問合せ先 (直通)

① 3880-5850
② 3880-8016

5 令和5年度 主な新規事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	要望 実現
政策 経営 部	1	政策一般管理事務 (基本計画策定)	現行の足立区基本計画の期間満了を見据えた新基本計画策定の着手（令和6年度末策定予定）	1,958	
	2	政策一般管理事務 (人口推計)	令和元年度に実施した人口推計と実際の人口に乖離が生じているため、新たに人口推計を実施	6,000	
	3	SDGs 未来都市推進事業 (高架下 No Border LAB)	綾瀬駅西口高架下店舗を区が借り受け、子どもたちの実践型の体験や大人との交流ができる新しい形の居場所等、地域の方々と共に綾瀬の賑わい創出拠点として再生する事業を実施	67,852	
	4	SDGs 未来都市推進事業 (あだちSDGs パートナー プラットフォーム)	SDGs 達成に向けた取組を行っている企業・団体を区内外問わず幅広く募集し、パートナーとして登録する制度を開始。年3回の交流会の開催やSDGs 特設サイトを活用した情報発信等を委託	13,148	○
	5	SDGs 未来都市推進事業 (SDGs 特設サイト保守 管理等業務委託)	あだちSDGs パートナーの募集・マッチングや、SDGs 未来都市モデル事業に関する情報発信等を行う特設サイトの保守管理（サイトに掲載する記事作成含む）を委託	4,235	
	6	SDGs 未来都市推進事業 (「ことりっぶ綾瀬」配布 プロモーション等委託)	令和4年度末に完成予定の「ことりっぶ綾瀬」について、駅での配布・電子書籍の配信・WEBアンケートの実施を委託	2,409	
	7	電子計算組織管理運営事務	保健衛生システムの端末及び周辺機器の更改、事前申請システム及び申請書作成支援端末の導入、戸籍システム周辺機器及びソフトウェア導入（戸籍法改正対応）、母子カード電子化に伴う保健衛生システム追加ライセンス調達	243,959	
	8	シティプロモーション事業 (足立区外へ向けたプロモーション委託)	足立区近郊在住の20代から40代をメインターゲットに定めた、年齢や属性に合わせたメディアを活用したターゲットに直接届く情報発信の実施	9,000	
	9	情報公開・個人情報保護制度運営事務 (足立区個人情報保護評価 委員会運営事務)	改正個人情報保護法の施行に伴い、区の個人情報保護措置を担保するため、新たに設置する内部委員会の外部アドバイザーに対する経費	756	
	10	子どもの貧困対策・若年者支援事業 (高校生世代の居場所型学習支援事業)	高校の授業についていけない高校生や高校中途退学者などを対象に、補習授業や高卒認定試験対策、大学受験対策などを実施（2か所50人）	11,300	○
	11	あだち子どもの未来応援事業 (東京都住宅供給公社との 新たな居住支援)	住宅セーフティネット制度を利用し、東京都住宅供給公社と協働で行う児童養護施設等退所者への最大5年間の家賃低廉化事業 (40,000円×5戸×12か月) ※令和4年11月から実施	2,400	○
	12	あだち子どもの未来応援事業 (欠食児童・生徒への支援)	家庭で食事が提供されず、学校生活に支障が生じている欠食児童・生徒に対し、健康維持を図る目的として補助食を提供 (50,000円×102校) ※令和4年9月から実施	5,100	○
	13	あだち子どもの未来応援事業 (NPO等による伴走型コミュニ ケーション支援)	コミュニケーションに課題を抱える若年者を対象に、区内企業でのインターンシップやNPO団体でのボランティア体験を実施	1,000	○
	14	あだち子どもの未来応援事業 (足立ミライゼミ事業)	難関大学への進学を目指す高校1年生に対し、民間教育事業者を活用した学習支援を行い、志望する大学への入学を支援（定員25人）	15,000	○
	15	あだち子どもの未来応援事業 (高校生応援支援金)	国の「高校生等奨学給付金」の対象外である課税世帯で所得の低い世帯の高校生に対して、在学時に必要となる費用（部活動費、課外活動費、資格取得など）の一部を支給	20,000	○

Ⅱ-5 令和5年度 主な新規事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	要望 実現
総務部	16	文書管理事務 (郵便料金計器導入)	全庁の郵便事務の効率化及びミス防止のため、郵便料金計器の新規導入	3,129	
	17	庁内印刷事務 (高速カラー印刷機導入)	庁内印刷事務の改善のため、高速カラー印刷機の新規導入	2,238	
	18	契約管理事務 (区内事業者実態調査委託事務)	区内事業者認定の制度を適正に運用するため、定期的な実態調査を外部委託にて実施（400件）	7,920	○
	19	職員の健康管理事務 (抗原検査キット購入)	区職員が新型コロナウイルス感染症の療養期間の短縮などの用途で使用する抗原検査キットの購入200セット分（1セット5個入：合計1000個）	1,320	
危機管理部	20	防犯活動支援事務 (客引き行為等対策)	客引き行為等を防止するための巡回警備委託を実施（毎日午後6時から午前0時までの間）	34,920	○
	21	防災管理事務 (簡易トイレの啓発強化)	家庭における簡易トイレの備蓄の啓発のため、イベントや訓練等で配布を実施（160,000回分）	11,077	
	22	防災管理事務 (防災無線テレホン案内の番号変更周知用シール配布)	防災無線テレホン案内の番号変更を周知するため、マグネットシート貼付用シールを全戸配布	3,003	
	23	防災会議運営事務 (足立区地域防災計画（震災編）の改定)	東京都地域防災計画（震災編）の改定に伴う足立区地域防災計画（震災編）の改定業務委託を実施	15,081	
	24	区民防災力向上推進事業 (区民レスキュー隊配備用充電式チェーンソー購入)	区民レスキュー隊に配備しているエンジン式チェーンソーを充電式へ入れ替え（161台）	11,423	○
	25	防災訓練実施事業 (区民事務所配備用充電式チェーンソー購入)	区民事務所に配備しているエンジン式チェーンソーを充電式へ入れ替え（17台）	1,207	○
	26	災害備蓄の管理運営事業 (第一次避難所、拠点災害備蓄倉庫配備用充電式チェーンソー購入)	第一次避難所や拠点災害備蓄倉庫に配備しているエンジン式チェーンソーを充電式へ入れ替え（135台）	9,579	○
	27	災害備蓄の管理運営事業 (備蓄の適正管理調査委託)	拠点備蓄倉庫の備蓄品の適正配置や効果的な在庫管理及び拠点備蓄倉庫全体での最適化を進めるための適正管理調査委託の経費	5,423	
28	防災センター管理運営事業 (防災センター機器改修)	防災センターの各システムの改修に向けたコンサルティング業務委託の経費	11,657		
区民部	29	個人番号カード交付等事務 (郵便局での申請サポート委託)	郵便局でのマイナンバーカードの申請サポート委託の経費 ※令和5年3月から実施	27,705	
地域のちから推進部	30	多文化共生推進事業 (ウクライナ避難民生活支援一時金)	ウクライナから避難した方に対して当面の生活を支援するための一時金を支給 ※令和4年5月から実施	1,700	
	31	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 (配偶者暴力相談支援センターの設置)	令和5年3月末までに設置予定の配偶者暴力相談支援センターで相談事業等を実施	7,066	○
	32	芸術鑑賞体験事業 (文楽公演の区民還元事業)	国立劇場との連携協力協定により以下の区民還元事業を実施 ①シアター1010で開催される「文楽公演」に区内在住・在勤者を無料招待 ②初心者向け「文楽体験講座」を実施	1,649	
	33	パラスポーツ推進事業 (障がい者のスポーツ活動助成制度)	障がい者のスポーツ活動支援のため、活動にかかる経費の助成制度を創設（年間300人、上限10,000円）	3,000	
	34	パラスポーツ推進事業 (学校訪問型パラスポーツ体験事業)	障がい者に対する理解を深めるため、小学校においてパラスポーツ体験授業を実施（年間70回）	3,465	
	35	スポーツ振興事務 (高野小学校跡地維持管理)	令和6年度以降に予定している高野小学校跡地スポーツ施設の整備工事着手までの期間について、清掃や草刈など敷地内の維持管理を実施	5,100	

Ⅱ-5 令和5年度 主な新規事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	要望 実現
地域の ちから 推進部	36	スポーツ振興事務 (プロスポーツチーム関係者による 中学生指導事業)	複数の部活動種目について、イベント形式のプロス ポーツチーム関係者による体験会を実施	1,100	
	37	学校施設の地域開放事業 (学校開放プール事業の 民間施設の活用)	学校開放事業で実施してきた夏季のプール開放事業を 民間プール事業者施設の借上げに切り替え	2,789	
	38	図書館管理事務 (梅田八丁目複合施設整備事業)	都から複合施設用地を取得後、施設整備に向けた業務 開始（施設の設計業務委託事業者選定プロポーザル実 施、施設整備用地内の雑草の草刈り委託）	2,731	○
	39	図書館管理事務 (書籍消毒機の設置)	区立図書館への設置状況調査結果を踏まえ、図書館へ の書籍消毒機の設置は標準装備であると考え、未導入 の9館に配備	1,984	
	40	孤立ゼロプロジェクト推進事業 (事業PR動画作成)	若年層も含めた幅広い年代へ事業をPRするための動 画を作成	2,802	
産業 経済部	41	起業家育成事業 (SDGs未来都市計画 「あだち子ども未来起業塾」)	小学5、6年生を対象とし、起業体験(事業計画作成、資 金調達、生産、販売、決算まで)を通じて、未来の起業 家を育成 25人×2回=50人	2,460	
	42	農業人材育成・経営支援事業 (ハウス栽培における温室効果ガス排出削 減事業費補助金)	施設園芸における重油等の化石燃料の消費削減及び温 室効果ガスの排出抑制を推進するため、ヒートポンプ の導入に係る経費を補助	3,735	
	43	地場農産品普及促進事業 (SDGs事業)	生産途中の間引き野菜など規格外の野菜を、区内農家 と協働して活用し、食品ロスの削減を図る。	249	
福祉部	44	ひとり親家庭総合支援事業	住宅セーフティネット制度を利用し、東京都住宅供給 公社と協働で行う、ひとり親家庭（住宅確保要配慮 者）への最大10年間の家賃低廉化事業 40,000円×5戸×12月 ※令和4年11月から実施	2,400	○
	45	高齢者栄養施策推進事業 (低栄養予防「ばく増し」)	低栄養予防のため、たんぱく質等の栄養をしっかりと り体重、筋肉量を維持していくことを普及啓発してい く「ばく増し」事業の実施	5,109	
	46	高齢者栄養施策推進事業 (栄養士向けスキルアップ講習会)	高齢者への栄養支援の技術向上を図るため、栄養士を 対象に講習会を開催	42	
	47	心身障がい者等の就労促進事業 (介護のしごと相談・面接会)	障がい分野の人材確保と区民の就労機会の拡大を図る ため、令和5年度から「介護のしごと相談・面接会」に 障がい福祉サービス等事業所も参加	793	
	48	心身障がい者等の就労促進事業 (重度障害者等就労支援特別事業)	障がい者の就労促進を図るため、民間企業で雇用され ている重度障がい者の職場等における勤務中の支援 や、自営等で働く視覚障がい者の通勤の支援を実施	13,952	○
衛生部	49	データヘルス推進事業 (「成長の記録」作成委託)	保育園卒園児に対するデータ還元のための「成長の記 録」作成委託業務の実施 ※令和4年11月から実施	1,589	
	50	歯科保健活動事業 (6歳児フッ化物塗布事業)	永久歯のむし歯予防のための6歳児フッ化物塗布事業 の開始	11,929	○
	51	がん検診事業 (ウィッグ購入費用等助成)	がん患者支援のためのウィッグ購入費用等助成の開始	6,385	○
	52	妊産婦・乳幼児相談事業 (出産・子育て応援交付金)	全妊婦・子育て世帯を対象とした、身近で相談に応じ る伴走型相談支援の実施及び10万円分の経済的支援の 開始	908,390	
	53	予防接種事業 (おたふくかぜワクチン)	新たな子育て支援策として、おたふくかぜワクチン任 意接種費用助成を開始 ※令和5年4月2日以降に1歳になる方が対象	25,934	○
	54	予防接種事業 (带状疱疹ワクチン)	人生100年時代を見据えたQOL向上のため、50歳以上 の方を対象に带状疱疹ワクチンの任意接種費用助成を 開始 ※令和5年度中に実施	95,521	○

Ⅱ－5 令和5年度 主な新規事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	要望 実現
衛生部	55	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (タブレット端末レンタル経費)	新型コロナウイルス感染症患者管理システムに使用するタブレット端末のレンタル（最大80台） ※令和4年9月から実施	6,860	○
	56	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (PCR検査予約専用ダイヤル人材派遣)	PCR検査を希望する区民への相談に特化したコールセンターに人材派遣職員を配置（最大8人） ※令和4年6月から実施	25,676	○
	57	環境衛生営業許可監視指導事業 (受動喫煙防止対策促進事業)	受動喫煙防止対策強化のための区内飲食店巡回訪問業務の委託、飲食店向け禁煙ステッカー及び区民向け啓発チラシ・ポスターの作成	11,151	
	58	動物愛護衛生事業	一時保護猫のオンライン譲渡会委託を実施・地域猫活動協力員へ活動啓発用品を貸与	1,341	○
環境部	59	省エネ・創エネ推進事業 (ZEH・東京ゼロエミ住宅補助金)	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、東京ゼロエミ住宅の工事経費を助成	6,000	○
	60	省エネ・創エネ推進事業 (戸建住宅向け電気自動車用充電設備設置費補助金)	戸建住宅向けに電気自動車等に充電が可能な設備の設置経費を助成	1,500	○
	61	省エネ・創エネ推進事業 (節湯型シャワーヘッド購入費補助金)	家庭部門のエネルギー消費量やCO ₂ 削減のため、節湯型シャワーヘッドの購入費を助成	600	○
	62	事業系廃棄物処理事務 (AIシステムを利用した食品ロス削減実証事業)	AIシステムによる需要予測を用いた仕入れ等による事業系食品ロス削減効果の実証	11,288	
	63	生活環境保全対策事業 (「ごみ屋敷対策相談医」委託)	ごみ屋敷解決への道筋を立て早期対応、早期解決を目指すため、医療的ニーズを抱える対象者対応についての、職員と医師の相談等	334	
	64	環境保全対策事業 (アスベスト事前調査資格講習費用助成)	アスベスト調査の適正化のため、区内施工業者向けのアスベスト事前調査資格講習の受講費の一部を助成	5,500	○
都市建設部	65	交通安全の普及啓発事業 (自転車用ヘルメット購入費補助)	自転車用ヘルメット購入経費の一部補助による自転車用ヘルメットの普及と、自転車用ヘルメット着用努力義務の周知 ※令和5年3月から実施	10,000	
	66	交通安全の普及啓発事業 (交通安全教室活動経費補助)	区立小学校等でトラック等の車両を使用し、内輪差、死角体験等の交通安全教室活動を行う団体に対し、経費の一部補助による活動支援	600	○
	67	交通安全の普及啓発事業 (区民交通傷害保険のWEB申込み)	区民交通傷害保険の金融機関窓口での申込みに加え、WEB申込みを開始 ※令和5年2月から実施	15	○
	68	道路台帳整備事業 (公共基準点亡失調査)	足立区が管理する公共基準点の亡失調査を実施し、網図及び点の記図の修正作業を行い、基準点の精度保全に繋げるための準備作業	6,535	
	69	西部地区公園・親水施設等の 維持管理事業 (公園樹木維持管理指針作成委託)	公園樹木維持管理指針の見直し、作成	10,500	
	70	住宅施策推進事務 (空き家・老朽家屋実態調査業務)	効果的な空き家対策を進めるべく、老朽化の状況を含めた現状を把握し、基礎データを収集するために実施する区内全域の現地調査	20,000	○
	71	住宅施策推進事務 (マンション管理計画認定事務)	マンション管理の適正化を推進するため、分譲マンションの管理組合等が作成した管理計画の認定に関する事務の委託費	300	
教育指導部	72	学力向上対策推進事業 (実用英語技能検定受験費用補助)	中学生の学習意欲向上のための英検受験費用補助の導入（中学3年生対象）	32,000	○
	73	学力向上対策推進事業 (MIMデジタル版)	小学校低学年児童の「流暢な読み」の獲得のためのMIMデジタル版の全校導入（67校）	6,265	
	74	学校教育充実事務 (生命（いのち）の安全教育)	性犯罪や不幸な妊娠の回避を目的に、プライベートゾーン等について発達段階に応じて学んでいく生命（いのち）の安全教育を実施 ※令和4年4月から実施	468	○

Ⅱ－5 令和5年度 主な新規事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	要望 実現
学校 運営部	75	育英資金事業 (給付型奨学金の新設)	大学等へ進学する際に大きな負担となる教育費用の不安解消へ向けて、これまで実施してきた足立区奨学金（育英資金）の「貸付型」を廃止し、返済不要の「給付型」を新設 ・ 応募人数：40人 ・ 給付額：大学等在学中に係る費用の全額（入学料・授業料・施設整備費）	94,020	○
	76	中学校給食業務運営事業	制服や部活動、高校受験に向けた塾代などの経費が嵩む中学生を対象に、給食費無償化を実施 ・ 対象：区立中学校の生徒（約13,800人）	860,687	○
子ども 家庭部	77	認証保育所等利用者助成事業 (ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援))	一時保育の選択肢として、ベビーシッター利用料の一部を補助 ※令和4年10月から実施	63,630	○
	78	認証保育所等利用者助成事業 (ベビーシッター利用支援事業 (待機児童利用支援))	年度途中の待機児童の受け皿として、都の待機児童向けベビーシッター利用支援事業を開始し利用料負担を軽減	4,920	○
	79	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 (全幼稚園児を対象とする 給食費無償化)	世帯収入360万未満または第3子以降の多子世帯に支給している給食費補助（月額上限4,500円）について、全園児に対し、給食費を無償化（月額上限7,500円） ※園により自己負担が発生する場合あり	438,090	○
	80	私立幼稚園助成費用負担事務、公立保育園の管理運営事務、区立認定こども園管理運営事業、公立保育園の管理運営委託事業、区立認可外保育室の管理運営委託事業、私立保育園の運営費助成事業、地域型保育事業、家庭的保育事業、認証保育所運営経費助成事業、企業主導型保育事業 (送迎バス等安全対策支援事業)	園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として実施 ①義務化される送迎バス等への安全装置の設置費用補助 1,000千円×109台＝109,000千円 加えて、その他安全装置導入も補助対象となるため施設に意向調査し予算を計上 ②その他事故防止（幼児等への見守りタグGPS等の安全装置の導入経費）1,000千円×184施設＝184,000千円 ③午睡中の事故防止（ベビーセンサー等の設備や機器の導入経費）1,000千円×157施設＝157,000千円	450,000	
合 計				3,729,953	

6 令和5年度 主な拡充事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 （千円）	要望 実現
政策 経営部	1	電子計算組織管理運営事務	特別教室等へのWi-Fi機器導入及び各教室の無線AP 2台目増設、学校校務基盤・端末及び校務支援システムの更改、システム標準化対応・システム全体最適化支援業務委託	1,835,888	
	2	シティプロモーション事業 （「アートアクセスあだち音まち千住の縁」負担金）	アートアクセスあだち「音まち千住の縁」5年ぶりの“Memorial Rebirth 千住”実施による増	6,000	
	3	世論調査事業 （足立区政に関する世論調査 （小規模調査）） ※令和4年度：足立区政モニター事業	区政モニター及び無作為抽出の区民を対象とした調査対象者拡大による費用の増（200人→最大700人）	3,763	
	4	子どもの貧困対策・若年者支援事業 （あだち若者サポートテラス 運営業務委託）	発達障がい疑われるなどのコミュニケーションに課題を抱える若者に対する、一般就労を目指す個別就労支援プログラム実施による増	3,000	○
	5	あだち子どもの未来応援事業 （あだち子どもの未来応援活動助成金）	子どもの健やかな活動を支援する団体及び食の支援を行う団体への、食材等の物価高騰に対する助成金の増	1,000	○
	6	あだち子どもの未来応援事業 （夏休み期間中のあだちっ子 フードプロジェクト事業）	夏休み期間中に食の確保が必要な児童・生徒に対し、健康維持を図る目的で食の支援を実施（150人→200人、令和5年度は食材のほか、米を購入し配付）	980	○
総務部	7	文書管理事務 （文書保管事務）	北館改修工事に伴い、文書保管スペースが不足するため、北館文書庫内の文書保存箱（約5,400箱）を外部保管委託する保管料	11,694	
	8	庁内印刷事務 （オンデマンド印刷機常駐作業員経費）	技能主任退職に伴う庁内印刷室業務委託業者の人員費の増（2人以上常駐）	3,960	
	9	車両管理事務	ガソリン車から電気自動車へのリース換えに伴う使用料及び賃借料の増 （令和4年度8台→令和5年4月から10台、12月から15台）	2,352	○
危機 管理部	10	防犯活動支援事務 （町会・自治会等防犯カメラ 設置費用等助成）	防犯カメラの設置助成見込台数（170台→190台）の増、及びこれに伴う維持費等の増	22,067	○
	11	防災管理事務 （コミュニティタイムライン 策定支援の強化）	策定したコミュニティタイムラインを、より実効性のある計画にブラッシュアップするためのフォローアップ委託経費の増	2,702	○
	12	災害備蓄の管理運営事業 （避難所の備蓄配備強化）	簡易トイレ用便袋の備蓄配備数の増（679,600回分→826,000回分）	9,429	
区民部	13	個人番号カード交付等事務 （個人番号カード交付関連業務委託）	予約コールセンターのフリーダイヤル化などに伴う増	12,583	
	14	出産育児一時金支出事務	出産育児一時金の支給単価の増 42万円→50万円 （国民健康保険加入者の出産件数の減（600件→450件）を見込むため、前年度比はマイナスとなる）	△27,000	
地域 のち から 推進部	15	多文化共生推進事業 （外国にルーツを持つ児童・生徒等 に対する学習支援事業委託）	拠点型の学習支援に加えサテライト型の学習支援開始による増（2か所を新設、10人分の定員増）	13,155	
	16	住区推進一般管理事務 （住区センター職員研修費用）	外部講師による住区センター職員へのハラスメント・雇用等に関する研修実施経費の増	170	
	17	子育てサロン管理運営事務 （あかちゃんず実施経費）	①拠点型あかちゃんず実施箇所数の増（10か所→12か所） ②助産師等の講座実施による増	642	

Ⅱ－6 令和5年度 主な拡充事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額（千円）	要望実現
地域のちから推進部	18	学童保育室運営事業 (学童保育室運営費)	①民設学童保育室誘致に伴う運営費補助の増 (19室→20室) ②指定管理学童保育室新設に伴う運営費の増 (23室→24室)	49,693	○
	19	男女共同参画社会の推進と 女性活動への支援事業 (LGBTに関する意識啓発事業)	eラーニングによる啓発事業の導入による増	198	○
	20	指定管理者管理運営事務 (生涯学習センター・地域学習センター等 における冷水機の更新)	冷水機27基（ボトルに水を汲めるタイプ）の一斉更新 に伴う増	17,880	○
	21	パラスポーツ推進事業 (障がい者スポーツの場や機会の創出)	ビームライフ体験会・教室の実施による増（年3回）	489	
	22	図書館管理事務等他2事業 (未返却図書資料対策)	未返却図書対策としてのブックポスト拡充（区内商業 施設3か所を予定）及び督促業務強化（督促開始時期を 返却期日2週間経過後から1週間へ早期化・ショート メールサービスの導入）による委託料等の増	6,020	
産業経済部	23	地域経済活性化計画の推進事業 (海外販路拡大支援事業)	対象事業者の拡大（15社→20社）、物価高の影響等による増	6,743	
	24	中小企業融資事業 (緊急経営資金融資)	緊急融資限度額変更（10,000千円→20,000千円）に伴う 補助交付金の増 ※限度額変更は令和4年8月から実施	1,954,400	○
	25	起業家育成事業 (創業者経営力アップ支援事業)	空き店舗マッチング支援事業代替えと応募件数増に伴う 採択件数の増（5件→8件）	110	
	26	イノベーション推進事業 (デジタル人材育成講座)	経営者向け講座やノーコード基礎講座等、講座内容拡大 に伴う増（2回→7回）	2,530	○
	27	イノベーション推進事業 (IT・IoT導入補助金)	補助率や補助上限等引上げに伴う増（補助率1/2→ 2/3、補助上限：IT活用50万円→75万円、IoT活用100万 円→150万円）	17,900	
	28	イノベーション推進事業 (ホームページ作成・更新補助金)	区内事業者のインターネット活用等、デジタル化促進 を図るため、募集期間（8か月→9か月）や補助対象事 業者拡大（30件→90件）に伴う増	6,000	
	29	ものづくり支援事業 (小規模事業者経営改善補助金)	資材高騰、燃料費高騰など、厳しい経営状況の中でも 経営改善を図る意欲的な区内小規模事業者の支援を強 化（補助上限600千円→1,000千円、補助対象45社→100 社）	73,000	○
福祉部	30	子ども医療費助成事業	高校生世代への対象拡大による扶助費・事務費の増	517,811	
	31	介護人材の確保・定着事業 (介護職員資格取得助成)	介護人材の育成、確保支援の強化（同一人の両資格申 請可能）による増 (初任者研修40人→75人、実務者研修60人→70人)	4,520	○
	32	介護人材の確保・定着事業 (介護人材雇用創出事業)	介護人材の就労定着に向けた支援（受入事業者へのヒ アリング及び事業参加者との面談・フォロー）の強化 による増（就労目標30人）	3,652	○
	33	紙おむつの支給事業	紙おむつの所得要件緩和による増 (延べ26,382件→延べ38,525件、所得要件を世帯全員が 住民税非課税から、本人が住民税非課税かつ生計中心 者の合計所得金額が9,440千円以下に緩和)	65,572	○
	34	高齢者日常生活用具給付事業 (補聴器)	補聴器の所得要件緩和と助成額増額による増 (420件→620件、上限25,000円→上限50,000円) ※所得要件はNo.33と同じ	20,500	○
35	認知症ケア推進事業 (あたまの健康度測定)	認知症の啓発事業に加えて、検診実施医療機関もしく は指定会場において実施する早期診断・対応に向けた 認知機能検査の実施及び検診後支援による増	56,000	○	

Ⅱ-6 令和5年度 主な拡充事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額（千円）	要望実現
福祉部	36	介護保険事務 (介護職員宿舎借り上げ支援事業助成)	対象人数の拡充に伴う増 【変更前】 (補助基準額×助成率×人数×月数) 80,000円×1/2×20人×12=9,600,000円 【変更後】 (補助基準額×助成率×人数×月数) 80,000円×1/2×40人×12=19,200,000円	9,600	
	37	緊急通報システムの設置事業	緊急通報システムの利用者負担額（月額900円・非課税世帯は500円）の無償化及び、見守り助成の見守り装置の初期設置費用（13,500円上限）に加え、月額利用料（1,000円上限）の助成による増	9,017	○
衛生部	38	公衆浴場の活性化等事業助成事務 (公衆浴場設備改善補助)	レジオネラ症予防対策を講じた場合の工事費補助を追加（上限20,000千円）	20,000	
	39	上乗せ項目健康診査事業 (検査項目の追加)	検査項目の追加（3項目→6項目）	11,754	○
	40	健康増進健康診査事業 (検査項目の追加)	検査項目の追加（3項目→6項目）	188	○
	41	健康あだち21推進事業 (卒煙チャレンジ支援事業)	禁煙支援の需要の高まりに合わせた対象者数の拡充（100人→150人）	1,011	○
	42	健康あだち21推進事業 (元気な職場づくり応援事業)	新規事業者の募集の拡充（5事業所→10事業所）	407	
	43	妊産婦・乳幼児相談事業 (産後ケア)	【宿泊型】実施施設の増（5か所→6か所） 【デイサービス型】実施施設の増（1か所→2か所）及び既存施設における定員の増（産後5か月～産後1年未満枠：3組→4組）	13,242	○
	44	母子健康手帳・ファミリー学級事業 (ファミリー学級)	受講機会拡充を目的とした日曜ファミリー学級実施回数増（9回→11回）	3,562	
	45	妊婦健康診査事業 (特定不妊治療費助成)	従来の特定不妊治療費助成に加え、都の助成承認を受けた「先進医療」に係る費用に対する区独自の上乗せ助成を開始	31,510	○
	46	予防接種事業 (HPVワクチン)	9価HPVワクチン定期化による接種単価の増（17,556円→30,000円）	616,703	○
47	動物愛護衛生事業	一時保護の長期化対策に係る経費の増 動物愛護啓発マナープレート作成枚数の増（500枚→1,500枚）	2,434	○	
環境部	48	省エネ・創エネ推進事業 (電気自動車等購入費補助金)	件数見直しによる増（110件→310件）	20,000	○
	49	省エネ・創エネ推進事業 (省エネリフォーム補助金)	件数見直しによる増（200件→300件）	5,000	○
	50	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業 (防犯・資源持ち帰りパトロール委託)	持ち去り防止強化に向けた持ち去りパトロール委託実施回数増（年間予定回数370回→430回）	1,749	
	51	ごみ収集運搬事業 (ごみ集積所パトロール)	カラスによるごみの散乱被害が多い地域を早朝パトロールし、散乱したごみの清掃や防鳥ネットを被せ直すなどの作業を行う集積所美化の取組み（4月から7月：週3回×17週）	1,094	○
	52	環境保全対策事業 (アスベスト除去工事費助成)	令和4年度に東京都の助成が開始されたことによる、区の助成制度の見直し（上限200万円→300万円）	1,000	

II-6 令和5年度 主な拡充事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 (千円)	要望 実現
都市建設部	53	建築物耐震化促進事業 (耐震化促進助成)	首都直下地震等による新たな被害想定を踏まえ、減災対策を推進するため、令和5年度からの3年間、民間建築物の耐震工事等にかかる助成金の最大助成額及び耐震改修・木造解体工事費の助成率を拡充 耐震診断助成 10万円→15万円 耐震改修助成(特定地域):120万円→200万円 (一般地域):80万円→150万円 木造解体助成(特定地域):100万円→200万円 (一般地域):50万円→150万円 分譲マンション解体助成 100万円→2000万円 家具転倒防止等助成 5万円→10万円 (ガラス窓飛散防止フィルム貼含む) ブロック塀等助成 1万円→2万円 (最大100万円)	338,240	○
	54	密集市街地整備事業 (不燃化特区助成)	防災街区整備地区計画区域の耐用年限2/3以上の建物を対象に建設費助成を追加(建物の構造及び面積に応じた額 例:準耐火構造、140~150㎡ 約197万円) 不燃化特区全域における旧耐震基準建物を対象にした除却費助成の限度額(上限210万円→上限280万円)に拡充	198,800	
	55	水害対策事務 (防災対策)	高台まちづくり事業 ドローン・京成荒川橋梁止水板購入 止水板設置工事助成	40,920	
	56	ユニバーサルデザイン推進事業 (バリアフリー環境整備促進事業における移動システム等整備費補助)	既存建築物に対するバリアフリー改修が対象になったことによる補助事業数の増 (予定事業 1事業→4事業)	4,800	
	57	屋外広告物事務 (違反広告物除却作業委託)	違反広告物撤去を強化するため、除却作業委託の回数を年間50回→100回に拡充	2,805	
	58	住宅施策推進事務 (寄り添いお部屋紹介 介護タクシー費用)	住宅確保要配慮者への寄り添いお部屋紹介において、歩行困難者の移動時に提供するための介護タクシー代	58	
	59	住宅施策推進事務 (財産管理人の選任にかかる予納金)	管理不全となっている空き家の解消を進めるための、財産管理人の選任にかかる予納金	2,000	
教育指導部	60	教育政策管理事務 (小学校図書館支援員派遣事業)	小学校の図書館支援員派遣日数を段階的に週2日から週4日に拡充することに伴う増(令和5年度は全体の1/3程度の小学校が対象)	59,697	
	61	特別指導講師派遣事業 (小・中学校外国語指導助手(ALT) 派遣事業)	ALT派遣事業の拡充に伴う増 (ALT1人あたり年131日→年150日、時間単価3,200円→3,500円)	16,060	
	62	学校の指導事務 (社会科副読本「わたしたちの足立」 作成委託)	社会科副読本「わたしたちの足立」に区の歴史・伝統に関する項目を盛り込むことに伴う増	1,038	○
学校運営部	63	小中学校運営管理事業 (理科教育設備整備費等補助)	理科教育振興法に基づく教材経費 小学校(67校分) 生物顕微鏡・理科実験観察撮影装置 中学校(35校分) オームの法則実験器	6,923	
	64	小中学校運営管理事業 (教材用新聞購入経費)	教材用新聞購入経費の増 (月単価1,500円→11,417円)	10,908	
	65	小学校要保護・準要保護児童 就学援助事業	認定基準額の算定倍率変更(1.1→1.2)に伴う就学援助の認定者数の増	18,189	○
	66	中学校要保護・準要保護児童 就学援助事業	認定基準額の算定倍率変更(1.1→1.2)に伴う就学援助の認定者数の増	14,602	○

Ⅱ－6 令和5年度 主な拡充事業一覧表

「要望実現」欄：区議会からの要望を実現した事業は『○』を記載

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 (千円)	要望 実現
子ども 家庭部	67	子育て支援推進事業、私立幼稚園助成費用負担事務、公立保育園の管理運営事務、公立保育園の管理運営委託事業、区立認可外保育室の管理運営委託事業、私立保育園の運営費助成事業、認証保育所運営経費助成事業、企業主導型保育事業 (あだちっ子歯科健診委託事業)	歯科健診事業の拡充に伴い、健診委託料単価の増（子ども一人当たりの健診料単価601円→750円） 園歯科医モデル事業を公立園3園で実施	2,518	○
	68	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 (2歳児補助金の拡充)	満3歳児クラスに在籍し、3歳の誕生日を迎えていない2歳児の補助について、現状の月額3,500円から月額33,000円に拡充	35,400	○
	69	公立保育園の管理運営事務、区立認定こども園管理運営事業 (コドモン利用タブレット端末の追加配付)	公立保育園・認定こども園（30園）におけるコドモン利用タブレット端末の追加配付 保育園58台（199台→257台） 認定こども園7台（32台→39台）	7,554	○
	70	青少年教育の振興事業、青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業 (ジュニアリーダー研修会 宿泊キャンプ委託料)	新型コロナウイルス感染症対策にかかるバス増便及び抗原検査キット購入等に伴う委託料の増 (バス3台→9台、検査キット285個)	2,128	○
	71	発達障がい児支援事業 (配慮が必要な園児・児童・生徒を見守る体制の強化)	専門職訪問支援回数（240回→816回） 医療的ケア訪問看護委託	7,727	
	72	教育相談事業 (不登校対策事業)	家庭学習支援事業委託の対象者を小学生に加え中学生にも拡大することに伴う対象者数の増（25人→50人）	11,000	
合 計				6,235,041	

7 令和5年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	縮小内容	縮小額 (千円)
地域の ちから 推進部	1	公衆喫煙所維持管理事業 (コンテナ型公衆喫煙所の 施錠・開錠経費)	「コンテナ型喫煙所」の施錠・開錠について、人による作業から、警備用機械装置の導入により自動化へ変更したことに伴う減(7か所)	△33,775
	2	学童保育室運営事業 (学童保育室運営費)	新田西学童保育室閉室に伴う減	△17,164
	3	図書館図書資料貸出・整備事業 (電子図書館運営派遣職員報酬)	電子図書館一部業務の派遣職員から区職員による作業への変更に伴う減	△5,287
福祉部	4	授産場の管理運営事業	令和5年3月31日授産場廃止に伴う減	△13,798
合 計				△70,024

8 令和4年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	内 容	令和4年度 当初予算額 【前年度】 (千円)
政策 経営部	1	シティプロモーション事業 (足立区外へ向けたシティプロ モーション支援業務委託)	足立区外へ向けた広報・メディア戦略構築事業の終了（令和5 年度は構築した戦略をベースに足立区外へ向けたプロモーション 委託事業を実施）	11,000
区 民部	2	個人番号カード交付等事務 (東京電機大学臨時交付会場関連経費)	東京電機大学交付会場終了による交付受付委託等の終了	239,588
産 業 経 済 部	3	起業家育成事業 (空き店舗利活用促進支援事業)	対象物件と創業者の申請が少なくマッチングが困難であること による事業終了（創業者経営力アップ支援事業（家賃補助）を 拡充）	2,510
	4	イノベーション推進事業 (あだちイノベーション経営塾)	内容をデジタル人材育成講座へ再構築することに伴う事業終了	2,603
福 祉 部	5	地域包括ケア推進管理事務 (足立区介護従事者宿泊支援事業)	コロナ禍における宿泊利用環境が改善されたこと及び東京都に おける同様の制度が実施されていることに伴う終了	398
	6	生活困窮世帯等への足立区独自の 臨時給付金支給事務	令和4年9月30日期限、対象世帯1回限りの給付事業のため終了	5,990,606
	7	生活困窮者自立支援金の支給事務 【経常】	令和4年12月末期限の給付事業のため終了	436,335
環 境 部	8	省エネ・創エネ推進事業 (太陽熱エネルギー利用システム 設置費補助金)	補助メニュー見直しによる終了	100
	9	省エネ・創エネ推進事業 (事業者・集合住宅向け電気自動車用 充電設備設置費補助金)	国・都の助成拡充により、自己負担がなくなったことに伴う補 助終了	1,500
	10	3R(リデュース・リユース・ リサイクル)推進事業 (循環型食品リサイクル事業)	機器の故障およびコロナ禍により実施困難となったことに伴 う、循環型食品リサイクル事業終了	2,640
教 育 指 導 部	11	学力向上対策推進事業 (小学生夏休み学習教室)	A Iドリルを活用したサマースクールの実施に伴う事業移行に よる終了	28,506
合 計				6,715,786

Ⅱ-9 令和5年度に開設する主な施設

9 令和5年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
複合施設	1	(仮称) 西新井区民事務所・ 西新井住区センター	令和5年12月 (区民事務所は 11月6日より 開設予定)	【所在地】 足立区西新井一丁目4番17号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/3階建 延床面積/2,888.13㎡ 【概要】 西新井住区センター、西新井区民事務所 【主要施設】 悠々館、児童館、学童保育室、集会室、区民事務所
学童保育室	2	鹿浜未来学童保育室	令和5年4月	【所在地】 足立区鹿浜五丁目18番1号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/5階建の1階部分 延床面積/159㎡ 【概要】 学童保育室の新設(鹿浜未来小学校内) 【主要施設】 学童保育室2室(定員65名)
	3	Mo-neやなぎちよう 学童保育室	令和5年4月	【所在地】 足立区千住柳町32番1号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/3階建の1階部分 延床面積/120.70㎡ 【概要】 学童保育室の新設(民設学童保育室) 【主要施設】 学童保育室1室(定員40名)
介護老人福祉施設	4	(仮称) 特別養護老人ホーム タムスさくらの杜 足立	令和5年10月 (予定)	【所在地】 足立区花畑三丁目15番5、15番7(地番) 【規模等】 鉄筋コンクリート造/地下1階、地上5階建 延床面積/5,902.09㎡ 【概要】 特別養護老人ホームの新設 【主要施設】 特別養護老人ホーム(入所定員135名) 短期入所生活介護(定員15名)
環境関連施設	5	(仮称) 環境学習センター	令和5年10月 (予定)	【所在地】 足立区千住五丁目13番5号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/21階建の4階部分 延床面積/35.8㎡ 【概要】 あだち再生館(中央本町二丁目9番1号)から足立区生涯学習総合施設(学びピア21)への移転 【主要施設】 事務室1室(相談コーナー)
公園	6	(仮称) 東六月町第二公園	令和5年6月	【所在地】 足立区東六月町8番 【規模等】 公園面積/1,485.03㎡ 【概要】 公園の新設 【主要施設】 広場、健康器具、ベンチ、植栽
小学校	7	鹿浜未来小学校	令和5年4月	【所在地】 足立区鹿浜五丁目18番1号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/5階建 延床面積/9,416.29㎡ 【概要】 北鹿浜小学校、鹿浜西小学校の統合に伴う新築 【主要施設】 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
保育園	8	千住保育園	令和5年4月	【所在地】 足立区千住元町16番9号 【規模等】 鉄筋コンクリート造/3階建の1~2階部分 延床面積/883.33㎡ 【概要】 公設民営園(区立千住保育園)を民設民営園に移行 【主要施設】 私立認可保育所 定員115名(1歳児17名、2歳児23名、3~5歳児各25名)

※ 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

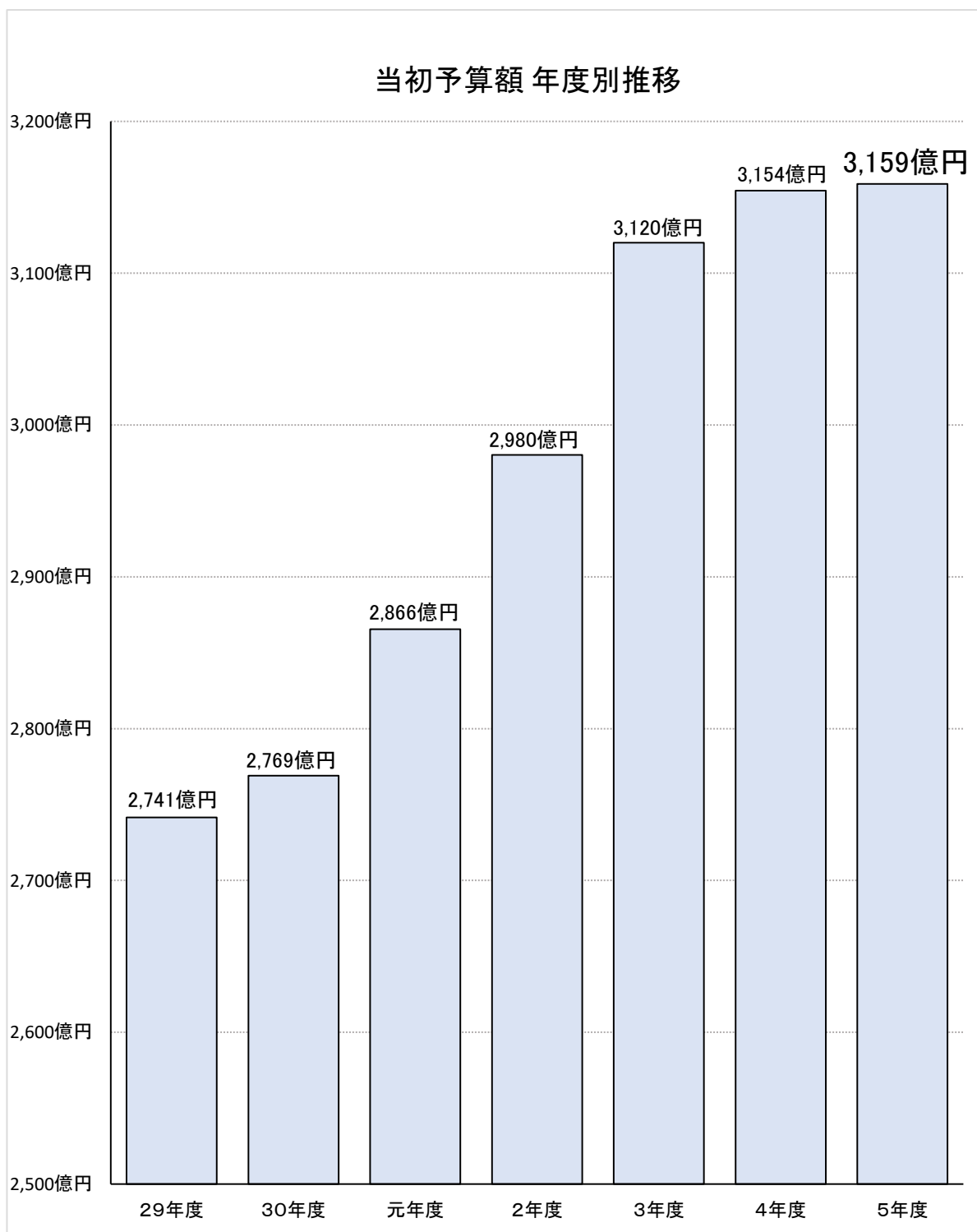
Ⅲ 資料編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当初予算額	2,741	2,769	2,866	2,980	3,120	3,154	3,159
増減率(%)	0.4	1.0	3.5	4.0	4.7	1.1	0.1

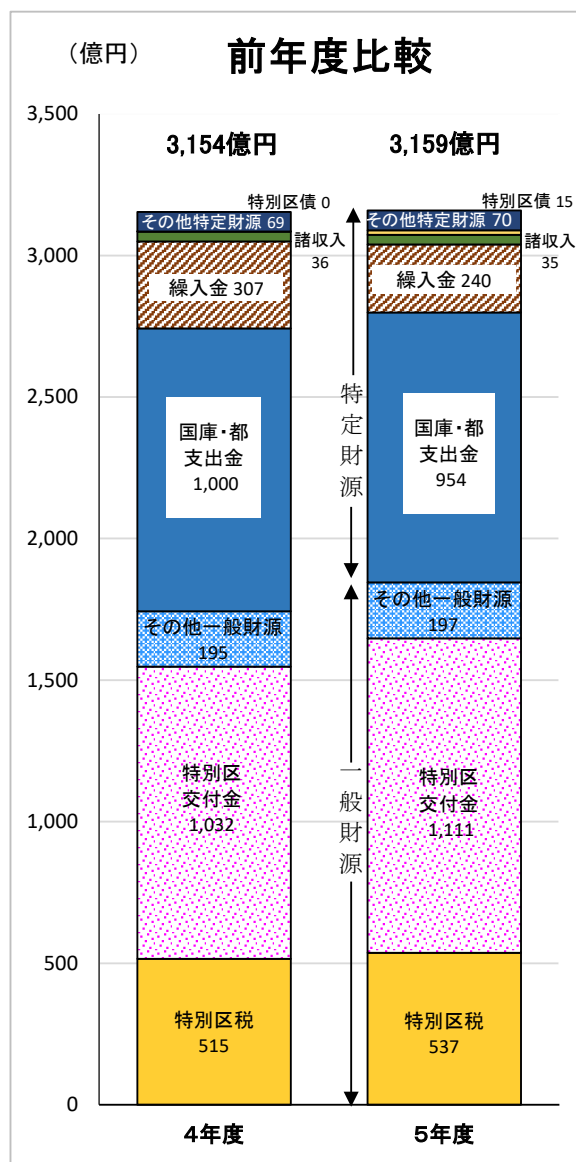
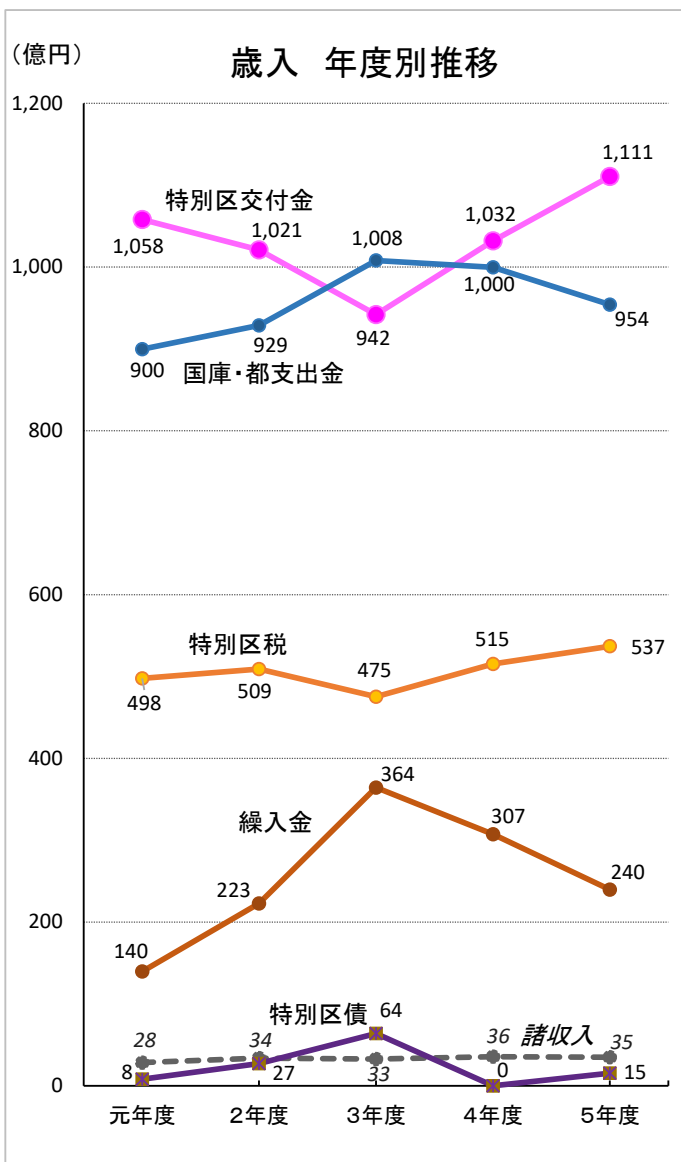


Ⅲ-1 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(2) 歳入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

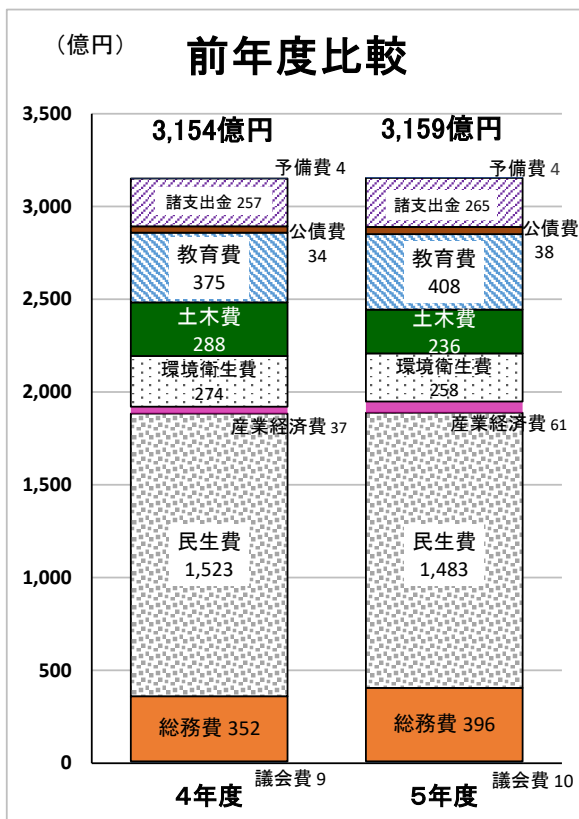
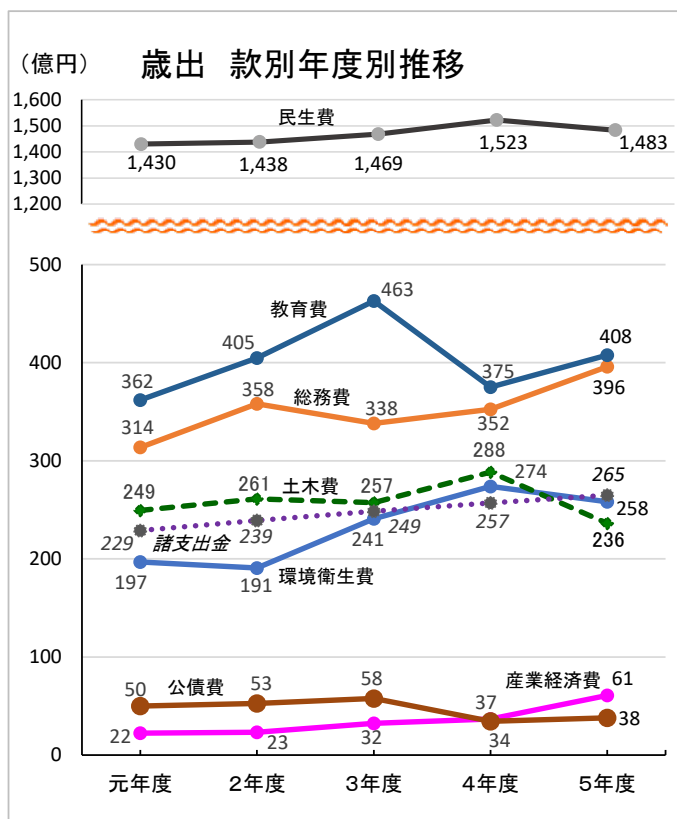
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	171,089	169,868	158,143	174,283	184,494	10,211	5.9	58.4
特別区税	49,758	50,890	47,529	51,542	53,687	2,145	4.2	17.0
うち特別区民税	44,227	45,489	41,941	45,586	47,726	2,140	4.7	15.1
特別区交付金	105,800	102,100	94,200	103,200	111,059	7,859	7.6	35.2
その他一般財源	15,531	16,878	16,414	19,540	19,748	207	1.1	6.3
特定財源計	115,465	128,157	153,870	141,153	131,386	△ 9,767	△ 6.9	41.6
国庫・都支出金	89,972	92,895	100,800	99,953	95,410	△ 4,543	△ 4.5	30.2
繰入金	13,957	22,271	36,436	30,727	23,972	△ 6,755	△ 22.0	7.6
諸収入	2,841	3,392	3,280	3,554	3,482	△ 72	△ 2.0	1.1
特別区債	819	2,722	6,387	4	1,535	1,531	著増	0.5
その他特定財源	7,876	6,878	6,966	6,914	6,987	73	1.1	2.2
合 計	286,554	298,025	312,012	315,435	315,880	444	0.1	100.0



(3) 歳出予算の推移(款別経費)

(単位:百万円、%)

款名称	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増減額	増減率	構成比
議会費	927	952	943	934	970	37	3.9	0.3
総務費	31,367	35,808	33,813	35,238	39,594	4,357	12.4	12.5
民生費	143,017	143,811	146,873	152,286	148,345	△ 3,941	△ 2.6	47.0
産業経済費	2,236	2,325	3,236	3,666	6,078	2,411	65.8	1.9
環境衛生費	19,682	19,072	24,094	27,392	25,811	△ 1,581	△ 5.8	8.2
土木費	24,940	26,111	25,732	28,844	23,629	△ 5,215	△ 18.1	7.5
教育費	36,199	40,482	46,294	37,512	40,775	3,263	8.7	12.9
公債費	4,991	5,261	5,774	3,444	3,789	345	10.0	1.2
諸支出金	22,893	23,902	24,854	25,720	26,488	768	3.0	8.4
予備費	300	300	400	400	400	0	0.0	0.1
合計	286,554	298,025	312,012	315,435	315,880	444	0.1	100.0



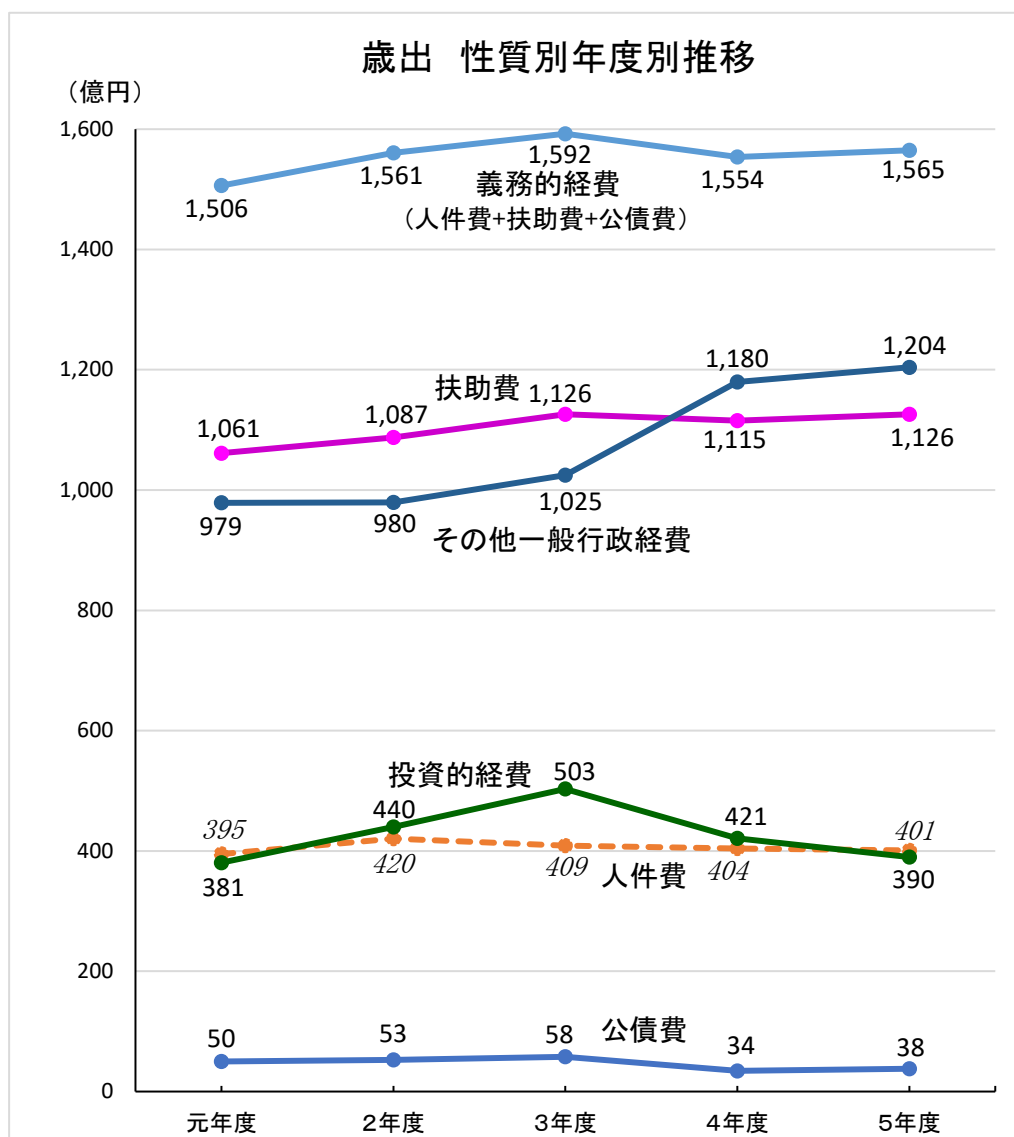
款	主な増減内訳 (対前年度比較)	単位: 百万円
議会費	区議会施設改修事務+21 区議会運営事務+13	
総務費	施設管繕事業+4,072 電子計算組織管理運営事務+1,128 足立区議会議員・足立区長選挙事務+417 情報システムの構築、改造事業△985 参議院議員通常選挙事務△329 個人番号カード交付等事務△250	
民生費	住区施設大規模改修・開設事務+1,042 私立保育園の運営費助成事業+838 子ども医療費助成事業+495 生活困窮世帯等への足立区独自の臨時給付金支給事務△5,991 生活保護費給付事業△1,136 児童手当の支給事業△495	
産業経済費	中小企業融資事業+1,974 商店街活動支援事業+277 ものづくり支援事業+76 勤労福祉会館運営事業△37	
環境衛生費	感染症予防・患者医療費公費負担事業+1,391 妊産婦・乳幼児相談事業+922 予防接種事業+713 新型コロナウイルスワクチン接種事業△4,395 衛生関係施設改修事務△605 大学病院整備事業△500	
土木費	建築物耐震化促進事業+341 道路の改良事業+322 区営住宅更新事業+222 道路の新設事業△3,365 鉄道立体化の促進事業△3,202 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業△322	
教育費	学校教育関係施設改修事業+1,265 小・中学校公共料金管理事業+1,244 中学校給食業務運営事業+940 区立小・中学校の改築事業△3,435 教育財産改修事業【投資】△593	
公債費	特別区債元金の償還+398 特別区債利子の支払△53	
諸支出金	介護保険特別会計繰出金+801 後期高齢者医療特別会計繰出金+419 国民健康保険特別会計繰出金△452	
予備費	予算超過または予算外支出の予備費±0	

Ⅲ－１ 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(4) 歳出予算の推移(性質別経費)

(単位:百万円、%)

性質区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	150,619	156,055	159,246	155,363	156,493	1,130	0.7	49.5
人件費	39,487	42,049	40,872	40,385	40,104	△ 281	△ 0.7	12.7
うち退職金	3,684	3,179	2,263	2,458	1,833	△ 625	△ 25.4	0.6
扶助費	106,141	108,745	112,600	111,535	112,600	1,065	1.0	35.6
公債費	4,991	5,261	5,774	3,444	3,789	345	10.0	1.2
投資的経費	38,058	44,005	50,302	42,100	38,973	△ 3,127	△ 7.4	12.3
その他一般行政経費	97,877	97,965	102,464	117,973	120,413	2,441	2.1	38.1
合計	286,554	298,025	312,012	315,435	315,880	444	0.1	100.0



- Ⅲ-2 区債の状況
- Ⅲ-3 積立基金の状況（一般会計）
- Ⅲ-4 債務負担行為額の状況（一般会計）

2 区債の状況

(単位:百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
起債額	223	1,293	188	4	1,535
元金償還額(一般会計)	4,292	4,711	5,388	3,131	3,569
特別区債現在高(一般会計)	34,225	30,807	25,607	22,480	20,446
公債費負担比率(%)	2.6	2.6	2.5	1.7	1.8

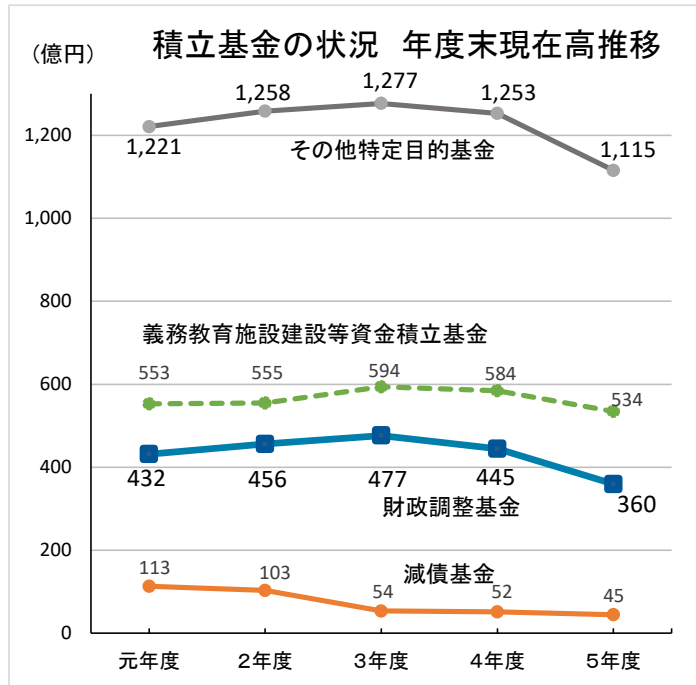
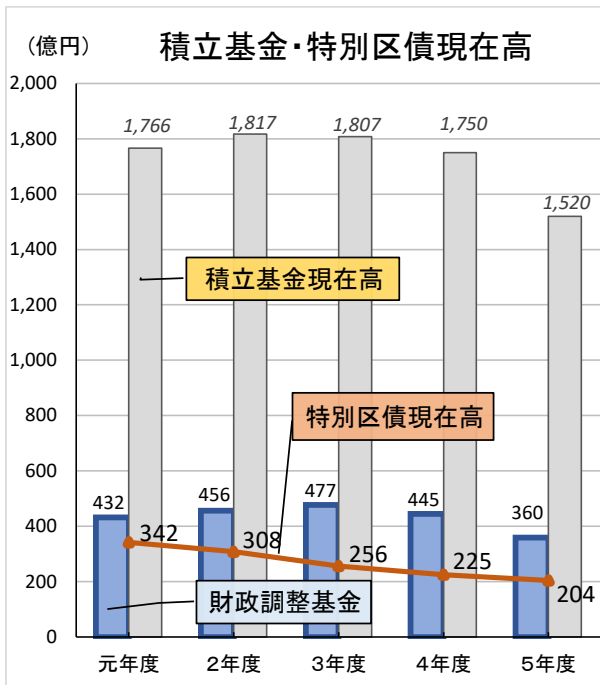
※起債額は、3年度までは決算額、4年度は見込額、5年度は当初予算額である。

3 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	元年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度末 現在高見込	5年度 積立額	5年度 取崩額	5年度末 現在高見込	増減	
財政調整基金	43,188	45,589	47,666	44,469	18	8,535	35,952	△ 8,517	
減債基金	11,299	10,300	5,361	5,163	5	667	4,501	△ 662	
その他特定目的基金	122,089	125,834	127,705	125,323	954	14,754	111,523	△ 13,800	
うち 主な 基金	公共施設建設資金積立基金	40,182	43,021	47,367	46,940	41	4,470	42,511	△ 4,429
	地域福祉振興基金	4,468	5,747	5,180	4,325	16	1,966	2,375	△ 1,950
	義務教育施設建設等資金積立基金	55,284	55,525	59,395	58,424	51	5,025	53,449	△ 4,975
	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	5,722	4,972	3,430	2,283	3	993	1,293	△ 990
	防災減災対策整備基金	6,003	5,707	5,235	6,648	6	1,028	5,627	△ 1,022
基金現在高合計	176,576	181,723	180,732	174,955	977	23,956	151,976	△ 22,979	

※3年度までは決算額、4年度は年度末見込額、5年度は当初予算額である。



4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
債務負担行為額	89,344	93,221	86,028	80,277	57,663

※3年度までは決算額、4年度・5年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

5 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 特別区税	51,542,402	16.3	53,687,073	17.0	2,144,671	4.2
2 地方譲与税	965,701	0.3	983,701	0.3	18,000	1.9
3 利子割交付金	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	592,000	0.2	779,000	0.2	187,000	31.6
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0.2	691,000	0.2	0	0.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	4.9	15,300,000	4.8	0	0.0
7 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0.1	238,000	0.1	0	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	1,648	0.0	1,849	0.0	201	12.2
10 地方特例交付金	572,000	0.2	573,000	0.2	1,000	0.2
11 交通安全対策特別交付金	72,000	0.0	73,000	0.0	1,000	1.4
12 特別区交付金	103,200,000	32.7	111,059,000	35.2	7,859,000	7.6
13 分担金及び負担金	2,308,919	0.7	2,227,003	0.7	△ 81,916	△ 3.5
14 使用料及び手数料	4,153,682	1.3	4,296,514	1.4	142,832	3.4
15 国庫支出金	74,899,451	23.7	68,924,503	21.8	△ 5,974,948	△ 8.0
16 都支出金	25,053,979	7.9	26,485,488	8.4	1,431,509	5.7
17 財産収入	428,136	0.1	439,893	0.1	11,757	2.7
18 寄付金	22,809	0.0	23,198	0.0	389	1.7
19 繰入金	30,727,296	9.7	23,971,928	7.6	△ 6,755,368	△ 22.0
20 繰越金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
21 諸収入	3,554,349	1.1	3,482,438	1.1	△ 71,911	△ 2.0
22 特別区債	4,000	0.0	1,535,000	0.5	1,531,000	著増
歳 入 合 計	315,435,373	100.0	315,879,589	100.0	444,216	0.1

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 議会費	933,761	0.3	970,279	0.3	36,518	3.9
2 総務費	35,237,611	11.2	39,594,450	12.5	4,356,839	12.4
3 民生費	152,286,082	48.3	148,345,131	47.0	△ 3,940,951	△ 2.6
4 産業経済費	3,666,444	1.2	6,077,579	1.9	2,411,135	65.8
5 環境衛生費	27,391,584	8.7	25,810,994	8.2	△ 1,580,590	△ 5.8
6 土木費	28,843,748	9.1	23,629,043	7.5	△ 5,214,705	△ 18.1
7 教育費	37,512,069	11.9	40,774,710	12.9	3,262,641	8.7
8 公債費	3,443,772	1.1	3,789,071	1.2	345,299	10.0
9 諸支出金	25,720,302	8.2	26,488,332	8.4	768,030	3.0
10 予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	315,435,373	100.0	315,879,589	100.0	444,216	0.1

(2) 国民健康保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 国民健康保険料	15,077,163	20.9	15,780,942	21.6	703,779	4.7
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	150	0.0	168	0.0	18	12.0
4 国庫支出金	396	0.0	700	0.0	304	76.8
5 都支支出金	48,111,694	66.5	48,404,999	66.2	293,305	0.6
6 繰入金	8,990,179	12.4	8,817,752	12.1	△ 172,427	△ 1.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	115,744	0.2	112,716	0.2	△ 3,028	△ 2.6
歳 入 合 計	72,295,331	100.0	73,117,282	100.0	821,951	1.1

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,640,434	2.3	1,726,587	2.4	86,153	5.3
2 保険給付費	47,784,552	66.1	48,072,674	65.7	288,122	0.6
3 国民健康保険事業費納付金	21,901,682	30.3	22,352,138	30.6	450,456	2.1
4 共同事業拠出金	9	0.0	8	0.0	△ 1	△ 11.1
5 保健事業費	634,042	0.9	631,263	0.9	△ 2,779	△ 0.4
6 諸支支出金	134,612	0.2	134,612	0.2	0	0.0
7 予備費	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	72,295,331	100.0	73,117,282	100.0	821,951	1.1

Ⅲ－5 歳入歳出予算総括表

(3) 介護保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 介護保険料	12,083,159	17.9	12,060,884	16.5	△ 22,275	△ 0.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	16,026,894	23.7	16,858,906	23.1	832,012	5.2
4 都支出金	9,600,607	14.2	10,378,706	14.2	778,099	8.1
5 支払基金交付金	17,525,934	26.0	18,988,472	26.0	1,462,538	8.3
6 財産収入	3,820	0.0	3,470	0.0	△ 350	△ 9.2
7 繰入金	12,219,421	18.1	14,694,733	20.1	2,475,312	20.3
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	24,304	0.0	22,697	0.0	△ 1,607	△ 6.6
歳入合計	67,484,142	100.0	73,007,871	100.0	5,523,729	8.2

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,327,542	2.0	1,447,903	2.0	120,361	9.1
2 保険給付費	62,865,926	93.2	67,923,546	93.0	5,057,620	8.0
3 基金積立金	3,820	0.0	3,470	0.0	△ 350	△ 9.2
4 地域支援事業費	3,236,795	4.8	3,595,176	4.9	358,381	11.1
5 諸支出金	50,059	0.1	37,776	0.1	△ 12,283	△ 24.5
歳出合計	67,484,142	100.0	73,007,871	100.0	5,523,729	8.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	6,850,898	39.6	7,226,049	39.9	375,151	5.5
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 広域連合支出金	26,001	0.2	26,001	0.1	0	0.0
4 繰入金	9,781,494	56.6	10,200,256	56.4	418,762	4.3
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	622,863	3.6	639,648	3.5	16,785	2.7
歳入合計	17,281,258	100.0	18,091,956	100.0	810,698	4.7

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	4年度当初予算		5年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	469,266	2.7	393,253	2.2	△ 76,013	△ 16.2
2 保険給付費	350,000	2.0	371,000	2.1	21,000	6.0
3 分担金及び負担金	15,753,569	91.2	16,612,390	91.8	858,821	5.5
4 保健事業費	652,621	3.8	657,511	3.6	4,890	0.7
5 諸支出金	25,802	0.1	27,802	0.2	2,000	7.8
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	17,281,258	100.0	18,091,956	100.0	810,698	4.7

6 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税(注1)の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされています。

令和5年度予算では、社会保障費に充てる地方消費税交付金の額を前年度と同額の83億円と算定しています。内訳は従来の3%部分として50億円、令和元年引上げの2%部分として33億円です。特定財源を除く一般財源の投入部分の規模等により、以下のように割り振りました。

単位：百万円

社会保障費	事業	5年度		【参考】 4年度		
		事業費	消費税充当額	消費税充当額		
① 社会保障の充実	社会福祉	障がい者福祉事業	2,836	628	538	
		高齢者福祉事業	0	0	0	
		児童福祉事業	10,526	834	925	
		幼児教育・保育無償化事業	6,931	3,317	3,313	
	社会保険	介護保険事業	100	21	25	
		国民健康保険事業	1,683	434	491	
		後期高齢者医療事業	0	0	0	
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0	0	
		その他保健衛生事業	0	0	0	
	② 社会保障の公経済負担分	社会福祉	障がい者福祉事業	100	3	3
高齢者福祉事業			225	6	4	
児童福祉事業			3,353	86	91	
社会保険		介護保険事業	0	0	0	
		国民健康保険事業	0	0	0	
		後期高齢者医療事業	0	0	0	
保健衛生		疾病予防対策事業	973	24	22	
		その他保健衛生事業	1,539	17	14	
③ 社会保障の安定の化		社会福祉	障がい者福祉事業	21,418	198	329
			高齢者福祉事業	352	21	30
	児童福祉事業		8,372	0	0	
	社会保険	介護保険事業	11,373	1,144	1,111	
		国民健康保険事業	7,587	245	254	
		後期高齢者医療事業	10,200	945	948	
	保健衛生	疾病予防対策事業	5,453	416	246	
		その他保健衛生事業	1,138	6	1	
	合計		94,159	8,345	8,345	

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付け総税都第2号）に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

明日のあだちへ。安心と活力を 2023

令和5年度 予算編成のあらまし

令和5年1月発行
発行 足立区
編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目17番1号
TEL 03-3880-5814 (直通)
FAX 03-3880-5610

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI